

姫路市の産業構造に関する 基礎調査報告書

平成 30 年 3 月
姫路商工会議所 姫路経済研究所
(平成 29 年度 姫路市補助事業)

目 次

I. 「経済センサス」・「国勢調査」からみた姫路市経済・産業	2
(1) 事業所数・従業者数	2
(2) 就業者数からみた経済・産業	6
II. 「工業統計調査」・「商業統計調査」からみた姫路市の産業構造	12
(1) 製造業の状況	12
(2) 商業の状況	18
III. 「産業連関表」からみた姫路市経済・産業	21
(1) 「産業連関表」の概念	21
(2) 姫路市経済の特徴	24
(3) 機能分析	65
IV. 「兵庫県民経済計算」からみた姫路市経済・産業	74
(1) 市内総生産額（産業別）	74
(2) 市内総生産（生産側）の推移	76
(3) 「一人当たり市民所得」（分配側）の推移	78
(4) 市内総生産（支出側）の推移	80
V. まとめ（産業構造の実態と課題）	81

はじめに

本調査報告は、姫路市の経済構造、産業構造について、現状分析、時系列分析、構造分析という異なる角度から把握することを目的に調査を行うものである。

調査においては、「経済センサス」^{注) 1}、「国勢調査」^{注) 2}、「工業統計調査」^{注) 3}、「商業統計調査」^{注) 4}のほか、「産業連関表（2011 年 兵庫県立大学政策科学研究所地域経済指標研究会作成）」^{注) 5}を用いて、姫路市の産業構造の基礎的な分析を試みる。

また、「兵庫県民経済計算」^{注) 6}からは、産業構造のみならず、姫路市の経済構造に視点を変えて各種分析を試みる。上述の各統計指標の採用理由として、各統計が調査対象、調査サイクル、公表時期などに違いがあり、また、それぞれが持つ特徴を活かすことにより、本調査を多面的、かつ深度あるものにする趣旨からである。なお、報告書作成にあたっては、原則取り纏め時点で公開されている最新データを用いて分析を行う事とした。

本報告書は、5つの章立てにより構成しており、Ⅰ．「経済センサス」・「国勢調査」からみた姫路市経済・産業 において、「経済センサス」、「国勢調査」を用いて市内事業所の動向や産業構成、市内従業者の状況等について把握していく。次に、Ⅱ．「工業統計調査」・「商業統計調査」からみた姫路市の産業構造 では、市内の工業・商業事業所の実態について、より詳細に把握することを目的として「工業統計調査」、「商業統計調査」を用いた市内産業の現状分析を試みる。

続いて、Ⅲ．「産業連関表」からみた姫路市経済・産業 においては、産業間の相互取引（供給、需要）にフォーカスをあて、「産業連関表（2011 年 兵庫県立大学政策科学研究所地域経済指標研究会作成）」から、市内産業の特徴や当地の経済をけん引する産業について分析を行う。そして、Ⅳ．「兵庫県民経済計算」からみた姫路市経済・産業 において、姫路市経済の実態を包括的に明らかにする総合的な経済指標である「兵庫県民経済計算」を用いて、「生産」、「分配」、「支出」の三面から分析を行う。

最後に、Ⅴ．まとめ（産業構造の実態と課題） において、上記の分析結果に基づく総括を行う。

以上

注) 1 「経済センサス」

事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにし、国内の包括的な産業構造を明らかにすると共に、事業所、企業を対象とする各種統計調査の実施の為に母集団情報を整備する目的で実施される一次統計指標。事業所、企業の基本的構造を明らかにする「基礎調査（5年毎）」と、次いで2年後に実施される事業所、企業の経済活動の状況を明らかにする「活動調査（5年毎）」より成り立っている。

注) 2 「国勢調査」

統計法に基づき、日本に居住している全ての人口、世帯を対象に実施される一次統計調査。国内の人口、世帯、産業構造等について調査が行われ、原則5年毎（西暦が5の倍数の年）に実施される。

注) 3 「工業統計調査」

統計法に基づく指定統計の一つで、毎年6月末現在で製造業に属する民間事業所を対象に実施される全数調査（但し、従業者3人以下の事業所は除く）。調査項目は、事業所の従業者数、製造品出荷額等、付加価値額などとなっている。調査サイクルは毎年であるが、「経済センサス（活動調査）」が実施される年は除かれる。

注) 4 「商業統計調査」

統計法に基づく指定統計の一つで、国内の商業活動の実態を明らかにする事を目的として、卸売業、小売業を営む全国全ての事業者を対象に、従業者数、商品販売額などを調査する。調査サイクルは、平成19年以降は「経済センサス（活動調査）」の実施の2年後に実施される。

注) 5 「産業連関表」

一定期間（通常1年間）内における国や自治体が生産した「財・サービス」が、各産業部門と最終需要部門に配分された内訳について、行列（マトリックス）の形式で一覧表にとりまとめたもの。国、各都道府県に加え、政令指定都市の多くで作成されており、調査サイクルは、原則として5年毎（西暦の末尾が0及び5の年）となっている。

注) 6 「兵庫県民経済計算」

県という行政区域を単位として、1年間の経済活動によって生み出された付加価値（経済活動の成果）を「生産」「分配」「支出」の三面から計量的に把握することにより、県、並びに構成市町の経済実態を明らかにする総合的な指標。GDP（国内総生産）や国民所得などを推計する「国民経済計算」の加工統計で、調査サイクルは毎年となっている。

I. 「経済センサス」・「国勢調査」からみた姫路市経済・産業

(1) 事業所数・従業者数

① 推移状況（県内自治体比較・全国比較）

事業所数・従業者数の推移について、「経済センサス（活動調査）」が実施された2012年と2016年と比較すると、姫路市では、事業所数で2012年対比1.8%減少と県全体（2012年対比：▲1.7%）と、ほぼ同様のペースで減少が進んでいる。従業者数については、2012年対比0.5%増加と、県全体（2012年対比：+2.5%）に比べ、緩やかな増加に留まっている。

その他、県内構成比でみると、2016年時点で事業所数は、23,738事業所（県内シェア11.0%）、従業者数は、246,712人（県内シェア11.1%）と、いずれも神戸市に次ぐボリュームを擁している。

また、兵庫県の事業所数・従業者数の推移を、全国、他府県と比較してみると、事業所数は、全国と同じ割合で減少（2012年対比：▲1.7%）しており、従業者数は、2012年対比2.5%増加と、全国（2012年対比：+2.9%）に比べ、やや緩やかな増加に留まっている。

事業所数・従業者数の推移状況（県内自治体比較）

（構成比、増減率：％）

	事業所数						従業者数					
	2012年	構成比	2016年	構成比	増減数	増減率	2012年	構成比	2016年	構成比	増減数	増減率
兵庫県	218,877	100.0	215,192	100.0	▲ 3,685	▲ 1.7	2,173,594	100.0	2,227,913	100.0	54,319	2.5
姫路市	24,173	11.0	23,738	11.0	▲ 435	▲ 1.8	245,409	11.3	246,712	11.1	1,303	0.5
神戸市	67,806	31.0	67,263	31.3	▲ 543	▲ 0.8	708,951	32.6	737,251	33.1	28,300	4.0
尼崎市	17,878	8.2	17,405	8.1	▲ 473	▲ 2.6	189,050	8.7	193,246	8.7	4,196	2.2
明石市	9,047	4.1	8,982	4.2	▲ 65	▲ 0.7	95,587	4.4	102,276	4.6	6,689	7.0
西宮市	13,364	6.1	14,051	6.5	687	5.1	147,324	6.8	152,049	6.8	4,725	3.2
洲本市	2,547	1.2	2,376	1.1	▲ 171	▲ 6.7	19,211	0.9	17,312	0.8	▲ 1,899	▲ 9.9
伊丹市	5,617	2.6	5,653	2.6	36	0.6	64,987	3.0	64,837	2.9	▲ 150	▲ 0.2
豊岡市	5,523	2.5	5,163	2.4	▲ 360	▲ 6.5	38,062	1.8	35,941	1.6	▲ 2,121	▲ 5.6
加古川市	8,585	3.9	8,308	3.9	▲ 277	▲ 3.2	86,110	4.0	87,225	3.9	1,115	1.3
宝塚市	5,594	2.6	5,445	2.5	▲ 149	▲ 2.7	51,077	2.3	54,925	2.5	3,848	7.5
三木市	3,369	1.5	3,261	1.5	▲ 108	▲ 3.2	32,887	1.5	34,389	1.5	1,502	4.6
丹波市	3,375	1.5	3,239	1.5	▲ 136	▲ 4.0	26,358	1.2	27,185	1.2	827	3.1
淡路市	2,451	1.1	2,264	1.1	▲ 187	▲ 7.6	17,041	0.8	16,726	0.8	▲ 315	▲ 1.8
たつの市	3,475	1.6	3,302	1.5	▲ 173	▲ 5.0	32,360	1.5	31,970	1.4	▲ 390	▲ 1.2

事業所数・従業者数の推移状況（全国比較）

（増減率：％）

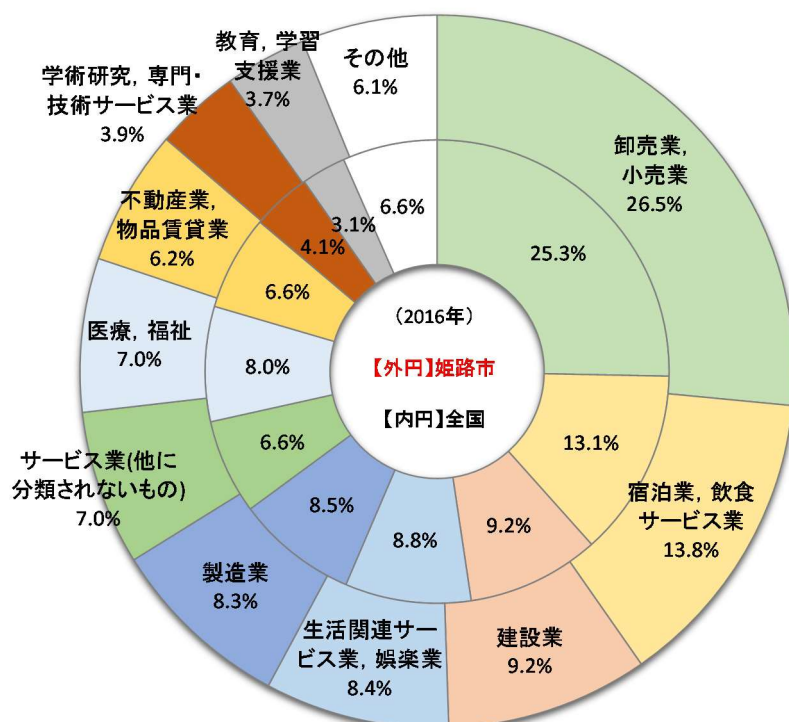
	事業所数				従業者数			
	2012年	2016年	増減数	増減率	2012年	2016年	増減数	増減率
全 国	5,453,635	5,359,975	▲ 93,660	▲ 1.7	55,837,252	57,439,652	1,602,400	2.9
兵 庫 県	218,877	215,192	▲ 3,685	▲ 1.7	2,173,594	2,227,913	54,319	2.5
北 海 道	231,549	225,300	▲ 6,249	▲ 2.7	2,159,641	2,176,537	16,896	0.8
宮 城 県	92,769	98,215	5,446	5.9	955,780	1,014,658	58,878	6.2
埼 玉 県	244,825	241,050	▲ 3,775	▲ 1.5	2,492,294	2,590,119	97,825	3.9
千 葉 県	190,239	189,534	▲ 705	▲ 0.4	2,042,622	2,130,214	87,592	4.3
東 京 都	627,357	623,656	▲ 3,701	▲ 0.6	8,655,267	9,146,493	491,226	5.7
神 奈 川 県	290,603	289,445	▲ 1,158	▲ 0.4	3,370,740	3,493,315	122,575	3.6
愛 知 県	316,912	310,992	▲ 5,920	▲ 1.9	3,637,298	3,804,470	167,172	4.6
京 都 府	117,884	114,238	▲ 3,646	▲ 3.1	1,118,404	1,146,566	28,162	2.5
大 阪 府	408,713	395,929	▲ 12,784	▲ 3.1	4,334,776	4,453,428	118,652	2.7
広 島 県	129,504	127,625	▲ 1,879	▲ 1.5	1,287,533	1,313,777	26,244	2.0
福 岡 県	212,017	213,940	1,923	0.9	2,174,722	2,260,439	85,717	3.9
沖 縄 県	62,977	64,513	1,536	2.4	514,802	557,911	43,109	8.4

※出所：「経済センサス（活動調査）」

② 事業所の構成と推移状況（姫路市）

姫路市の事業所数の構成をみると、卸売業・小売業（26.5%）、次いで宿泊業、飲食サービス業（13.8%）の順に割合が多くなっており、全国の事業所構成比と概ね同じ割合となっている。

事業所数の推移（2012年から2016年）をみると、全体で435事業所の減少（2012年対比：▲1.8%）となっており、特に建設業、製造業、卸売業・小売業、不動産業・物品賃貸業において大幅な減少がみられる一方、医療・福祉においては、2012年対比で255事業所の増加（2012年対比：+18.2%）と、大きな伸びがみられる。



姫路市の事業所数の推移と構成（産業大分類別）

（構成比、増減率：％）

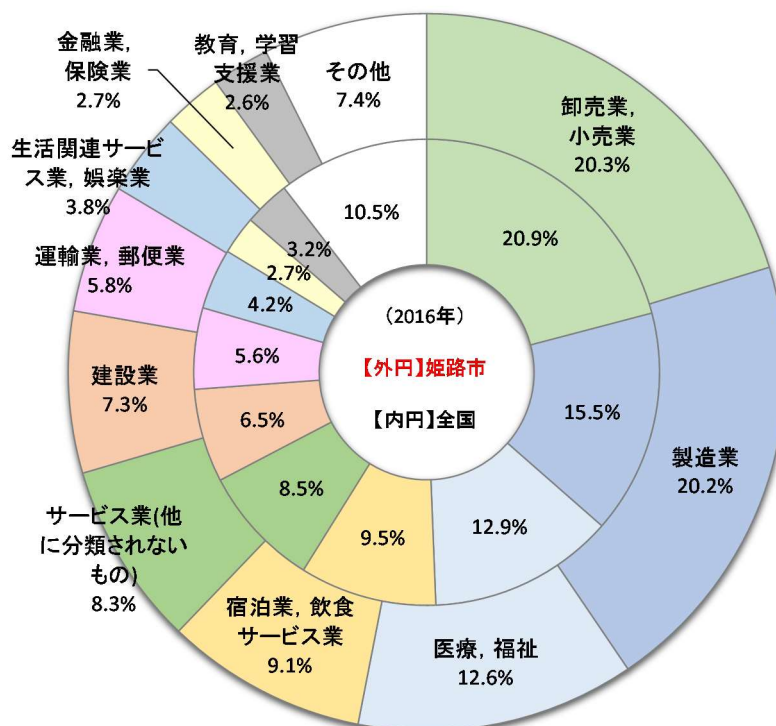
	2012年	構成比	2016年	構成比	増減数	増減率
農林漁業	53	0.2	68	0.3	15	28.3
鉱業、採石業、砂利採取業	21	0.1	17	0.1	▲4	▲19.0
建設業	2,309	9.6	2,176	9.2	▲133	▲5.8
製造業	2,116	8.8	1,973	8.3	▲143	▲6.8
電気・ガス・熱供給・水道業	18	0.1	31	0.1	13	72.2
情報通信業	198	0.8	173	0.7	▲25	▲12.6
運輸業、郵便業	599	2.5	584	2.5	▲15	▲2.5
卸売業、小売業	6,476	26.8	6,296	26.5	▲180	▲2.8
金融業、保険業	449	1.9	435	1.8	▲14	▲3.1
不動産業、物品賃貸業	1,622	6.7	1,462	6.2	▲160	▲9.9
学術研究、専門・技術サービス業	940	3.9	919	3.9	▲21	▲2.2
宿泊業、飲食サービス業	3,205	13.3	3,273	13.8	68	2.1
生活関連サービス業、娯楽業	2,043	8.5	1,984	8.4	▲59	▲2.9
教育、学習支援業	851	3.5	876	3.7	25	2.9
医療、福祉	1,399	5.8	1,654	7.0	255	18.2
複合サービス事業	148	0.6	150	0.6	2	1.4
サービス業（他に分類されないもの）	1,726	7.1	1,667	7.0	▲59	▲3.4
合 計	24,173	100	23,738	100	▲435	▲1.8

※出所：「経済センサス（活動調査）」

③ 従業者数の構成と推移状況（姫路市）

姫路市の従業者数の構成をみると、卸売業・小売業（20.3%）、製造業（20.2%）、医療・福祉（12.6%）の順に上位を占めており、中でも製造業は全国を大きく上回っている状況にあり、従業者数比率からみても、姫路市は「ものづくりのまち」であることが確認できる。

従業者数の推移（2012年から2016年）をみると、全体で1,303人の増加（2012年対比：+0.5%）となっており、特に、教育・学習支援業、医療・福祉で増加傾向にある一方、建設業、卸売業・小売業、金融業・保険業、不動産業・物品賃貸業、生活関連サービス業・娯楽業で減少している。



姫路市の従業者数の推移と構成（産業大分類別）

（構成比、増減率：％）

	2012年	構成比	2016年	構成比	増減数	増減率
農林漁業	1,016	0.4	859	0.3	▲ 157	▲ 15.5
鉱業、採石業、砂利採取業	171	0.1	145	0.1	▲ 26	▲ 15.2
建設業	18,646	7.6	17,964	7.3	▲ 682	▲ 3.7
製造業	50,075	20.4	49,925	20.2	▲ 150	▲ 0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	1,388	0.6	1,579	0.6	191	13.8
情報通信業	2,428	1.0	2,373	1	▲ 55	▲ 2.3
運輸業、郵便業	14,510	5.9	14,335	5.8	▲ 175	▲ 1.2
卸売業、小売業	50,338	20.5	50,013	20.3	▲ 325	▲ 0.6
金融業、保険業	7,148	2.9	6,607	2.7	▲ 541	▲ 7.6
不動産業、物品賃貸業	5,989	2.4	5,518	2.2	▲ 471	▲ 7.9
学術研究、専門・技術サービス業	5,570	2.3	5,925	2.4	355	6.4
宿泊業、飲食サービス業	22,496	9.2	22,444	9.1	▲ 52	▲ 0.2
生活関連サービス業、娯楽業	11,765	4.8	9,288	3.8	▲ 2,477	▲ 21.1
教育、学習支援業	5,555	2.3	6,427	2.6	872	15.7
医療、福祉	26,764	10.9	30,991	12.6	4,227	15.8
複合サービス事業	1,327	0.5	1,852	0.8	525	39.6
サービス業（他に分類されないもの）	20,223	8.2	20,467	8.3	244	1.2
合 計	245,409	100	246,712	100	1,303	0.5

※出所：「経済センサス（活動調査）」

④ 推移状況（兵庫県・産業分類別）

兵庫県の事業所数・従業者数について、大分類別に推移をみると、事業所数で減少が大きい産業は、建設業（2012年対比：▲1,001事業所）、製造業（同：▲1,341事業所）、卸売業・小売業（同：▲2,409事業所）、不動産業・物品賃貸業（同：▲1,428事業所）、宿泊業・飲食サービス業（同：▲656事業所）等となっており、一方、教育・学習支援業（同：+529事業所）、医療・福祉（同：+3,012事業所）等において増加がみられる。

また、従業者数で減少が大きい産業は、建設業（2012年対比：▲8,823人）、製造業（同：▲10,958人）、情報通信業（同：▲4,438人）、不動産業・物品賃貸業（同：▲1,824人）、生活関連サービス業・娯楽業（同：▲6,750人）等となっており、一方、卸売業・小売業（同：+8,030人）、学術研究、専門・技術サービス業（同：+7,433人）、教育・学習支援業（同：+6,723人）、医療・福祉（同：+48,154人）、複合サービス事業（同：+4,343人）等において増加がみられる。

従業者数の変化を姫路市と比較すると、姫路市では製造業の減少幅が小さいほか、姫路市においては減少している卸売業・小売業、金融業・保険業で増加している点など、異なる動きをしている。

兵庫県の事業所数・従業者数推移状況（産業大分類別）

（構成比、増減率：％）

	事業所数						従業者数					
	2012年	構成比	2016年	構成比	増減数	増減率	2012年	構成比	2016年	構成比	増減数	増減率
農林漁業 （個人経営を除く）	575	0.3	667	0.3	92	16.0	7,141	0.3	7,496	0.3	355	5.0
鉱業、採石業 砂利採取業	52	0.0	44	0.0	▲ 8	▲ 15.4	397	0.0	369	0.0	▲ 28	▲ 7.1
建設業	17,992	8.2	16,991	7.9	▲ 1,001	▲ 5.6	120,283	5.5	111,460	5.0	▲ 8,823	▲ 7.3
製造業	19,407	8.9	18,066	8.4	▲ 1,341	▲ 6.9	416,276	19.2	405,318	18.2	▲ 10,958	▲ 2.6
電気・ガス 熱供給・水道業	119	0.1	163	0.1	44	37.0	5,392	0.2	5,726	0.3	334	6.2
情報通信業	1,766	0.8	1,620	0.8	▲ 146	▲ 8.3	28,752	1.3	24,314	1.1	▲ 4,438	▲ 15.4
運輸業・郵便業	5,345	2.4	5,346	2.5	1	0.0	132,502	6.1	132,070	5.9	▲ 432	▲ 0.3
卸売業・小売業	56,671	25.9	54,262	25.2	▲ 2,409	▲ 4.3	448,226	20.6	456,256	20.5	8,030	1.8
金融業・保険業	3,231	1.5	3,081	1.4	▲ 150	▲ 4.6	46,265	2.1	46,789	2.1	524	1.1
不動産業・物品賃貸業	15,389	7.0	13,961	6.5	▲ 1,428	▲ 9.3	57,529	2.6	55,705	2.5	▲ 1,824	▲ 3.2
学術研究・専門・技術サービス業	7,880	3.6	8,194	3.8	314	4.0	55,617	2.6	63,050	2.8	7,433	13.4
宿泊業・飲食サービス業	32,406	14.8	31,750	14.8	▲ 656	▲ 2.0	233,811	10.8	233,388	10.5	▲ 423	▲ 0.2
生活関連サービス業 娯楽業	18,684	8.5	18,388	8.5	▲ 296	▲ 1.6	103,704	4.8	96,954	4.4	▲ 6,750	▲ 6.5
教育・学習支援業	7,595	3.5	8,124	3.8	529	7.0	72,016	3.3	78,739	3.5	6,723	9.3
医療・福祉	16,064	7.3	19,076	8.9	3,012	18.8	276,170	12.7	324,324	14.6	48,154	17.4
複合サービス事業	1,296	0.6	1,314	0.6	18	1.4	12,815	0.6	17,158	0.8	4,343	33.9
サービス業（他に分類されないもの）	14,405	6.6	14,145	6.6	▲ 260	▲ 1.8	156,698	7.2	168,797	7.6	12,099	7.7
合 計	218,877	100.0	215,192	100.0	▲ 3,685	▲ 1.7	2,173,594	100.0	2,227,913	100.0	54,319	2.5

※出所：「経済センサス（活動調査）」

(2) 就業者数からみた経済・産業

① 昼夜間人口の推移

2015年時点の流入超過人口は、2,849人となっており、その内訳は、通勤人口が6,419人の流入超過、通学人口が3,570人の流出超過の状況にある。

姫路市の昼夜間人口比率^{注)}は、2015年時点で「100.5」と「100」を上回っており、都市の人口吸引力という観点では、他地域から人を引き込む力があるといえるが、中長期的には低下傾向にある。

昼夜間人口の推移

(単位：人、%)

		2000年	2005年	増減率	2010年	増減率	2015年	増減率
姫路市 (2000年、2005年は 旧姫路市)	昼間人口 (A)	503,931	502,176	▲ 0.35	542,402	8.01	538,513	▲ 0.72
	夜間人口 (B)	478,298	482,140	0.80	536,270	11.23	535,664	▲ 0.11
	(A) - (B)	25,633	20,036		6,132		2,849	
	昼夜間人口比率(A)/(B)	105.4	104.2		101.1		100.5	
	通勤	流入	63,387	▲ 1.1	54,657	▲ 12.8	56,049	2.5
		流出	38,604	9.5	46,369	9.7	49,630	7.0
		差	24,783		8,288		6,419	
	通学	流入	8,408	▲ 9.3	6,450	▲ 15.4	6,225	▲ 3.5
		流出	7,558	6.3	8,606	7.2	9,795	13.8
		差	850	▲ 407	▲ 2,156		▲ 3,570	
(参考) 姫路市+旧4町 (2000年、2005年は 旧姫路市と旧4町の 単純合算) (注) 2000年の旧4 町の内訳データなし	昼間人口 (A)	549,836	546,303	▲ 0.64	542,402	▲ 0.71	538,513	▲ 0.72
	夜間人口 (B)	534,947	536,068	0.21	536,270	0.04	535,664	▲ 0.11
	(A) - (B)	14,889	10,235		6,132		2,849	
	昼夜間人口比率(A)/(B)	102.8	101.9		101.1		100.5	
	通勤	流入		—	54,657	▲ 20.2	56,049	2.5
		流出		—	46,369	▲ 18.0	49,630	7.0
		差			8,288		6,419	
	通学	流入		—	6,450	▲ 25.6	6,225	▲ 3.5
		流出		—	8,606	▲ 17.0	9,795	13.8
		差		▲ 1,696	▲ 2,156		▲ 3,570	
兵庫県	昼間人口 (A)	5,276,185	5,298,677	0.43	5,347,839	0.93	5,294,074	▲ 1.0
	夜間人口 (B)	5,546,545	5,569,924	0.42	5,588,133	0.33	5,534,800	▲ 1.0
	(A) - (B)	▲ 270,360	▲ 271,247		▲ 240,294		▲ 240,726	
	昼夜間人口比率(A)/(B)	95.1	95.1		95.7		95.7	
	通勤	流入	112,384	▲ 2.5	111,083	1.4	117,825	6.1
		流出	361,063	▲ 0.4	333,817	▲ 7.2	338,467	1.4
		差	▲ 248,679	▲ 250,237	▲ 222,734		▲ 220,642	
	通学	流入	29,122	▲ 10.4	23,867	▲ 8.5	25,696	7.7
		流出	50,803	▲ 7.3	41,427	▲ 12.0	45,780	10.5
		差	▲ 21,681	▲ 21,010	▲ 17,560		▲ 20,084	
神戸市	昼間人口 (A)	1,536,716	1,547,971	0.73	1,583,765	2.31	1,571,625	▲ 0.8
	夜間人口 (B)	1,492,143	1,520,551	1.90	1,544,200	1.56	1,537,272	▲ 0.4
	(A) - (B)	44,573	27,420		39,565		34,353	
	昼夜間人口比率(A)/(B)	103.0	101.8		102.6		102.2	
	通勤	流入	179,582	▲ 5.1	173,131	1.6	174,976	1.1
		流出	150,785	4.1	150,911	▲ 3.9	157,800	4.6
		差	28,797	13,342	22,220		17,176	
	通学	流入	39,609	▲ 6.3	37,877	2.0	38,624	2.0
		流出	23,833	▲ 3.3	20,532	▲ 10.9	21,447	4.5
		差	15,776	14,078	17,345		17,177	
尼崎市	昼間人口 (A)	447,374	440,151	▲ 1.61	439,358	▲ 0.18	435,641	▲ 0.85
	夜間人口 (B)	465,821	458,155	▲ 1.65	453,748	▲ 0.96	452,563	▲ 0.26
	(A) - (B)	▲ 18,447	▲ 18,004		▲ 14,390		▲ 16,922	
	昼夜間人口比率(A)/(B)	96.0	96.1		96.8		96.3	
	通勤	流入	83,941	▲ 3.1	82,098	0.9	78,971	▲ 3.8
		流出	95,105	▲ 2.5	89,054	▲ 4.0	89,346	0.3
		差	▲ 11,164	▲ 11,385	▲ 6,956		▲ 10,375	
	通学	流入	5,657	▲ 18.6	3,697	▲ 19.7	4,369	18.2
		流出	12,940	▲ 13.3	11,131	▲ 0.8	10,916	▲ 1.9
		差	▲ 7,283	▲ 6,619	▲ 7,434		▲ 6,547	

※出所：「国勢調査」「姫路市HP」

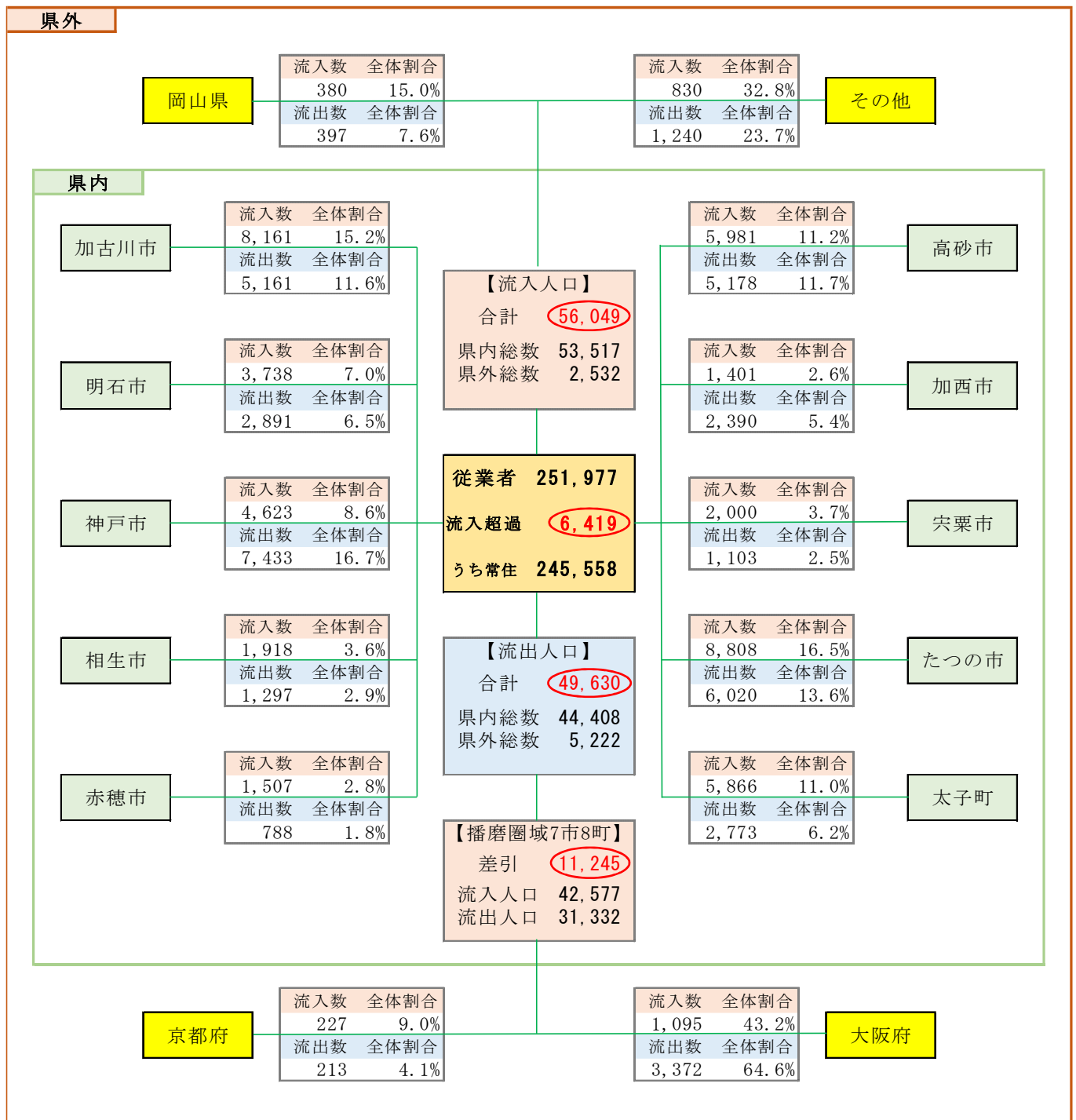
注) 昼夜間人口比率 = 従業地・通学地による人口(昼間人口)/常住地による人口(夜間人口)
(買物、娯楽等の非定常的移動は対象外)

② 姫路市の通勤雇用圏

前述の①「昼夜間人口の推移」より、姫路市における通勤雇用圏のみを抽出してみると「流入人口」が、56,049人、「流出人口」が、49,630人となっており、6,419人の流入超過となっている。流入先としては、たつの市（8,808人）、加古川市（8,161人）、高砂市（5,981人）、太子町（5,866人）の順となっており、流出先としては、神戸市（7,433人）、たつの市（6,020人）、高砂市（5,178人）、加古川市（5,161人）の順となっている。

また、神戸市、大阪府等へは、流出超過となっているものの、「播磨圏域7市8町」からは、これを上回る流入超過（11,245人）となっていることから「播磨圏域8市8町」の中核都市という姫路市の位置づけが確認できる。

姫路市の通勤雇用圏域（2015年）



※出所：「国勢調査」

③ 市内昼夜間就業者比率の推移（業種分類ごと）

市内昼夜間就業者比率^{注)}について推移をみると、2015年時点で市内全体「102.6%（2010年対比：▲0.8ポイント）」と、近年、低下傾向にある。

業種分類ごとにみると、昼夜間就業者比率が高い業種は、「建設業（106.4%）」「運輸業、郵便業（107.8%）」「卸売業、小売業（106.2%）」「金融業、保険業（118.9%）」「不動産業、物品賃貸業（108.5%）」等があげられ、「情報通信業（95.0%）」「学術研究、専門・技術サービス業（95.2%）」等で低い傾向にあることがわかる。

市内昼夜間就業者比率の推移（業種分類ごと）

（単位：人、％）

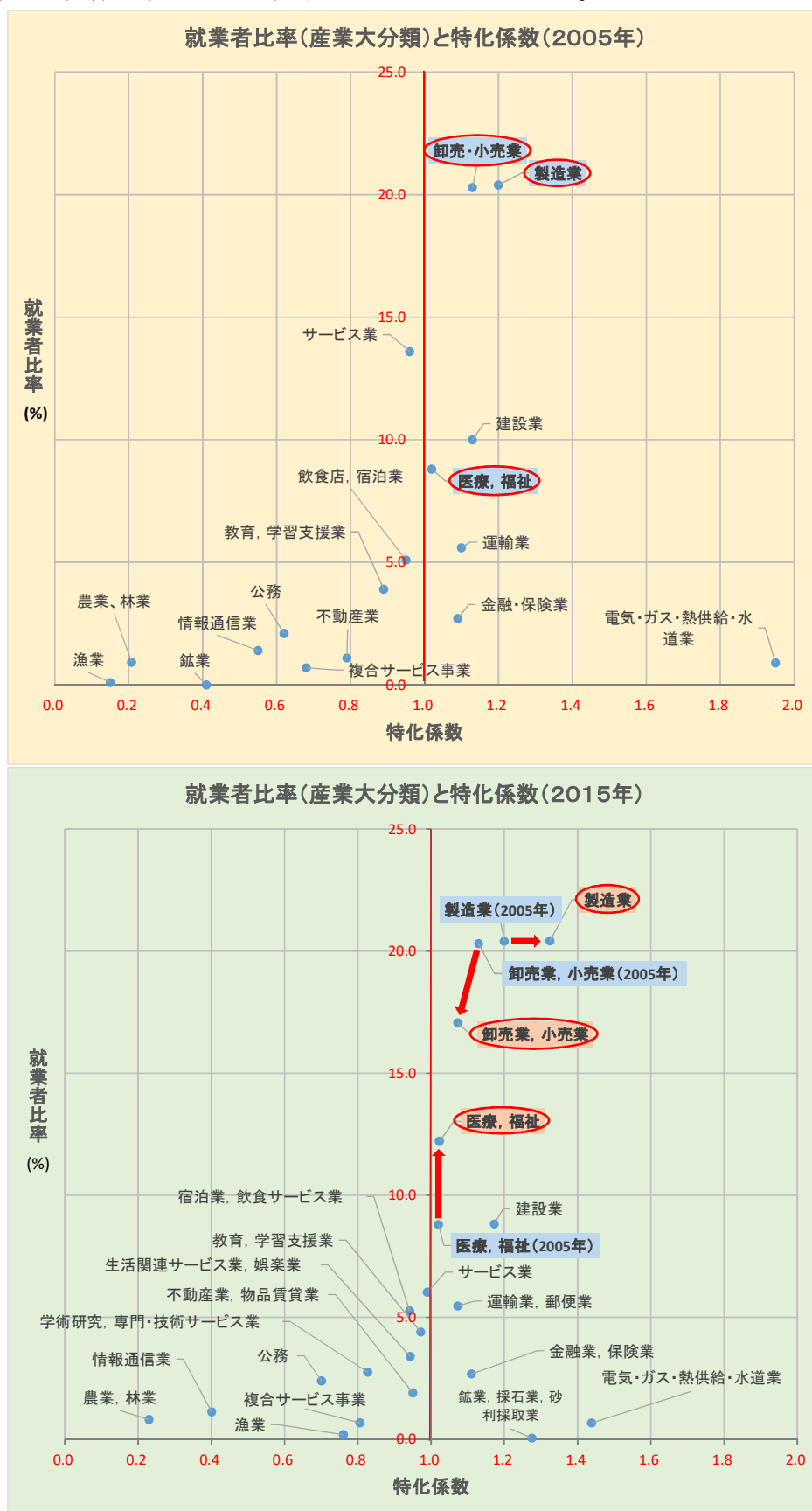
	2010年			2015年			比率増減
	従業地	常住地	昼夜間比率	従業地	常住地	昼夜間比率	
総数	251,224	242,936	103.4	251,977	245,558	102.6	▲ 0.8
農業	1,887	1,857	101.6	1,821	1,811	100.6	▲ 1.1
林業	50	51	98.0	71	73	97.3	▲ 0.8
漁業	683	687	99.4	578	589	98.1	▲ 1.3
鉱業、採石業、砂利採取業	105	100	105.0	91	88	103.4	▲ 1.6
建設業	23,122	21,393	108.1	22,052	20,722	106.4	▲ 1.7
製造業	51,726	52,808	98.0	53,989	55,517	97.2	▲ 0.7
電気・ガス・熱供給・水道業	1,996	1,809	110.3	1,850	1,841	100.5	▲ 9.8
情報通信業	2,807	2,899	96.8	2,867	3,017	95.0	▲ 1.8
運輸業、郵便業	14,172	13,014	108.9	13,900	12,890	107.8	▲ 1.1
卸売業、小売業	45,120	42,152	107.0	42,550	40,057	106.2	▲ 0.8
金融業、保険業	6,609	5,550	119.1	6,300	5,297	118.9	▲ 0.1
不動産業、物品賃貸業	3,995	3,690	108.3	4,461	4,113	108.5	0.2
学術研究、専門・技術サービス業	6,499	6,794	95.7	7,034	7,388	95.2	▲ 0.4
宿泊業、飲食サービス業	13,396	13,163	101.8	13,097	12,937	101.2	▲ 0.5
生活関連サービス業、娯楽業	8,851	8,373	105.7	8,533	8,101	105.3	▲ 0.4
教育、学習支援業	10,336	10,081	102.5	10,686	10,470	102.1	▲ 0.5
医療、福祉	25,299	24,300	104.1	30,149	29,084	103.7	▲ 0.4
複合サービス事業	1,465	1,412	103.8	1,785	1,803	99.0	▲ 4.8
サービス業（他に分類されないもの）	13,575	12,732	106.6	14,653	13,786	106.3	▲ 0.3
公務（他に分類されないもの）	5,675	5,968	95.1	6,048	6,418	94.2	▲ 0.9
分類不能の産業	13,856	14,103	98.2	9,462	9,556	99.0	0.8

※出所：「国勢調査」

注) 昼夜間就業者比率・・・夜間就業者当たりの昼間就業者の割合であり、「100」を超えている場合は就業者の「流入超過」、「100」を下回っている場合は「流出超過」を示している。
 昼間就業者・・・昼間人口のうち就業している者をいい、従業地による就業者を指す。
 夜間就業者・・・夜間人口のうち就業している者をいい、常住地による就業者を指す。

④ 就業者比率（産業大分類）と特化係数の変化

産業別就業者数（従業員）特化係数は産業の稼ぐ力を表し、就業者の構成比は雇用吸収力を表すと考えられる。就業者比率、特化係数の推移（2005年から2015年）からも製造業が基盤産業であり、姫路経済をけん引している姿が浮かび上がる。また、医療、福祉の就業者比率上昇が顕著である一方、卸売業・小売業のウェイトは低下していることがわかる。

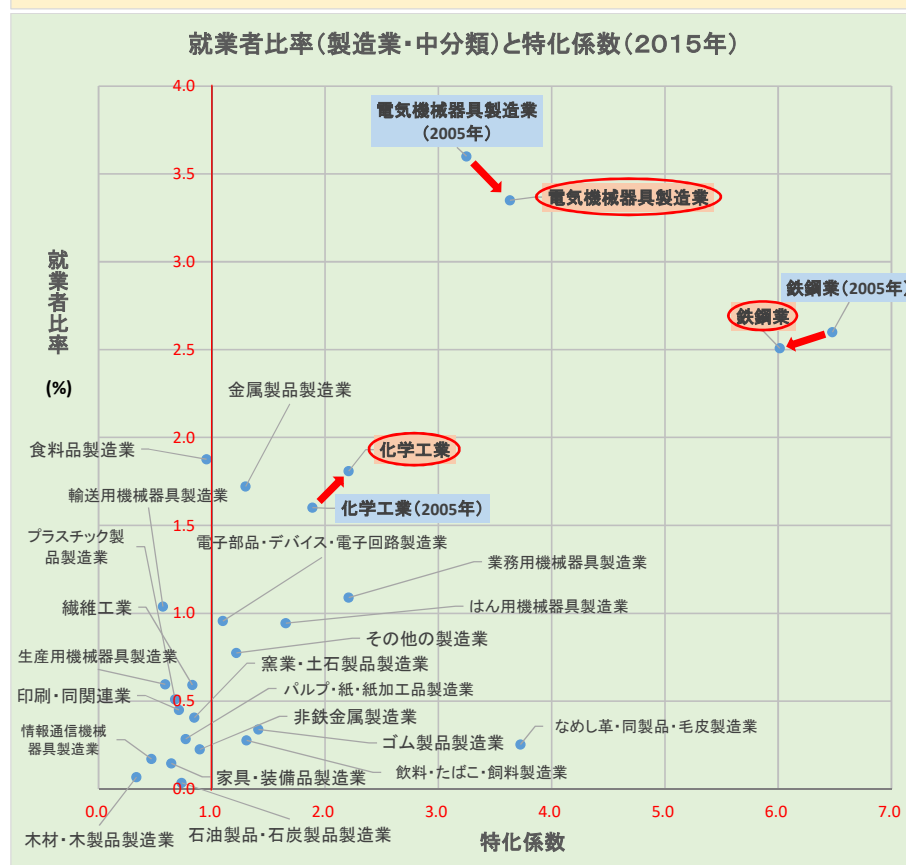
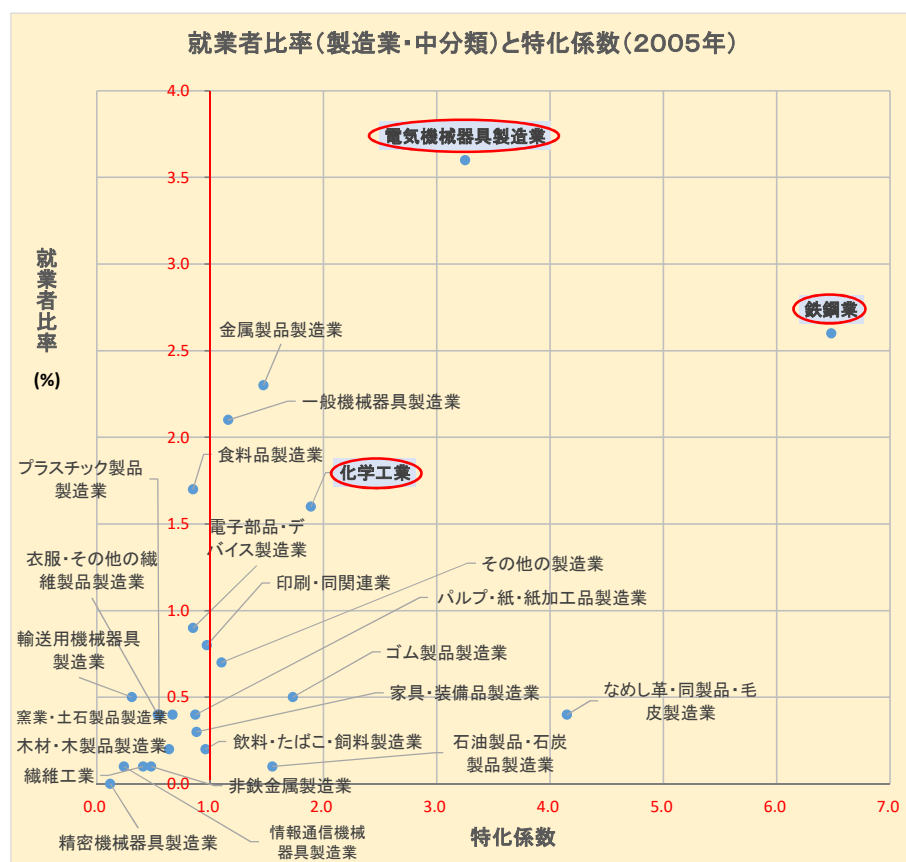


* 「特化係数」：姫路市産業別就業者比率 / 全国産業別就業者比率

※出所：「国勢調査」

⑤ 就業者比率（製造業・中分類）と特化係数の変化

前述の④「就業者比率（産業大分類）と特化係数の変化」と同様に、製造業について中分類で見ると、鉄鋼業、電機機械器具製造業が圧倒的に姫路のものづくりの主力であり、両業種ともに就業者比率、特化係数に大きな変化はなく、地域経済をけん引する産業であり続けていることがわかる。その他、化学工業において特化係数、就業者比率の上昇がみられる。

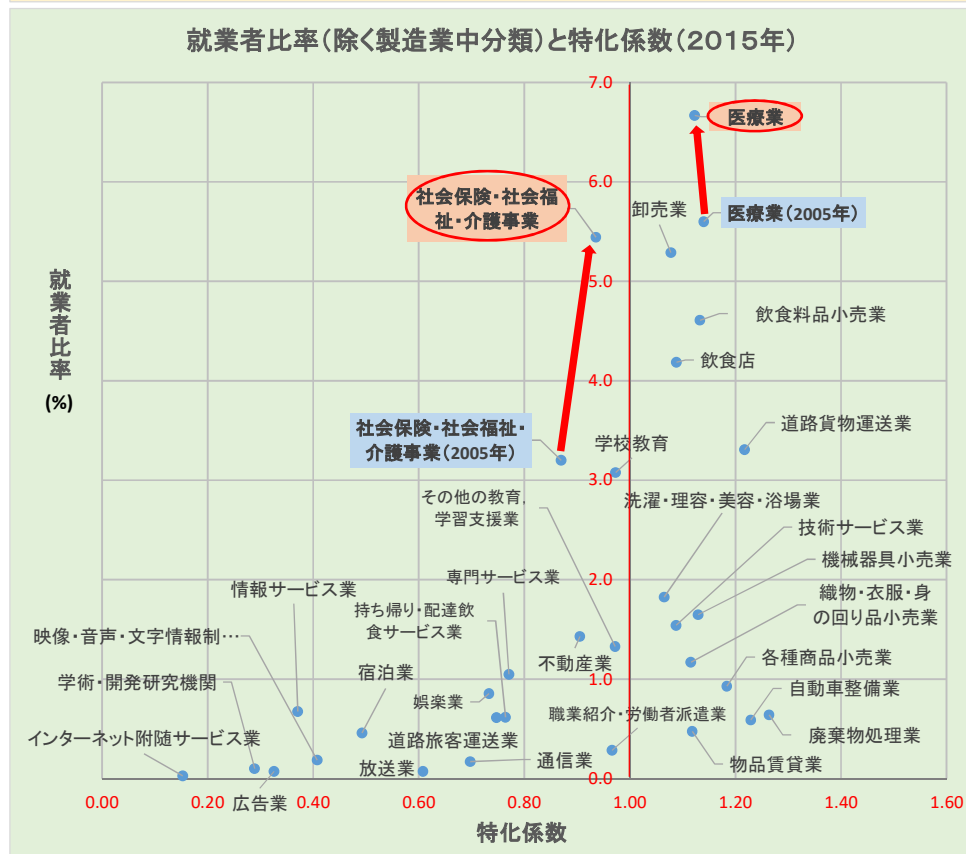
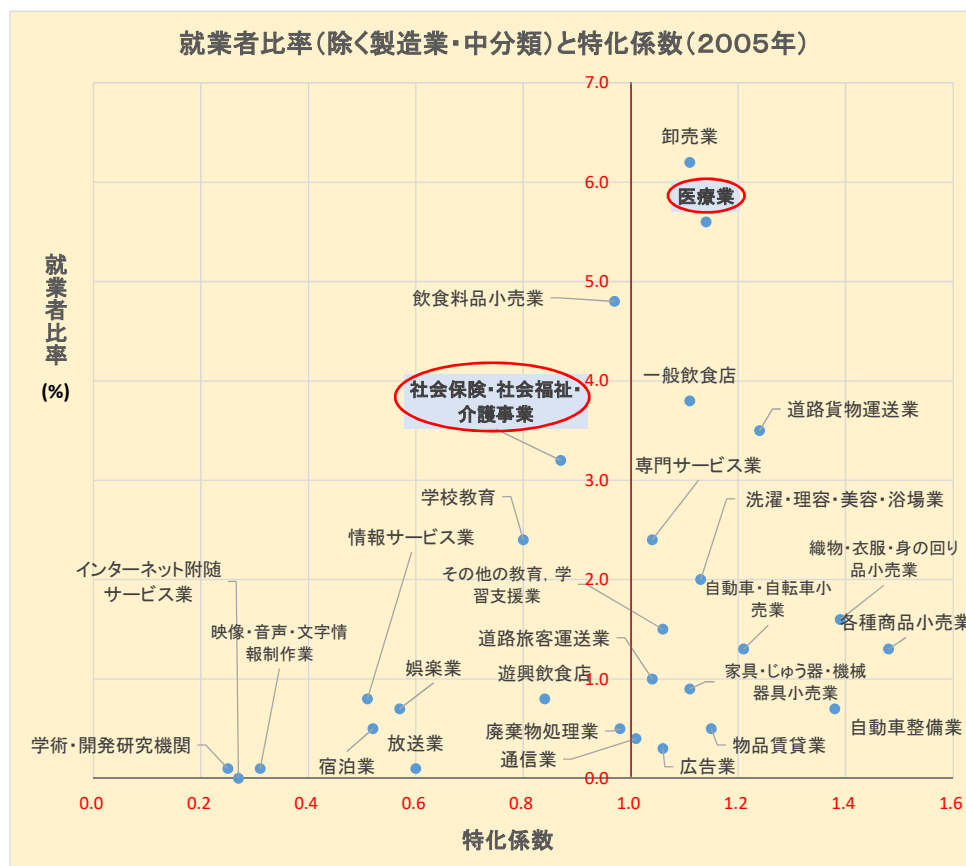


(注) 産業分類変更に伴い、一部、接続していない業種がある

※出所：「国勢調査」

⑥ 就業者比率（除く製造業・中分類）と特化係数の変化

前述の④「就業者比率（産業大分類）と特化係数の変化」と同様に、製造業を除く中分類でみると、医療業、社会保険・社会福祉・介護事業で雇用の増加がみられる。小売業は全般に特化係数「1.0」以上を確保しているものの低下傾向にある。その他、宿泊業および情報サービス業、学術・研究開発関連産業の就業者比率、特化係数は、依然として低い傾向にある。



（注）産業分類変更に伴い、一部、接続していない業種がある

※出所：「国勢調査」

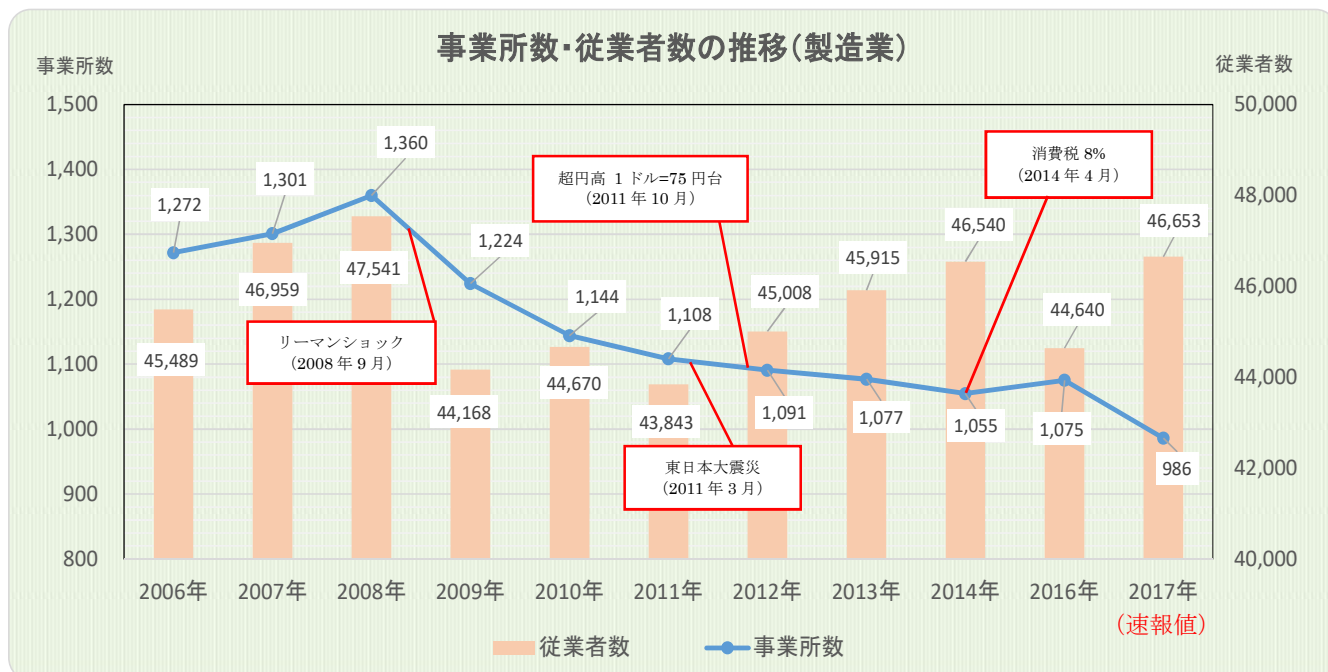
Ⅱ. 「工業統計調査」・「商業統計調査」からみた姫路市の産業構造

(1) 製造業の状況

① 事業所数、従業者数の推移

「工業統計」からみた製造業（従業者4人以上）の事業所数、従業者数をみると、いずれもリーマンショック前後の2008年をピークとしており、その後、事業所数は減少傾向を続けている。

また、従業者数は、2012年より概ね、回復の基調がみられる。



(注)「H27年工業統計調査」は「H28年経済センサス(活動調査)」実施に伴い中止となった為、2015年のデータなし。

※出所：「工業統計調査」

② 事業所数、従業者数の推移(県内自治体比較)

製造業における事業所数・従業者数の推移について、県内自治体比較でみると、姫路市では、事業所数で2012年対比9.6%減少と県全体(2012年対比：▲15.0%)に比べ、減少幅が小さい。

従業者数については、2012年対比3.7%増加と、県全体(2012年対比：+0.6%)に比べ、高い増加率を示している。

また、2017年時点の構成比では、事業所数、従業者数ともに県全体の13%前後を占めており、県内における重要な位置を占めている。

製造業の事業所数・従業者数推移状況(県内自治体比較)

(構成比、増減率：%)

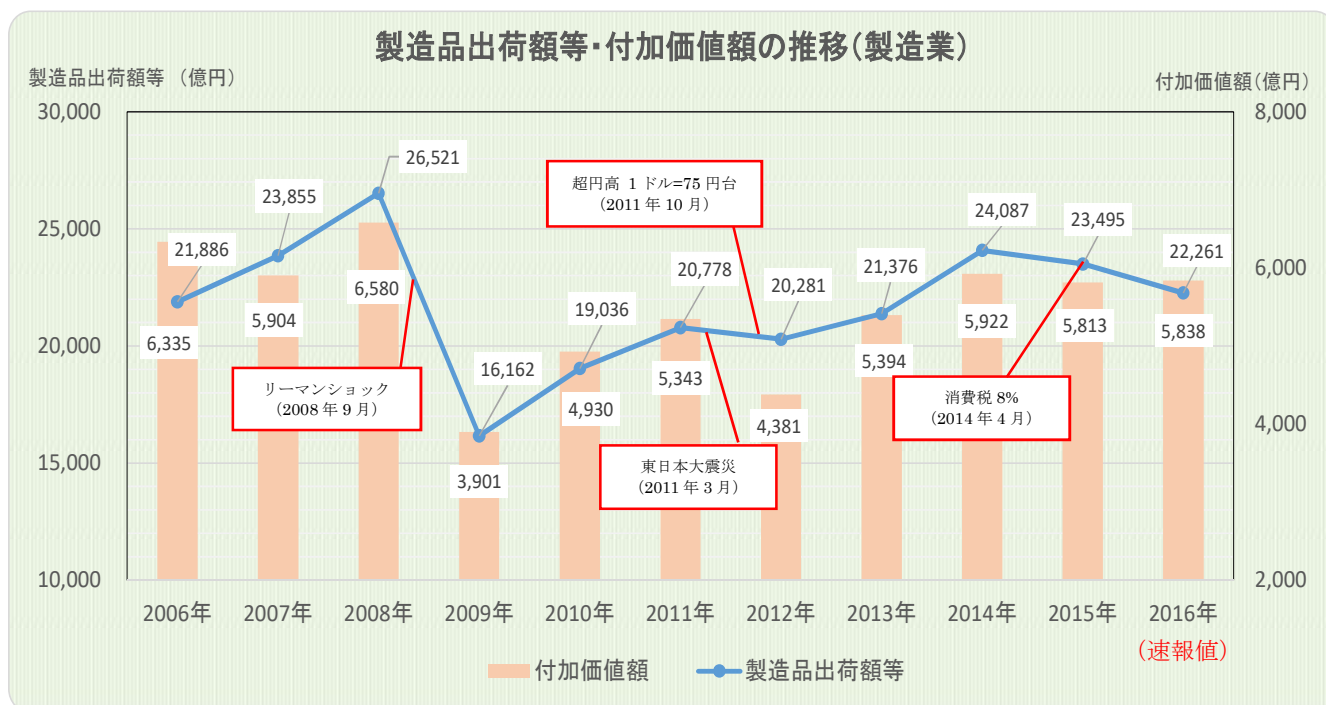
	事業所数				従業者数(人)			
	2012年	2017年	構成比(2017年)	増減率	2012年	2017年	構成比(2017年)	増減率
兵庫県	9,294	7,900	100.0	▲ 15.0	349,687	351,937	100.0	0.6
姫路市	1,091	986	12.5	▲ 9.6	45,008	46,653	13.3	3.7
神戸市	1,754	1,503	19.0	▲ 14.3	65,430	66,290	18.8	1.3
尼崎市	836	720	9.1	▲ 13.9	34,103	32,755	9.3	▲ 4.0
明石市	336	299	3.8	▲ 11.0	22,740	24,066	6.8	5.8
西宮市	205	177	2.2	▲ 13.7	9,054	9,676	2.7	6.9
加古川市	347	294	3.7	▲ 15.3	16,433	15,745	4.5	▲ 4.2

※出所：「工業統計調査」

③ 製造品出荷額等、付加価値額の推移

「工業統計」からみた製造業（従業者4人以上）の製造品出荷額等、付加価値額をみると、いずれもリーマンショック前後の2008年をピークに、2009年では大幅な落ち込みをみせている。

その後、回復傾向を辿るも2016年時点では、まだ2008年レベルに達していない。



※出所:「工業統計調査」

④ 製造品出荷額等、付加価値額の状況（県内自治体比較）

製造品出荷額等・付加価値額の足元の状況について、県内自治体一覧でみると、製造品出荷額等は、2016年時点で2兆2,261億円（県内シェア14.9%）と県内では神戸市に次ぐボリュームを擁している。

また、付加価値額は、2016年時点で5,838億円（県内シェア12.1%）と、製造品出荷額等と同じく県内では神戸市に次ぐボリュームを擁しており、兵庫経済において重要な地位を占めていることがわかる。

また、2012年との対比でみると、製造品出荷額等で7.1%増加と県全体（2012年対比: +4.4%）に比べ、増加幅が大きいことがわかる。付加価値額についても、2012年対比9.3%増加と、県全体（同: +5.8%）に比べ、増加幅が大きいことがわかる。

製造品出荷額等、付加価値額の推移状況（県内自治体比較）

（構成比、増減率: %）

	製造品出荷額等（百万円）				付加価値額（百万円）			
	2012年	2016年	構成比 (2016年)	増減率	2012年	2016年	構成比 (2016年)	増減率
兵庫県	14,357,443	14,987,040	100.0	4.4	4,576,553	4,844,261	100.0	5.8
姫路市	2,077,726	2,226,179	14.9	7.1	534,312	583,894	12.1	9.3
神戸市	2,972,252	3,187,314	21.3	7.2	1,114,960	1,123,216	23.2	0.7
尼崎市	1,410,338	1,347,150	9.0	▲ 4.5	534,651	530,989	11.0	▲ 0.7
明石市	1,042,153	1,147,866	7.7	10.1	253,982	381,962	7.9	50.4
西宮市	365,918	310,868	2.1	▲ 15.0	126,593	107,267	2.2	▲ 15.3
加古川市	924,695	800,292	5.3	▲ 13.5	133,927	176,206	3.6	31.6

※出所:「工業統計調査」

⑤ 産業分類別の状況（事業所数、従業者数）

事業所数・従業者数の足元の状況について産業分類別にみると、2014年時点での事業所数は、金属製品（163事業所：全体シェア15.5%）、食料品（153事業所：同14.5%）、生産用機械器具（79事業所：同7.5%）、印刷・同関連業（65事業所：同6.2%）、はん用機械器具（65事業所：同6.2%）、電気機械器具（61事業所：同5.8%）、鉄鋼業（58事業所：同5.5%）等の占める割合が大きい。

また、従業者数については、電気機械器具（10,426人：同22.4%）、鉄鋼業（5,378人：同11.6%）、食料品（5,294人：同11.4%）、化学工業（3,504人：同7.5%）、金属製品（3,116人：同6.7%）等の占める割合が大きく、工業統計からみても、姫路の基幹産業である鉄鋼業、電気機械器具の雇用吸収力が確認できる。

事業所数、従業者数の状況（産業分類別）

	事業所数				増減（%）		従業者数（人）				増減（%）	
	2012年	構成比	2014年	構成比	増減数	構成比	2012年	構成比	2014年	構成比	増減数	構成比
総 数	1,091	100.0	1,055	100.0	▲ 36	0.0	45,008	100.0	46,540	100.0	1,532	0.0
食 料 品	145	13.3	153	14.5	8	1.2	5,220	11.6	5,294	11.4	74	▲ 0.2
飲料・たばこ・飼料	15	1.4	17	1.6	2	0.2	553	1.2	555	1.2	2	▲ 0.0
織 維 工 業	31	2.8	28	2.7	▲ 3	▲ 0.2	849	1.9	846	1.8	▲ 3	▲ 0.1
木 材 ・ 木 製 品	17	1.6	16	1.5	▲ 1	▲ 0.0	329	0.7	238	0.5	▲ 91	▲ 0.2
家 具 ・ 装 備 品	16	1.5	17	1.6	1	0.1	211	0.5	212	0.5	1	▲ 0.0
パルプ・紙・紙加工品	37	3.4	37	3.5	0	0.1	951	2.1	876	1.9	▲ 75	▲ 0.2
印 刷 ・ 同 関 連 業	72	6.6	65	6.2	▲ 7	▲ 0.4	1,211	2.7	1,210	2.6	▲ 1	▲ 0.1
化 学 工 業	26	2.4	31	2.9	5	0.6	3,112	6.9	3,504	7.5	392	0.6
石油製品・石炭製品	8	0.7	7	0.7	▲ 1	▲ 0.1	296	0.7	286	0.6	▲ 10	▲ 0.0
プラスチック製品	37	3.4	39	3.7	2	0.3	1,040	2.3	1,164	2.5	124	0.2
ゴ ム 製 品	12	1.1	9	0.9	▲ 3	▲ 0.2	762	1.7	737	1.6	▲ 25	▲ 0.1
なめし革・同製品・毛皮	62	5.7	55	5.2	▲ 7	▲ 0.5	600	1.3	544	1.2	▲ 56	▲ 0.2
窯 業 ・ 土 石 製 品	27	2.5	29	2.7	2	0.3	845	1.9	854	1.8	9	▲ 0.0
鉄 鋼 業	59	5.4	58	5.5	▲ 1	0.1	5,498	12.2	5,378	11.6	▲ 120	▲ 0.7
非 鉄 金 属	15	1.4	15	1.4	0	0.0	649	1.4	718	1.5	69	0.1
金 属 製 品	173	15.9	163	15.5	▲ 10	▲ 0.4	3,251	7.2	3,116	6.7	▲ 135	▲ 0.5
はん用機械器具	66	6.0	65	6.2	▲ 1	0.1	2,257	5.0	1,764	3.8	▲ 493	▲ 1.2
生産用機械器具	88	8.1	79	7.5	▲ 9	▲ 0.6	1,496	3.3	1,504	3.2	8	▲ 0.1
業務用機械器具	14	1.3	14	1.3	0	0.0	2,170	4.8	2,156	4.6	▲ 14	▲ 0.2
電子部品・デバイス・電子回路	18	1.6	17	1.6	▲ 1	▲ 0.0	1,628	3.6	1,972	4.2	344	0.6
電 気 機 械 器 具	66	6.0	61	5.8	▲ 5	▲ 0.3	9,791	21.8	10,426	22.4	635	0.6
情報通信機械器具	11	1.0	11	1.0	0	0.0	351	0.8	334	0.7	▲ 17	▲ 0.1
輸送用機械器具	44	4.0	40	3.8	▲ 4	▲ 0.2	1,136	2.5	2,008	4.3	872	1.8
そ の 他	32	2.9	29	2.7	▲ 3	▲ 0.2	802	1.8	844	1.8	42	0.0

※出所：「工業統計調査」

⑥ 産業分類別の状況（製造品出荷額等）

製造品出荷額等の足元の状況について産業分類別にみると、2014年時点での製造品出荷額等は、鉄鋼業（6,869億円：全体シェア28.5%）、電気機械器具（4,941億円：同20.5%）、化学工業（4,088億円：同17.0%）等で占める割合が大きい。

また、2期間でのシェア増減をみると、鉄鋼業では減少がみられるものの、化学工業（2012年対比：+1,090億円：構成比増加率+2.2%）、電気機械器具（2012年対比：+834億円：同+0.3%）では増加しており、姫路市の製造業をけん引する基幹産業の立ち位置に変わりはない。

製造品出荷額等の状況（産業分類別）

	製造品出荷額等（万円）				増減（%）	
	2012年	構成比	2014年	構成比	増減額	構成比
総数	202,813,472	100.0	240,874,041	100.0	38,060,569	0.0
食料品	12,226,562	6.0	11,974,759	5.0	▲ 251,803	▲ 1.1
飲料・たばこ・飼料	3,494,937	1.7	3,764,258	1.6	269,321	▲ 0.2
繊維工業	1,046,469	0.5	1,521,737	0.6	475,268	0.1
木材・木製品	856,416	0.4	448,754	0.2	▲ 407,662	▲ 0.2
家具・装備品	458,329	0.2	438,496	0.2	▲ 19,833	▲ 0.0
パルプ・紙・紙加工品	2,792,592	1.4	2,517,800	1.0	▲ 274,792	▲ 0.3
印刷・同関連業	2,654,666	1.3	2,721,223	1.1	66,557	▲ 0.2
化学工業	29,979,390	14.8	40,886,613	17.0	10,907,223	2.2
石油製品・石炭製品	678,756	0.3	714,523	0.3	35,767	▲ 0.0
プラスチック製品	3,955,786	2.0	4,137,680	1.7	181,894	▲ 0.2
ゴム製品	3,239,130	1.6	3,231,520	1.3	▲ 7,610	▲ 0.3
なめし革・同製品・毛皮	1,029,761	0.5	976,828	0.4	▲ 52,933	▲ 0.1
窯業・土石製品	2,170,314	1.1	2,149,875	0.9	▲ 20,439	▲ 0.2
鉄鋼業	60,014,246	29.6	68,699,975	28.5	8,685,729	▲ 1.1
非鉄金属	1,834,386	0.9	1,915,840	0.8	81,454	▲ 0.1
金属製品	7,084,203	3.5	7,342,083	3.0	257,880	▲ 0.4
はん用機械器具	4,704,080	2.3	3,751,859	1.6	▲ 952,221	▲ 0.8
生産用機械器具	3,582,928	1.8	3,384,105	1.4	▲ 198,823	▲ 0.4
業務用機械器具	5,898,892	2.9	12,663,696	5.3	6,764,804	2.3
電子部品・デバイス・電子回路	8,464,337	4.2	11,536,143	4.8	3,071,806	0.6
電気機械器具	41,073,647	20.3	49,418,768	20.5	8,345,121	0.3
情報通信機械器具	2,339,450	1.2	2,244,887	0.9	▲ 94,563	▲ 0.2
輸送用機械器具	1,548,238	0.8	2,505,124	1.0	956,886	0.3
その他	1,685,957	0.8	1,927,495	0.8	241,538	▲ 0.0

※出所：「工業統計調査」

⑦ 産業分類別の状況（付加価値額）

付加価値額の足元の状況について産業分類別にみると、2014 年時点での付加価値額は、鉄鋼業（1,204 億円：全体シェア 20.3%）、化学工業（964 億円：同 16.3%）、業務用機械器具（793 億円：全体シェア 13.4%）、電気機械器具（676 億円：同 11.4%）等で占める割合が大きい。

また、2 期間でのシェア増減をみると、鉄鋼業、電気機械器具で減少がみられるものの、化学工業（2012 年対比：+297 億円：構成比増加率+1.1%）、業務用機械器具（2012 年対比：+603 億円：同+9.1%）では増加となっている。

付加価値額の状況（産業分類別）

	付加価値額（万円）				増減（%）	
	2012年	構成比	2014年	構成比	増減額	構成比
総 数	43,808,363	100.0	59,217,193	100.0	15,408,830	0.0
食 料 品	3,751,451	8.6	3,140,120	5.3	▲ 611,331	▲ 3.3
飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料	670,094	1.5	746,469	1.3	76,375	▲ 0.3
織 維 工 業	423,564	1.0	658,317	1.1	234,753	0.1
木 材 ・ 木 製 品	221,567	0.5	169,996	0.3	▲ 51,571	▲ 0.2
家 具 ・ 装 備 品	170,428	0.4	167,406	0.3	▲ 3,022	▲ 0.1
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	920,797	2.1	751,332	1.3	▲ 169,465	▲ 0.8
印 刷 ・ 同 関 連 業	1,067,253	2.4	1,028,705	1.7	▲ 38,548	▲ 0.7
化 学 工 業	6,674,764	15.2	9,648,576	16.3	2,973,812	1.1
石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品	162,192	0.4	171,741	0.3	9,549	▲ 0.1
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	2,080,375	4.7	1,961,177	3.3	▲ 119,198	▲ 1.4
ゴ ム 製 品	816,833	1.9	934,304	1.6	117,471	▲ 0.3
な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮	277,042	0.6	246,404	0.4	▲ 30,638	▲ 0.2
窯 業 ・ 土 石 製 品	861,430	2.0	707,957	1.2	▲ 153,473	▲ 0.8
鉄 鋼 業	9,162,020	20.9	12,040,852	20.3	2,878,832	▲ 0.6
非 鉄 金 属	821,561	1.9	757,513	1.3	▲ 64,048	▲ 0.6
金 属 製 品	2,956,415	6.7	3,105,113	5.2	148,698	▲ 1.5
は ん 用 機 械 器 具	1,809,071	4.1	1,583,650	2.7	▲ 225,421	▲ 1.5
生 産 用 機 械 器 具	1,657,948	3.8	1,495,644	2.5	▲ 162,304	▲ 1.3
業 務 用 機 械 器 具	1,906,186	4.4	7,937,830	13.4	6,031,644	9.1
電 子 部 品 ・ テ ー プ ・ 電 子 回 路	▲ 1,246,043	▲ 2.8	2,061,573	3.5	3,307,616	6.3
電 気 機 械 器 具	6,549,275	14.9	6,765,191	11.4	215,916	▲ 3.5
情 報 通 信 機 械 器 具	629,597	1.4	976,897	1.6	347,300	0.2
輸 送 用 機 械 器 具	841,645	1.9	1,485,518	2.5	643,873	0.6
そ の 他	622,898	1.4	674,908	1.1	52,010	▲ 0.3

※出所：「工業統計調査」

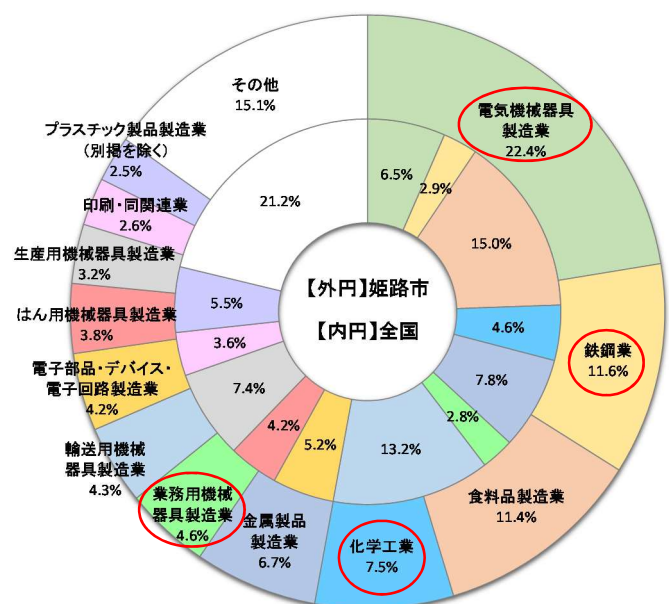
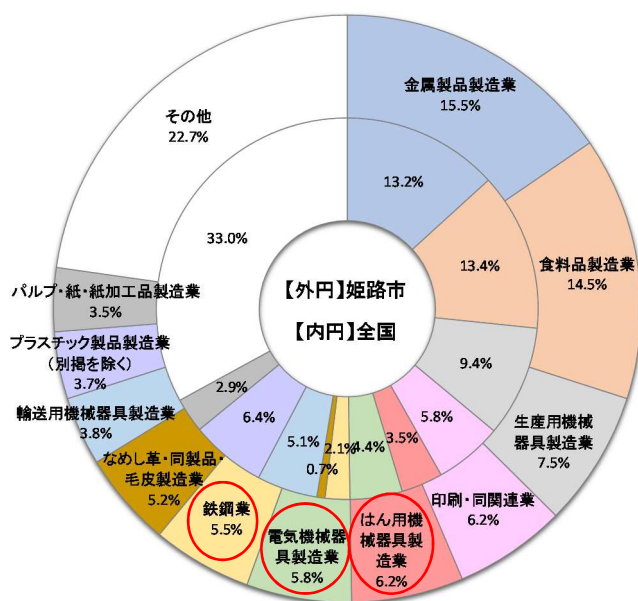
⑧ 産業分類別構成（全国との比較）

各要素について、産業別構成比を全国と比較することによっても、姫路市の製造業の特徴が読み取れる。事業所数においては、「はん用機械器具製造業（6.2%）」、「電気機械器具製造業（5.8%）」、「鉄鋼業（5.5%）」で全国の構成比を上回っており、また、従業者数においては、「電気機械器具製造業（22.4%）」、「鉄鋼業（11.6%）」、「化学工業（7.5%）」、「業務用機械器具製造業（4.6%）」で全国の構成比を上回っている。

また、製造品出荷額等においては、「鉄鋼業（28.5%）」、「電気機械器具製造業（20.5%）」、「化学工業（17.0%）」で全国の構成比を大きく上回っており、また、付加価値額においては、「鉄鋼業（20.3%）」、「化学工業（16.3%）」、「業務用機械器具製造業（13.4%）」、「電気機械器具製造業（11.4%）」で全国の構成比を大きく上回っている。

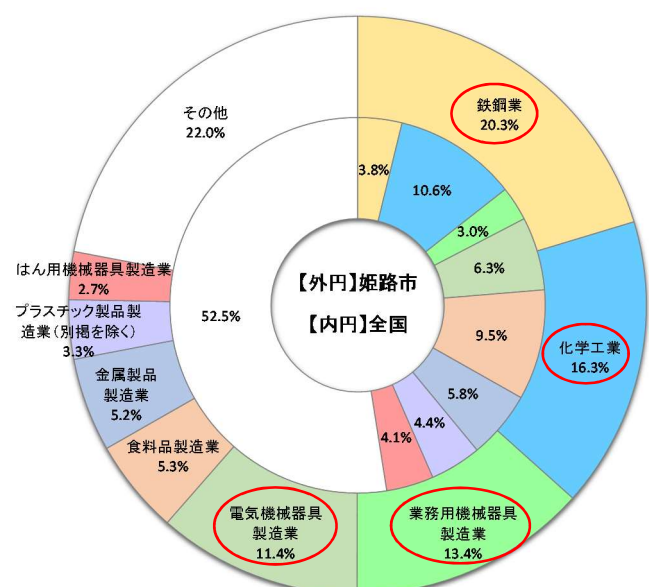
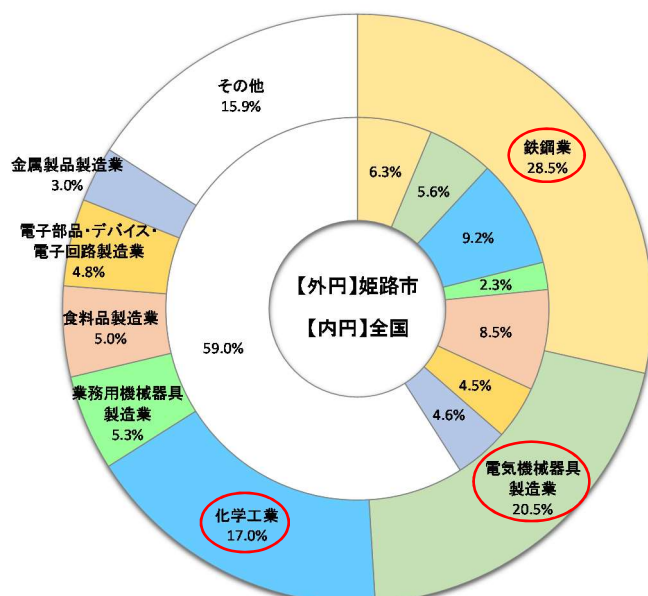
【事業所数の構成比較（2014年）】

【従業者数の構成比較（2014年）】



【製造品出荷額等の構成比較（2014年）】

【付加価値額の構成比較（2014年）】

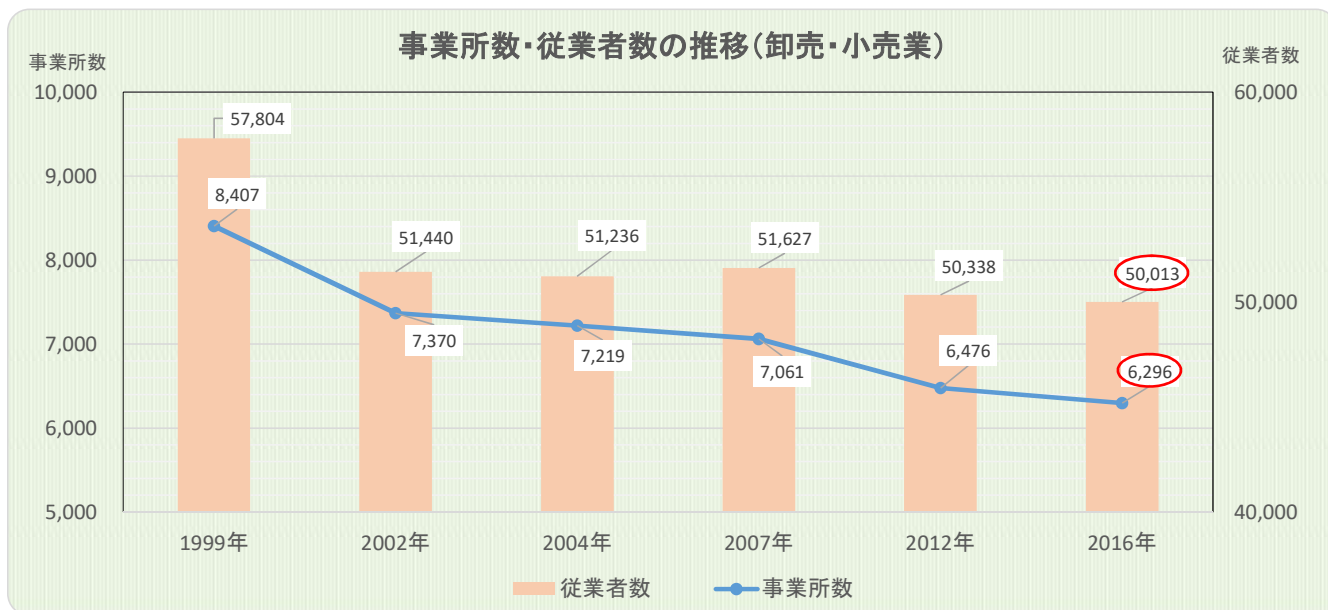


※出所：「平成26年工業統計調査」

(2) 商業の状況

① 事業所数、従業者数等の推移

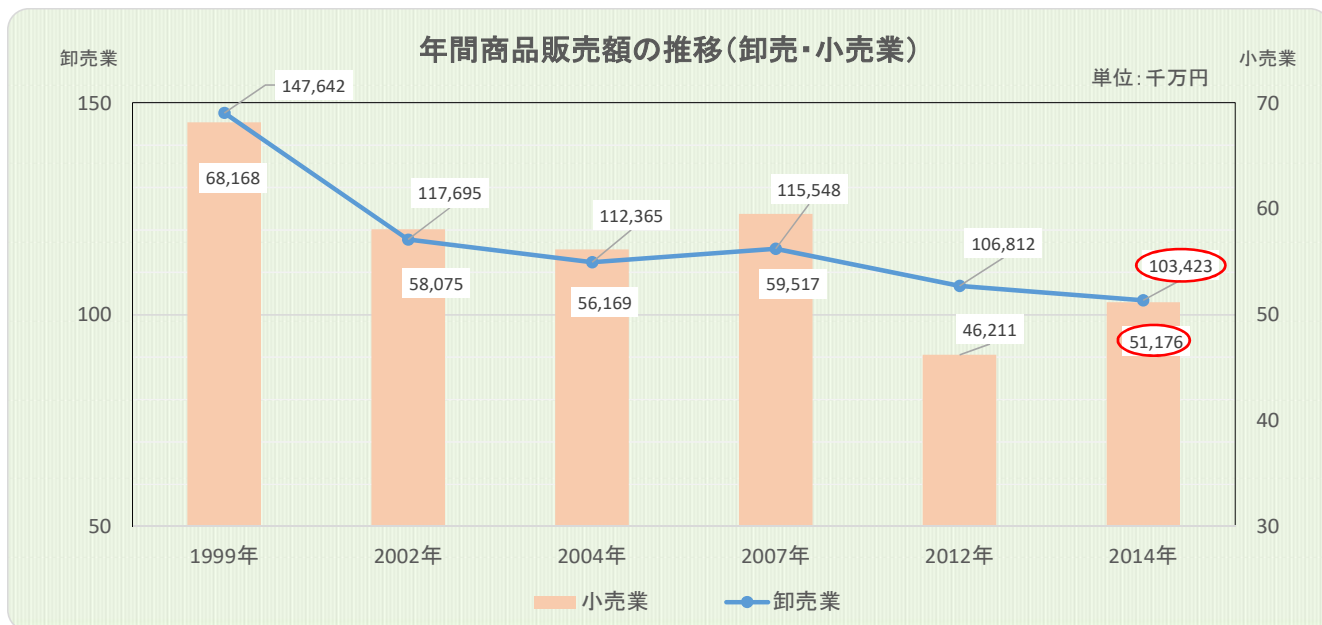
姫路市の卸売・小売業の事業所数、従業者数は減少傾向が続いている。2016 年の事業所数は 6,296 事業所、従業者数は 50,013 人となっている。景気の回復に加えて、姫路駅周辺の整備進捗、姫路城のグランドオープンによる集客効果など、今後の展開が注目される。



※出所：「経済センサス」「商業統計調査」

② 年間商品販売額の推移

姫路市の卸売・小売業の年間商品販売額は減少傾向が続いている。2014 年の年間商品販売額は卸売業で 1 兆 342 億円、小売業で 5,117 億円となっており、今後の交流人口増加施策に絡めた販売額の増加が期待される。



※出所：「経済センサス」「商業統計調査」

(注 1) 2014 年商業統計調査は、集計対象（有効回答）事業所による集計結果である。

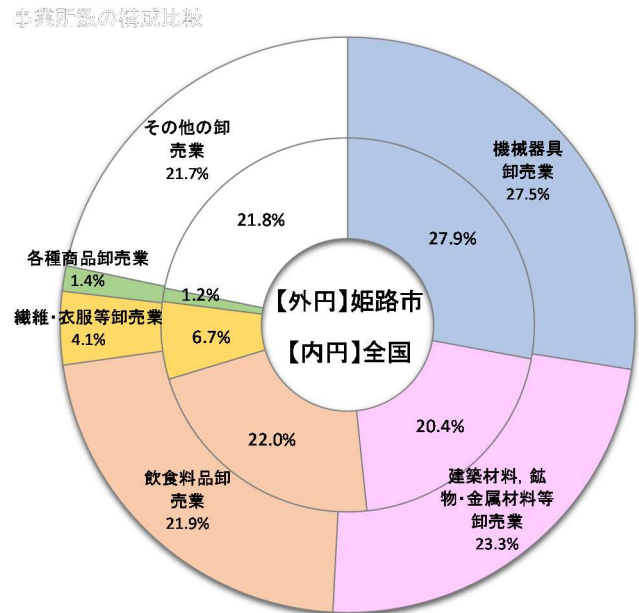
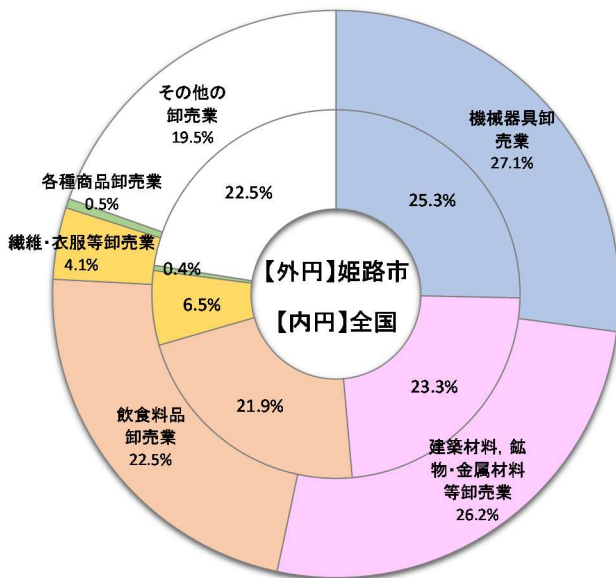
(注 2) 2014 年調査は、日本標準産業分類の第 12 回改定及び調査設計の大幅変更を行ったことに伴い、前回実施の 2007 年調査の数値とは接続しない。2012 年経済センサス-活動調査も 2014 年商業統計調査と集計対象範囲が異なるため注意が必要である。

③ 卸売業の産業分類別構成比較（事業所数・従業者数）

産業別構成比を全国と比較すると、事業所数においては、「機械器具卸売業（27.1%）」、「建築材料、鉱物、金属材料等卸売業（26.2%）」、「飲食料品卸売業（22.5%）」で大きな割合を占めており、全国と比較しても概ね同様の構成比となっている。従業者数においては、「機械器具卸売業（27.5%）」、「建築材料、鉱物、金属材料等卸売業（23.3%）」、「飲食料品卸売業（21.9%）」で大きな割合を占めており、事業所数構成比と同じく、全国と概ね同様の構成比となっている。

【事業所数の構成比較（2014 年）】

【従業者数の構成比較（2014 年）】

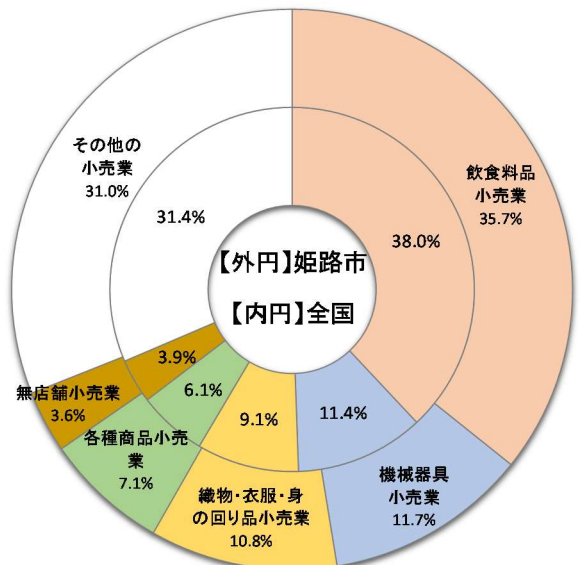
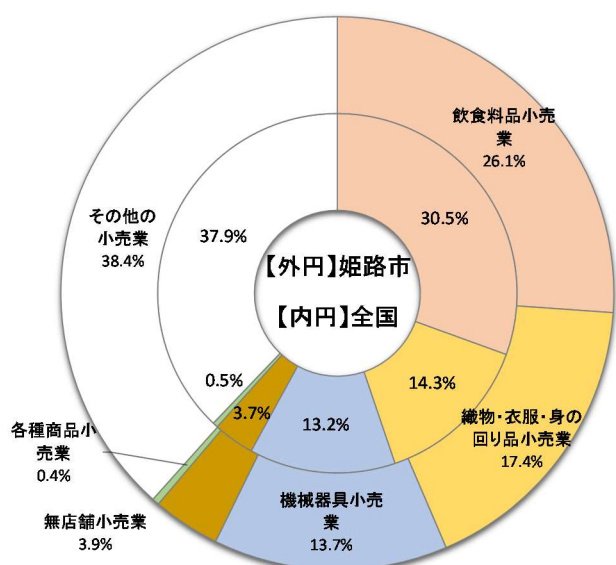


④ 小売業の産業分類別構成比較（事業所数・従業者数）

産業別構成比を全国と比較すると、事業所数では、「飲食料品小売業（26.1%）」、「織物・衣服・身の回り品小売業（17.4%）」、「機械器具小売業（13.7%）」で大きな割合を占めており、全国比較では「飲食料品小売業」で、やや全国を下回っている事がわかる。従業者数においては、「飲食料品小売業（35.7%）」、「機械器具小売業（11.7%）」、「織物・衣服・身の回り品小売業（10.8%）」で大きな割合を占めており、全国比較では「飲食料品小売業」で、やや全国を下回っている事がわかる。

【事業所数の構成比較（2014 年）】

【従業者数の構成比較（2014 年）】



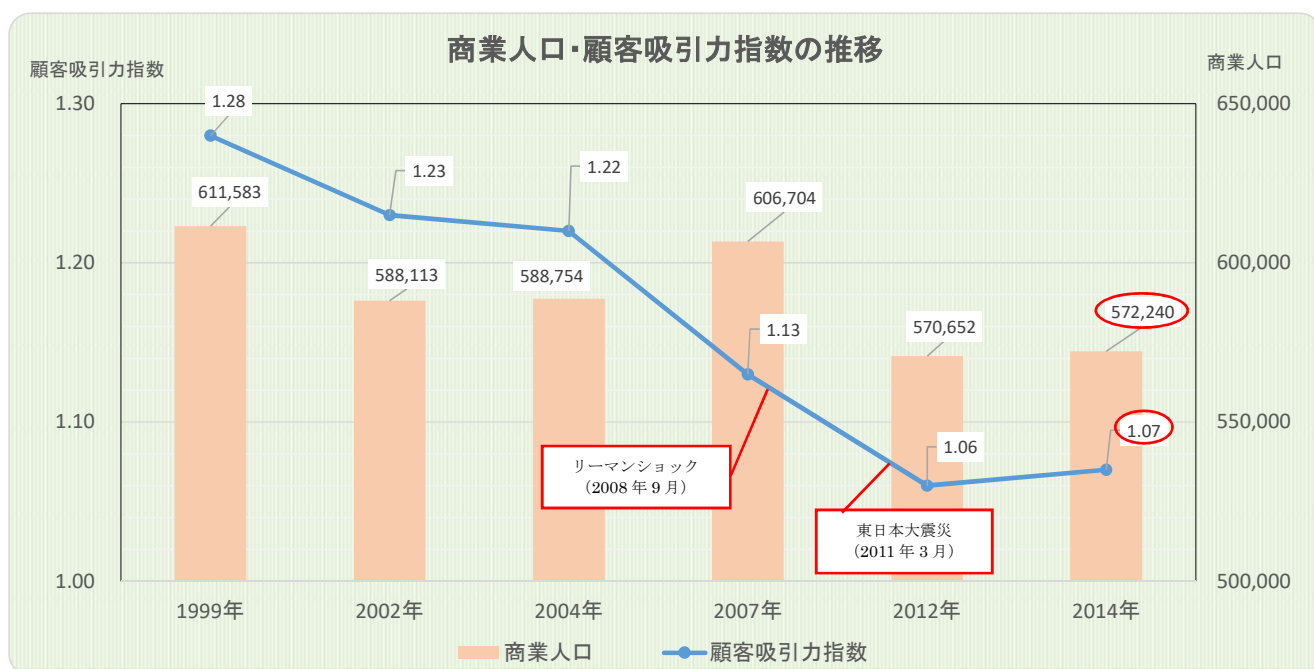
※出所：「平成 26 年商業統計調査」

⑤ 商業人口と顧客吸引力指数の推移

2014 年時点における「商業人口」^{注) 1}は、572,240 人となっており、1999 年対比で 93%程度の水
準となっている。

「1.0」以上の指数で、他地域の商圈から吸引しているとみなす「顧客吸引力指数」^{注) 2}は、2014
年時点で 1.07 ポイントとなっており、現状、他地域より流入が図れている状況といえる。

しかし、1999 年時点（顧客吸引力指数：1.28）と比較すると、同指数は長期的に低下が続き、都
市としての吸引力低下が懸念されるが、2014 年は 2012 年に比べ若干の上昇（+0.01 ポイント）を
示した。



商業人口・顧客吸引力指数の推移

(単位：万円)

	小売年間商品販売額		調査期日人口		商業人口	顧客吸引力 指数
	兵庫県	姫路市	兵庫県	姫路市		
1999年	611,781,704	68,167,737	5,488,745	478,054	611,583	1.28
2002年	550,628,428	58,074,543	5,576,141	479,290	588,113	1.23
2004年	533,362,452	56,169,257	5,590,592	480,982	588,754	1.22
2007年	548,730,580	59,517,216	5,593,622	535,963	606,704	1.13
2012年	450,912,000	46,211,428	5,568,185	536,203	570,652	1.06
2014年	495,727,700	51,176,303	5,543,093	534,640	572,240	1.07

※出所：「商業統計調査」

注) 1 商業人口 = 当該都市小売年間商品販売額 / 当該都道府県人口 1 人あたり小売り年間商品販売額

注) 2 顧客吸引力指数 = 商業人口 / 当該都市人口

Ⅲ. 「産業連関表」からみた姫路市経済・産業

(1) 「産業連関表」の概念

① 「産業連関表」とは

「産業連関表」とは、一定期間（通常、暦年単位の1年間）に、一定の地域（例えば、国内または姫路市内など）で生じた全ての生産物（財・サービス）に係る産業相互間、及び、産業・最終消費者間の取引関係を表した一覧表で、各産業における生産物の費用構成（投入：Input）と販路構成（算出：Output）を表すことから、「投入産出表（Input-Output Table）」、略して「I-O表」とも呼ばれている。

「産業連関表」では、国（市）民経済計算において、重複部分（中間生産物）として捨象されている産業間の相互取引も含んでおり、生産活動の全容を明らかにしている点に特色がある。

② 国民経済計算体系（93SNA）における「産業連関表」

【国民経済計算体系の概念】

93SNA（SNA：System of National Accounts）とは、平成5年（1993年）に国際連合が各国に提示した国民経済計算の国際的標準体系である。次の5つの勘定が体系的かつ整合的に統合され、国全体の経済活動について、実物（財・サービス）と資金（金融）、フローとストックの各側面から多角的かつ総合的に計測・分析することが可能である。

- ・「国民所得勘定」（生産・支出・分配の3面における実物の流れ）
- ・「産業連関表」（産業間の投入・算出構造） ・「資金循環表」
- ・「国民貸借対照表」（国の資産・負債の状態） ・「国際収支表」（海外との取引）

【「産業連関表」と「市民経済計算」】

「市民経済計算」は、「国民経済計算体系」（93SNA）における国民所得統計の概念や仕組みを市域に採用し、一定期間（通常1会計年度）に市内の経済活動により新たに生み出された付加価値額（生産額）を、生産・分配・支出の三面から、事後的に総合的・体系的に計測する統計システムである。市経済の総合的指標として、市の経済規模、産業構造、及び、所得水準を明らかにすることを目的としている。

「産業連関表」と「市民経済計算」は、双方とも、一定期間における「財・サービス」の流れをとらえ、経済活動の主体を企業、家計、政府などに大別する点で共通であるが、「市民経済計算」では、他産業で算出されたものを使用する「中間投入部門」は、重複計算にならないように、生産額から差し引いて付加価値を積み上げていくが、「産業連関表」では、むしろ、その省かれた中間投入過程に注目して、その取引の実態を詳細に捉えることに重点を置いている。

【主な相違点】

項目	「産業連関表」	「市民経済計算」
対象期間	暦年	年度
部門分類	アクティビティ・ベース	事業所単位
対象ベース	属地主義（市内ベース）	生産・支出・・・属地主義（市内ベース） 所得・・・属人主義（市民ベース）
家計外消費支出の扱い	付加価値に含む	中間投入に含む
作成・公表時期	5年ごと	毎年

※出所：「産業連関表（神戸市統計報告）」

③ 部門分類

「産業連関表」の「中間需要」及び「中間投入」を構成する内生部門の分類を「部門分類」という。「部門分類」は原則として、「財・サービス」を生産する「生産活動単位」（アクティビティ・ベース）によって分類される。従って、同一事業所内で2つ以上の生産活動が行われている場合は、それぞれの生産活動ごとに分類する。尚、「最終需要部門」及び「粗付加価値部門」で構成する「項目」を含めて「部門」と呼ぶ場合がある。

④ 「産業連関表」の構成

「産業連関表」は、一定期間（通常1暦年間）の一定地域における経済活動の様相を生産物（財・サービス）の取引関係を中心にして、1つの経済循環の見取図としてまとめたもので、生産活動を営む「産業部門」と、それ以外の「非産業部門」より構成されている。産業と産業のクロスする部門（産業部門）を内生部門といい、粗付加価値、及び、最終需要（非産業部門）を外生部門という。

内生部門	各産業部門が商品を生産する為に購入する原材料等の「財・サービス」が、各産業間で取引される関係を指し「産業連関表」の中心をなしている。
粗付加価値部門	各産業の生産活動によって新たに生み出された価格の総額を表し、雇用者所得（賃金など）、営業余剰（企業の利潤）などから構成される。この合計が、いわゆる、市内総生産となる。
最終需要部門	最終生産物に対する需要で、家計消費や企業消費、投資、政府支出などから構成される。

⑤ 用語の説明

移輸出	市内生産物の国外に対する出荷である輸出と、他市町村に対する出荷である移出を結合したもの。
移輸入	国外生産物の市内への搬入である輸入と、他市町村生産物の市内への搬入である移入を結合したもの。なお、いずれも市内で消費された場合に限り、単なる通過取引は含まない。
総供給	総需要を充足するために対応するもので、市内生産に移輸入を加えたものをいう。
総需要	中間総需と市内最終需要の合計である市内需要に移輸出を加えたものをいう。総需要＝総供給となる。
粗付加価値	各産業の生産活動によって新たに生み出された価値をいい、各産業の市内生産額から原材料等の中間投入額を差し引いたもので、家計外消費支出、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税（控除）補助金から構成される。
最終需要	各産業の生産物のうち、消費や投資として家計、企業、政府機関等の最終消費者に販売されるものをいい、家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、市内総固定資本形成、在庫純増からなる市内最終需要と移輸出とからなる。
市内生産額	市内の全ての事業所において1年間に生産された「財・サービス」の総額をいい、中間生産物も含む。
中間投入	各産業の生産活動に必要な原材料等として購入される「財・サービス」をいう。
中間需要	「財・サービス」を生産するための原材料として、各産業に販売されるものをいう。

※出所：「産業連関表（神戸市統計報告）」

⑥ 「産業連関表」の見方

「産業連関表」は、次の2つの側面から読み取ることができる。

【タテ方向（列）】

「産業連関表」をタテ方向の「列」に沿ってしてみると、ある産業（列部門）が「財・サービス」を生産するのに必要な原材料などを、どの産業（各行部門）から、どれだけ購入（中間投入）したか、又、生産活動する上で、賃金（雇用者所得）や利潤（営業余剰）などの粗付加価値の金額がいくらか、つまり、その産業が「財・サービス」を生産するのに要した費用の構成を示している。

タテ方向のバランス式	総供給	=	中間投入 + 粗付加価値 + 移輸入
		=	市内生産額 + 移輸入

【ヨコ方向（行）】

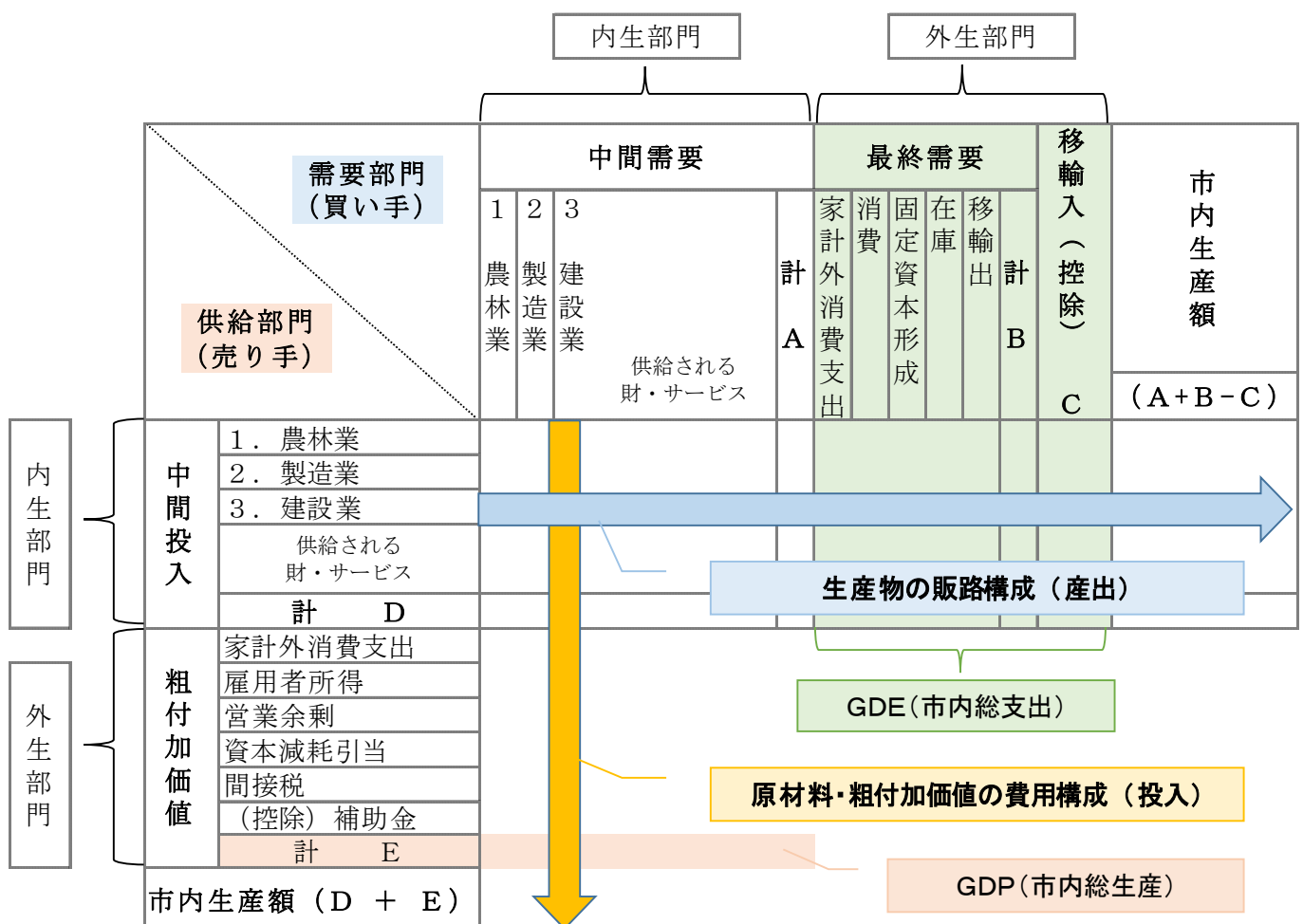
「産業連関表」をヨコ方向の「行」に沿ってしてみると、ある産業（行部門）の生産物が、どの産業（各列部門）に、どれだけ販売（中間需要）されたか、あるいは、市内の消費・投資、市外（国外を含む）の需要に対して、どれだけ生産物を販売（移輸出）したかなどの最終需要や、更には、市外（国外を含む）から、どれだけ購入（移輸入）したか、つまり、その産業の販路構成を示している。

ヨコ方向のバランス式	総需要	=	中間需要 + 最終需要
		=	市内生産額 + 移輸入

さらに、「産業連関表」の特徴として、タテ方向の合計と、ヨコ方向の合計は、必ず一致する。

全体のバランス式	(タテ方向)	=	(ヨコ方向)
	総供給	=	総需要
	中間投入	=	中間需要
	粗付加価値	=	最終需要 - 移輸入

【産業連関表】



※出所：「産業連関表（神戸市統計報告）」

(2) 姫路市経済の特徴

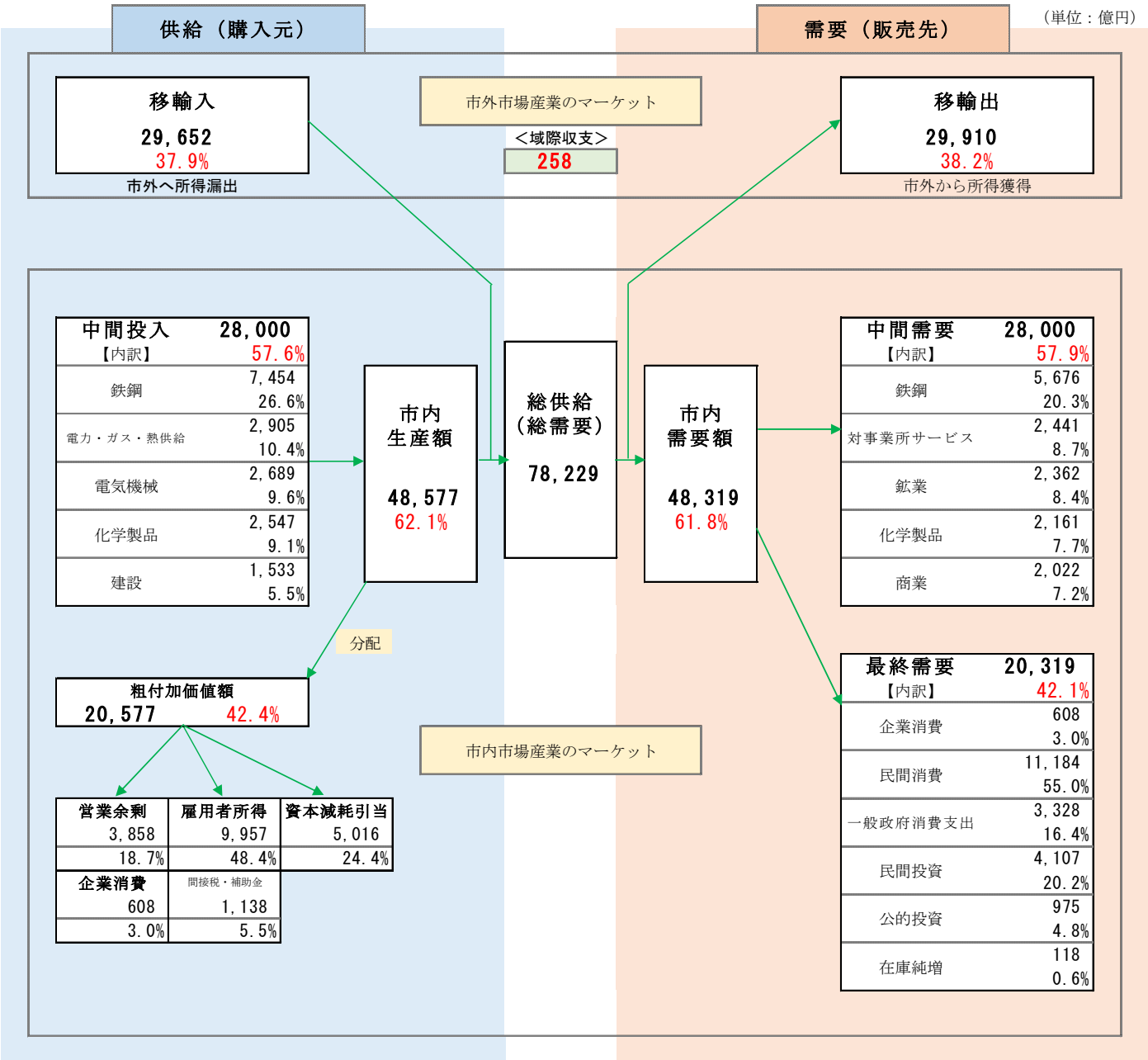
① 「財・サービス」の流れ（市全体）

「産業連関表（2011 年）」から姫路市の「財・サービス」の流れを概観すると、「財・サービス」の総供給額は7兆8,229億円であり、うち市内生産額は4兆8,577億円（総供給額の62.1%）、域外からの移輸入額は2兆9,652億円（37.9%）。市内生産額のうち原材料等の「財・サービス」の中間投入額は2兆8,000億円（中間投入率57.6%）で、雇用者所得や営業余剰（企業所得）などの粗付加価値額は2兆577億円（粗付加価値率42.4%）となっている。

一方、需要側からみると、「財・サービス」の総需要額は総供給額と同じ7兆8,229億円。

うち、域外への移輸出額が2兆9,910億円（総需要額の38.2%）、市内需要額が4兆8,319億円（同61.8%）。市内需要額のうち原材料等の「財・サービス」に対する中間需要が2兆8,000億円、最終需要額が2兆319億円となっている。

以上の結果、域外市場との取引収支である域際収支は、域外から258億円の所得が流入していることになる。



※出所：兵庫県立大学政策科学研究所地域経済指標研究会(2016)

② 「財・サービス」の流れ（鉄鋼、電気機械、化学製品）

「財・サービス」の流れについて、姫路市経済をけん引する主要３業種（鉄鋼、電気機械、化学製品）にフォーカスすると、以下のように整理される。

【「財・サービス」の流れ（鉄鋼）】

「財・サービスの流れ」について見ると、市内生産額 9,100.3 億円に対して、中間投入額は 7,453.9 億円、粗付加価値額は 1,646.3 億円となっている。

中間投入額についてみると、下記３業種からの投入割合が高くなっている。

①	鉄鋼	(67.8%)
②	鋁業	(10.6%)
③	石油・石炭製品	(6.0%)

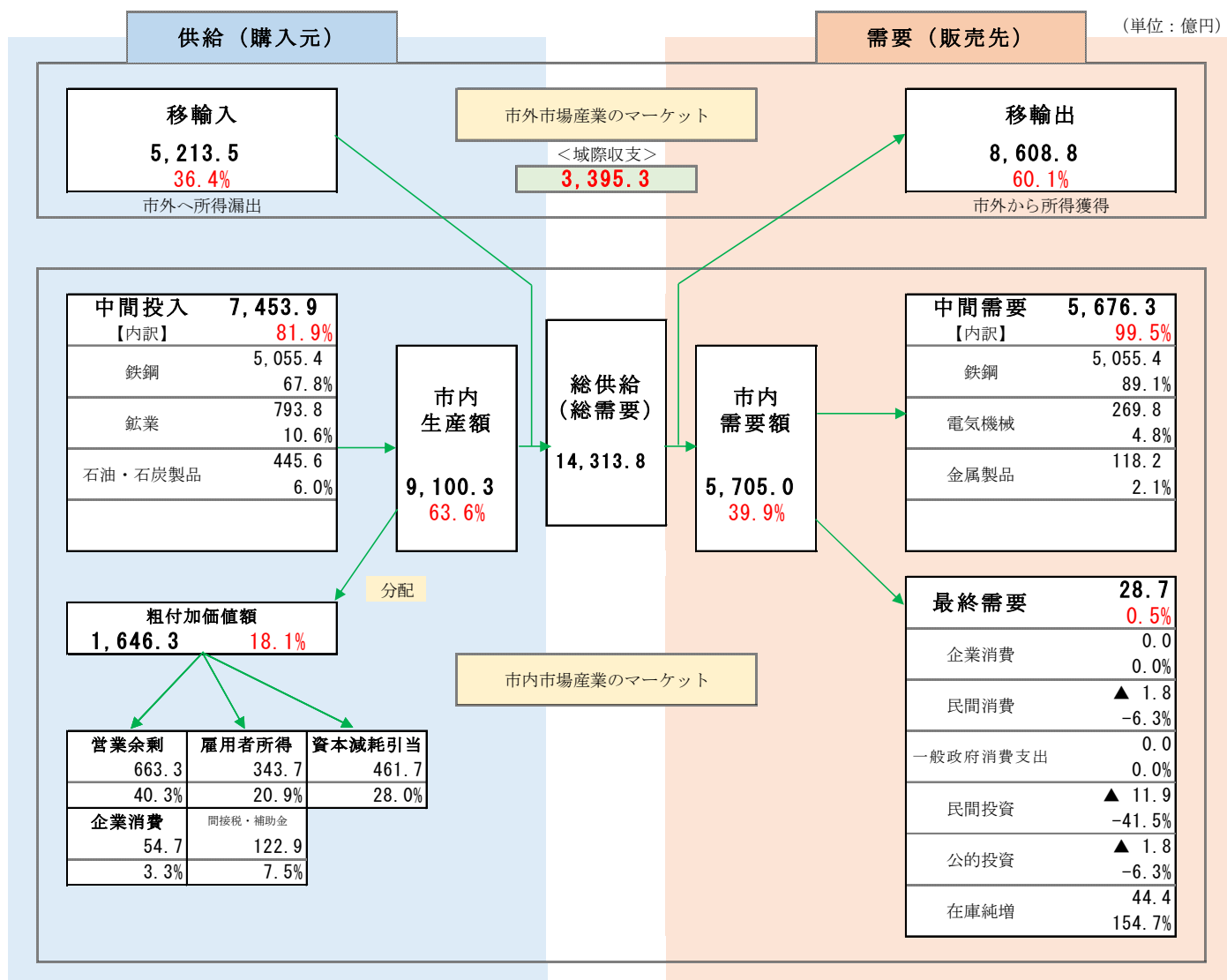
また、売り先については、下記３業種への割合が高くなっている。

①	鉄鋼	(89.1%)
②	電気機械	(4.8%)
③	金属製品	(2.1%)

粗付加価値額については、雇用者所得 343.7 億円、営業余剰 663.3 億円、資本減耗引当 461.7 億円等に分配されており、労働分配率は 20.9% となっている。

移輸出が移輸入を上回っており、域外から所得を稼いでいる。

需要サイドは、移輸出の割合が大きい。



※出所：兵庫県立大学政策科学研究所地域経済指標研究会(2016)

【「財・サービス」の流れ（電気機械）】

「財・サービスの流れ」について見ると、市内生産額 3,772.3 億円に対して、中間投入額は 2,689.3 億円、粗付加価値額は 1,083.0 億円となっている。

中間投入額についてみると、下記3業種からの投入割合が高くなっている。

①	電気機械	(20.7%)
②	非鉄金属	(11.5%)
③	電子部品	(10.4%)

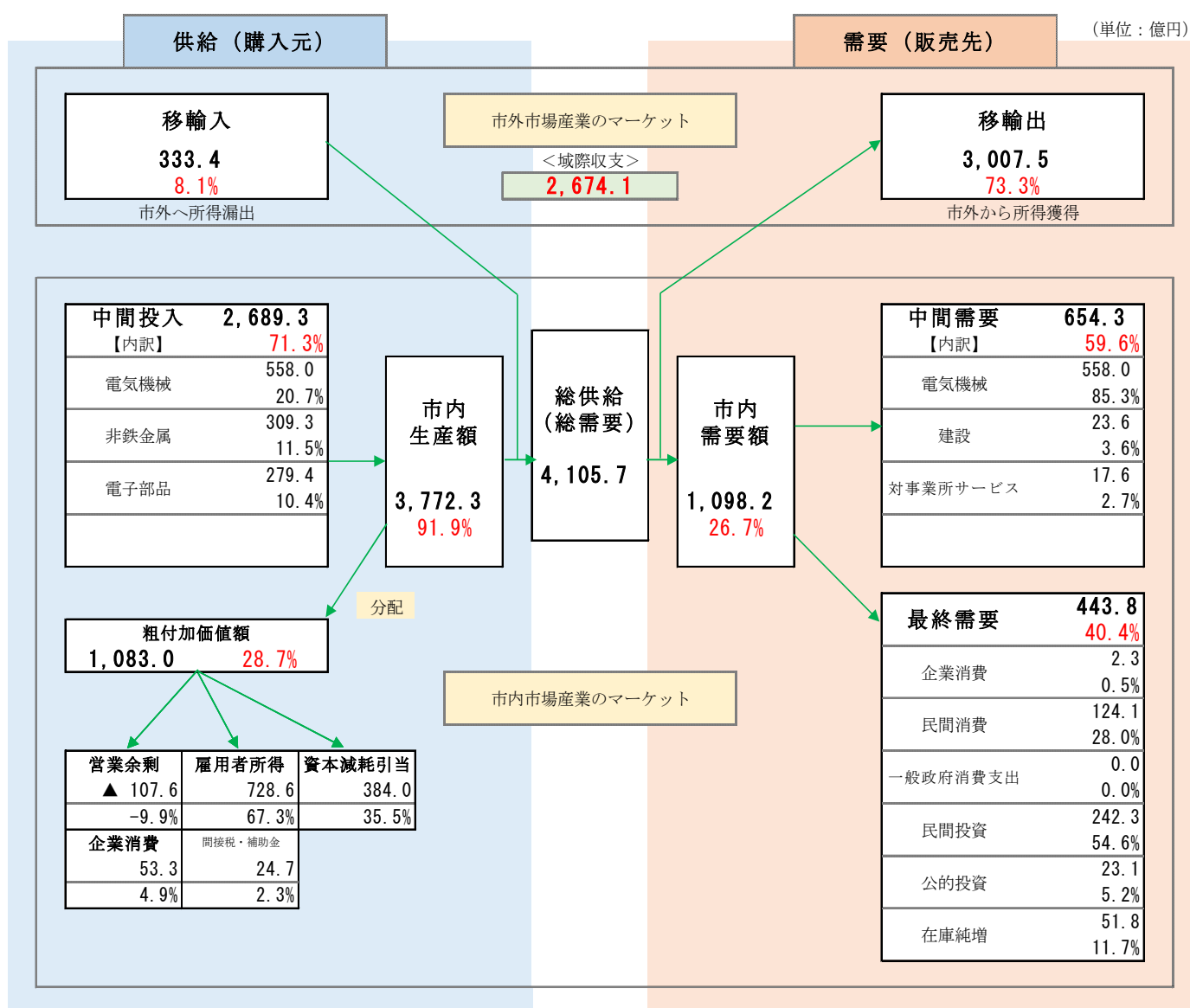
また、売り先については、下記3業種への割合が高くなっている。

①	電気機械	(85.3%)
②	建設	(3.6%)
③	対事業所サービス	(2.7%)

粗付加価値額については、雇用者所得 728.6 億円、営業余剰 ▲ 107.6 億円、資本減耗引当 384.0 億円等に分配されており、労働分配率は 67.3% となっている。

移輸出が移輸入を上回っており、域外から所得を稼いでいる。

需要サイドは、移輸出の割合が大きい。



※出所：兵庫県立大学政策科学研究所地域経済指標研究会(2016)

【「財・サービス」の流れ（化学製品）】

「財・サービスの流れ」について見ると、市内生産額 3,283.0 億円に対して、中間投入額は 2,546.6 億円、粗付加価値額は 736.3 億円となっている。

中間投入額についてみると、下記3業種からの投入割合が高くなっている。

①	化学製品	(58.8%)
②	商業	(7.7%)
③	教育・研究	(7.7%)

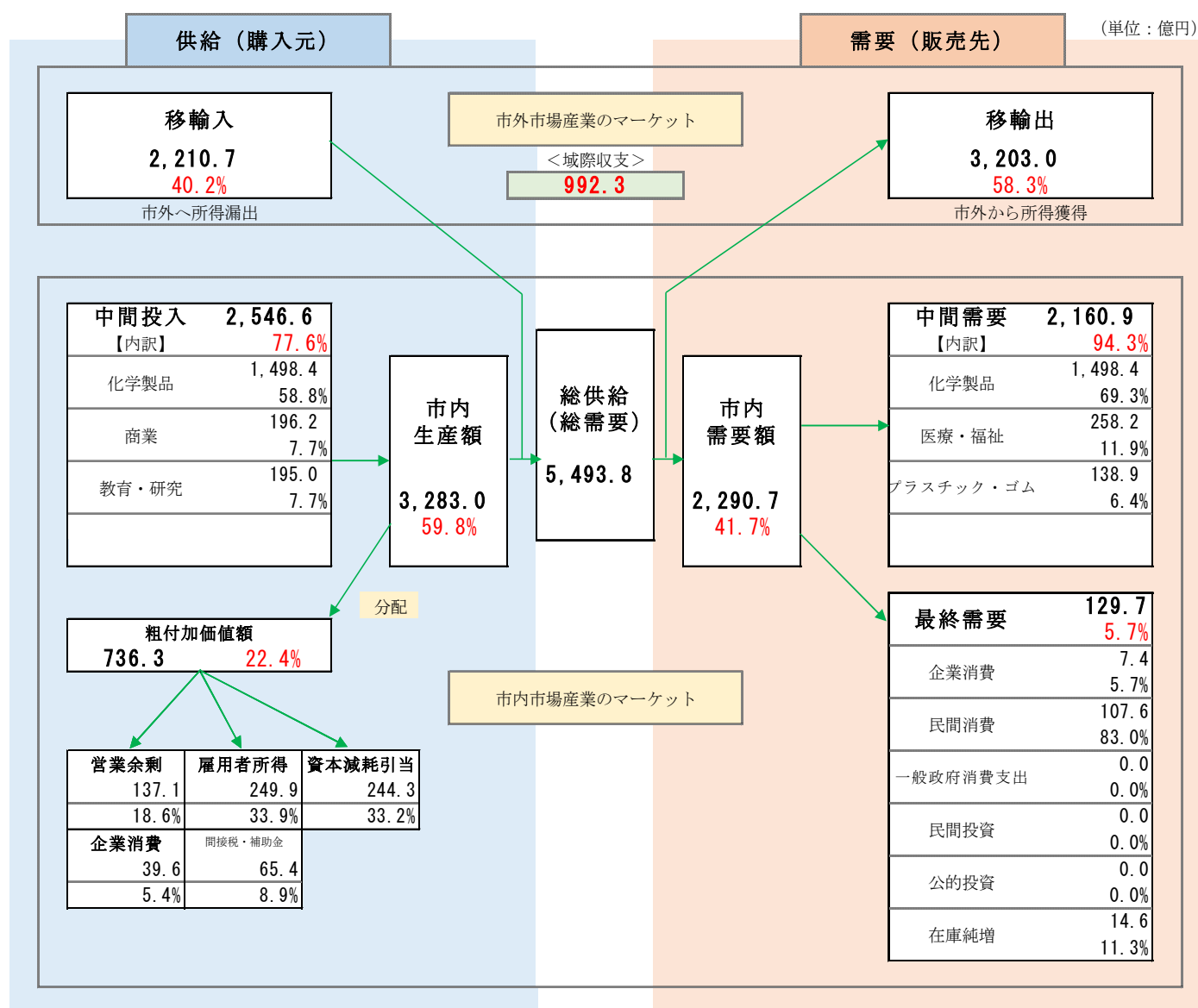
また、売り先については、下記3業種への割合が高くなっている。

①	化学製品	(69.3%)
②	医療・福祉	(11.9%)
③	プラスチック・ゴム	(6.4%)

粗付加価値額については、雇用者所得 249.9 億円、営業余剰 137.1 億円、資本減耗引当 244.3 億円等に分配されており、労働分配率は 33.9% となっている。

移輸出が移輸入を上回っており、域外から所得を稼いでいる。

需要サイドは、移輸出の割合が大きい。



※出所：兵庫県立大学政策科学研究所地域経済指標研究会(2016)

③ 「財・サービス」の流れ（その他）

「財・サービス」の流れについて、鉄鋼、電気機械、化学製品以外の業種（統合大分類 40業種）については、以下のように整理される。

【「財・サービス」の流れ（農業）】

「財・サービスの流れ」について見ると、市内生産額 109.0 億円に対して、中間投入額は 62.0 億円、粗付加価値額は 46.9 億円となっている。

中間投入額についてみると、下記3業種からの投入割合が高くなっている。

①	農業	(29.2%)
②	飲食料品	(27.4%)
③	化学製品	(10.3%)

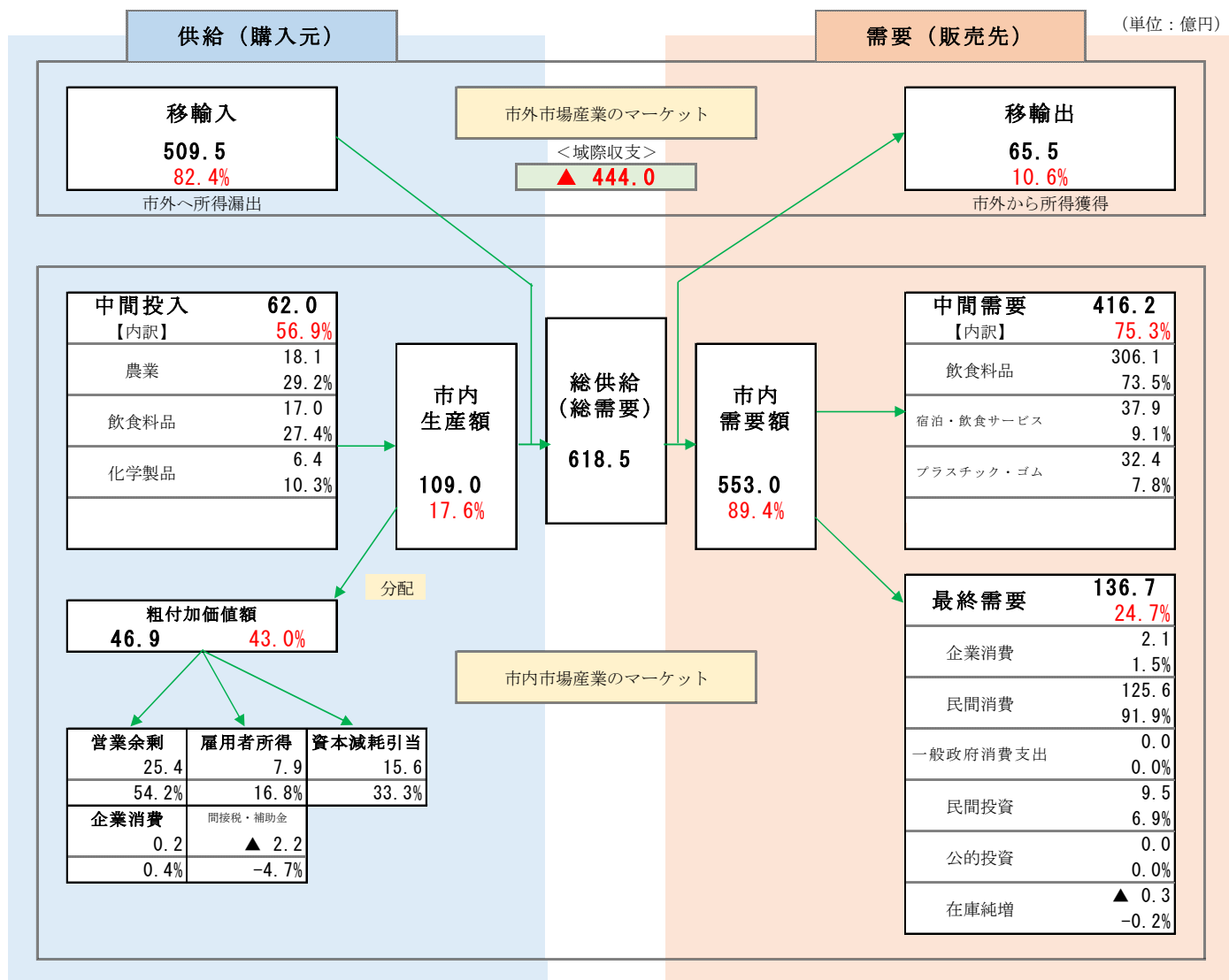
また、売り先については、下記3業種への割合が高くなっている。

①	飲食料品	(73.5%)
②	宿泊・飲食サービス	(9.1%)
③	プラスチック・ゴム	(7.8%)

粗付加価値額については、雇用者所得 7.9 億円、営業余剰 25.4 億円、資本減耗引当 15.6 億円等に分配されており、労働分配率は 16.8% となっている。

移輸入が移輸出よりも多く、域外に調達を依存した市内消費型の産業である。

需要サイドは、中間需要の割合が大きい。



※出所：兵庫県立大学政策科学研究所地域経済指標研究会(2016)

【「財・サービス」の流れ（林業）】

「財・サービスの流れ」について見ると、市内生産額 3.1 億円に対して、中間投入額は 0.9 億円、粗付加価値額は 2.2 億円となっている。

中間投入額についてみると、下記3業種からの投入割合が高くなっている。

①	林業	(44.4%)
②	商業	(11.1%)
③	対事業所サービス	(11.1%)

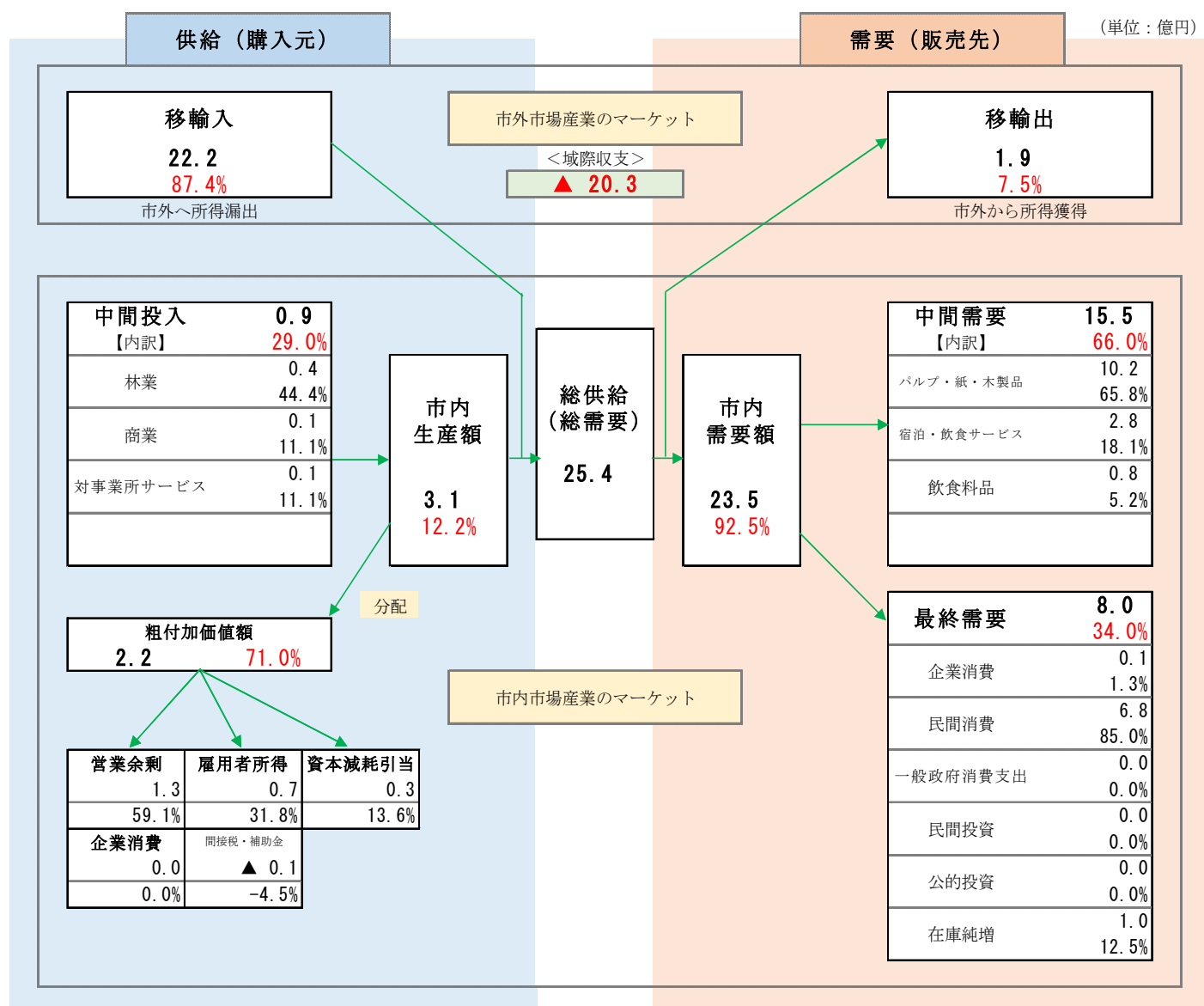
また、売り先については、下記3業種への割合が高くなっている。

①	パルプ・紙・木製品	(65.8%)
②	宿泊・飲食サービス	(18.1%)
③	飲食料品	(5.2%)

粗付加価値額については、雇用者所得 0.7 億円、営業余剰 1.3 億円、資本減耗引当 0.3 億円等に分配されており、労働分配率は 31.8% となっている。

移輸入が移輸出よりも多く、域外に調達を依存した市内消費型の産業である。

需要サイドは、中間需要の割合が大きい。



※出所：兵庫県立大学政策科学研究所地域経済指標研究会(2016)

【「財・サービス」の流れ（漁業）】

「財・サービスの流れ」について見ると、市内生産額 11.5 億円に対して、中間投入額は 6.2 億円、粗付加価値額は 5.9 億円となっている。

中間投入額についてみると、下記3業種からの投入割合が高くなっている。

①	飲食料品	(16.1%)
②	石油・石炭製品	(16.1%)
③	商業	(11.3%)

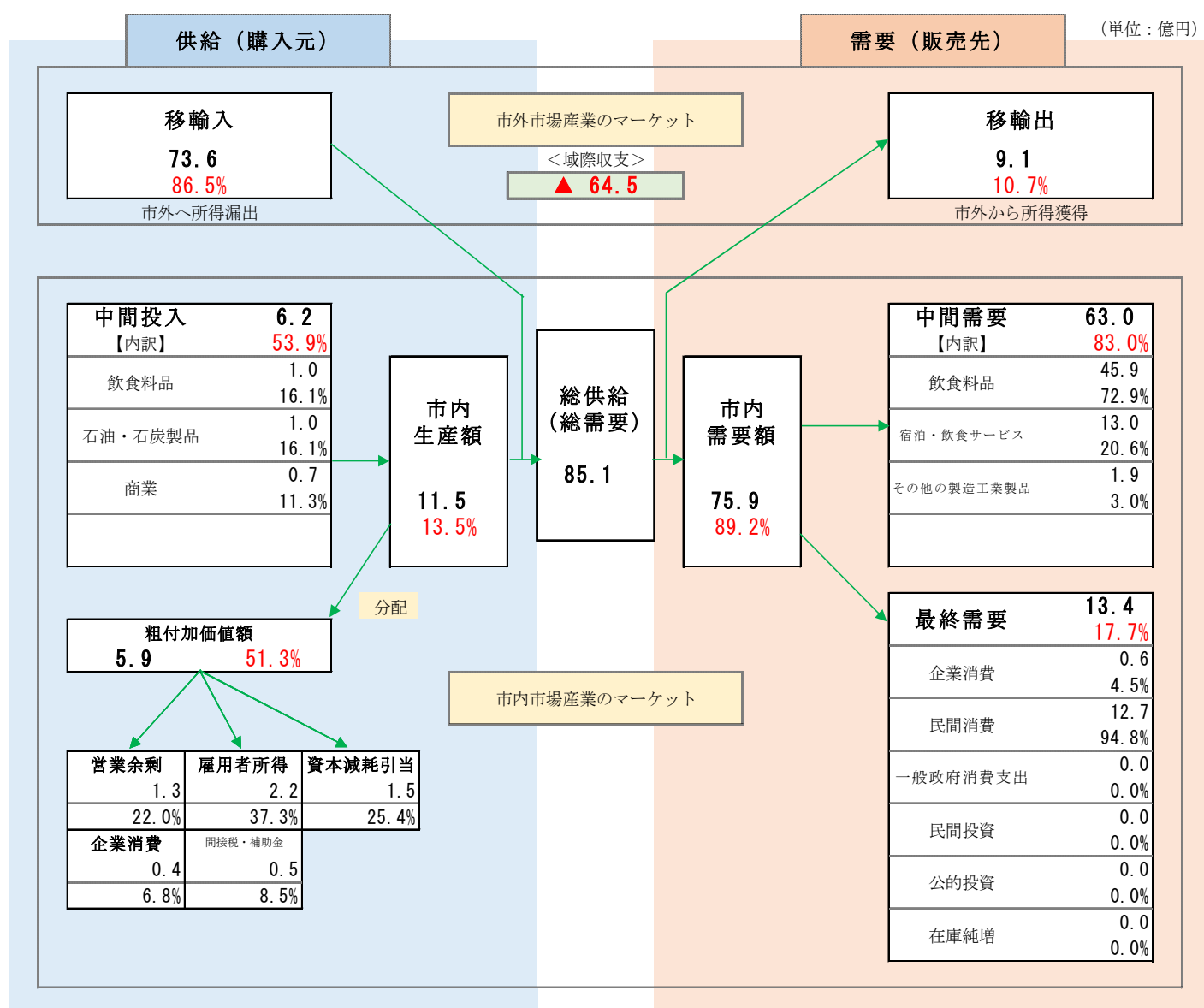
また、売り先については、下記3業種への割合が高くなっている。

①	飲食料品	(72.9%)
②	宿泊・飲食サービス	(20.6%)
③	その他の製造工業製品	(3.0%)

粗付加価値額については、雇用者所得 2.2 億円、営業余剰 1.3 億円、資本減耗引当 1.5 億円等に分配されており、労働分配率は 37.3% となっている。

移輸入が移輸出よりも多く、域外に調達を依存した市内消費型の産業である。

需要サイドは、中間需要の割合が大きい。



※出所：兵庫県立大学政策科学研究所地域経済指標研究会(2016)

【「財・サービス」の流れ（鉱業）】

「財・サービスの流れ」について見ると、市内生産額 54.3 億円に対して、中間投入額は 23.9 億円、粗付加価値額は 30.3 億円となっている。

中間投入額についてみると、下記3業種からの投入割合が高くなっている。

①	金融・保険	(14.6%)
②	石油・石炭製品	(14.2%)
③	対事業所サービス	(11.7%)

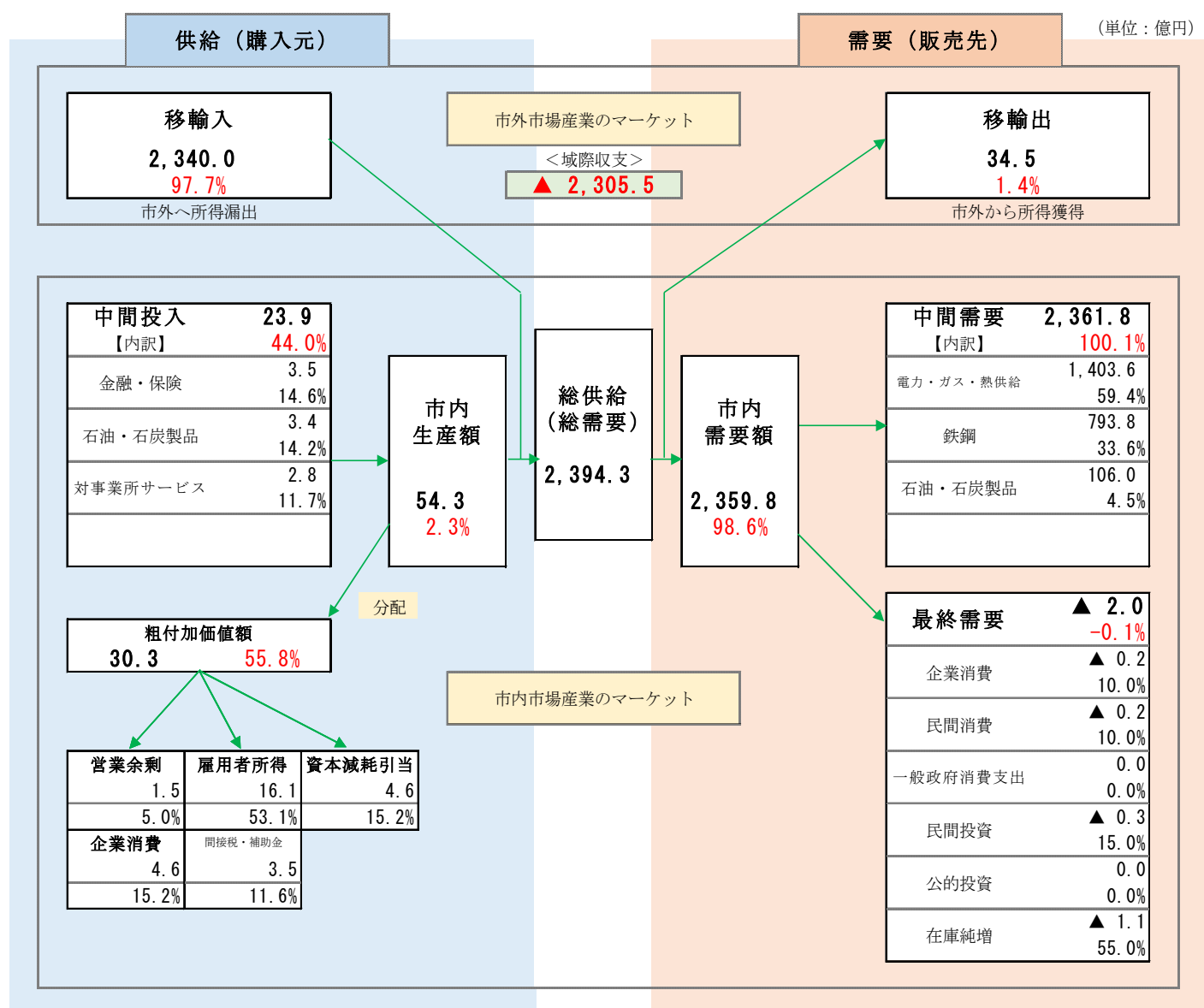
また、売り先については、下記3業種への割合が高くなっている。

①	電力・ガス・熱供給	(59.4%)
②	鉄鋼	(33.6%)
③	石油・石炭製品	(4.5%)

粗付加価値額については、雇用者所得 16.1 億円、営業余剰 1.5 億円、資本減耗引当 4.6 億円等に分配されており、労働分配率は 53.1% となっている。

移輸入が移輸出よりも多く、域外に調達を依存した市内消費型の産業である。

需要サイドは、中間需要の割合が大きい。



※出所：兵庫県立大学政策科学研究所地域経済指標研究会(2016)

【「財・サービス」の流れ（飲食料品）】

「財・サービスの流れ」について見ると、市内生産額 1,471.9 億円に対して、中間投入額は 1,031.3 億円、粗付加価値額は 440.5 億円となっている。

中間投入額についてみると、下記3業種からの投入割合が高くなっている。

①	飲食料品	(29.9%)
②	農業	(29.7%)
③	商業	(13.0%)

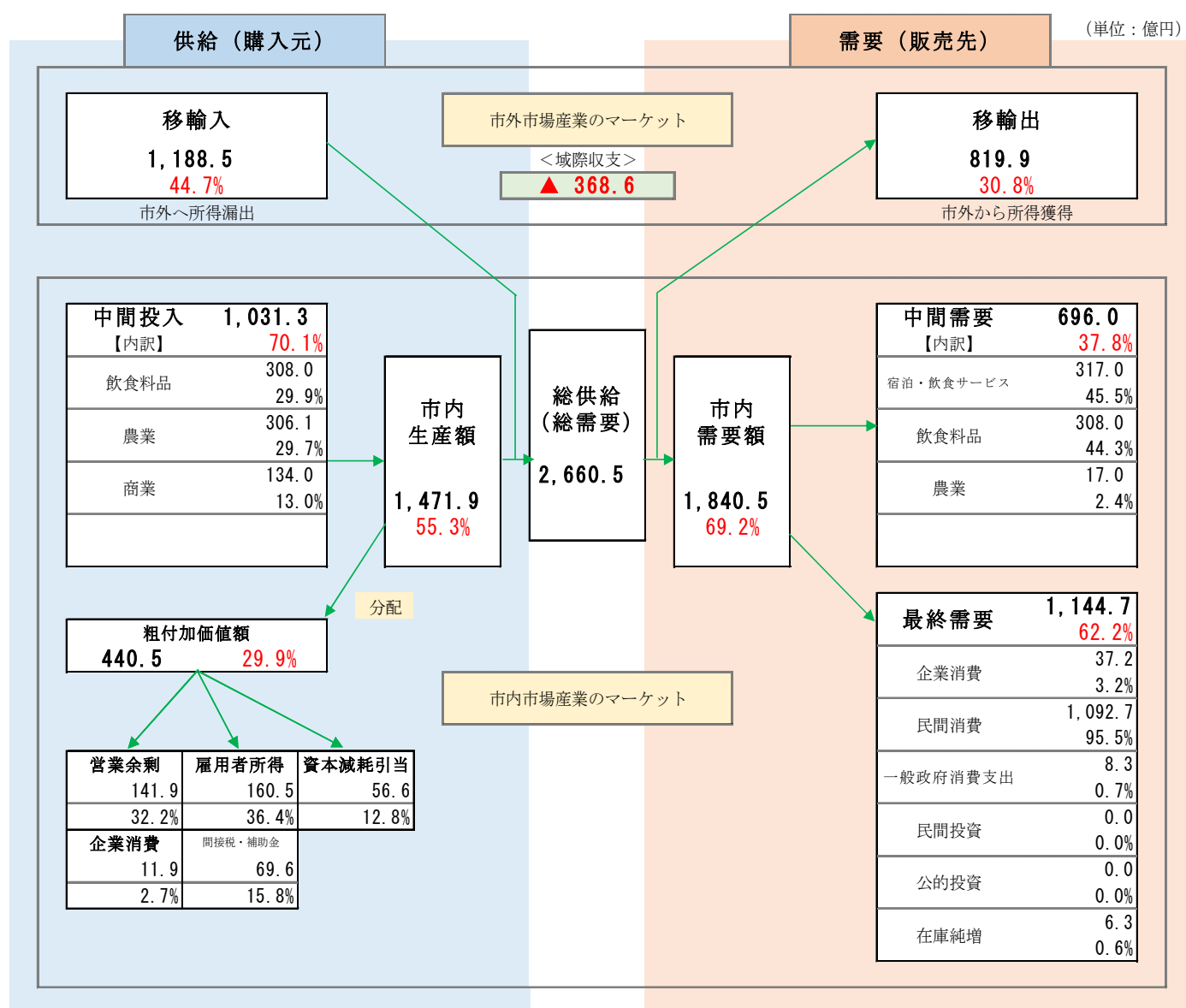
また、売り先については、下記3業種への割合が高くなっている。

①	宿泊・飲食サービス	(45.5%)
②	飲食料品	(44.3%)
③	農業	(2.4%)

粗付加価値額については、雇用者所得 160.5 億円、営業余剰 141.9 億円、資本減耗引当 56.6 億円等に分配されており、労働分配率は 36.4% となっている。

移輸入が移輸出よりも多く、域外に調達を依存した市内消費型の産業である。

需要サイドは、最終需要の割合が大きい。



※出所：兵庫県立大学政策科学研究所地域経済指標研究会(2016)

【「財・サービス」の流れ（繊維製品）】

「財・サービスの流れ」について見ると、市内生産額 95.3 億円に対して、中間投入額は 65.5 億円、粗付加価値額は 29.8 億円となっている。

中間投入額についてみると、下記3業種からの投入割合が高くなっている。

①	繊維製品	(37.9%)
②	化学製品	(21.7%)
③	商業	(16.0%)

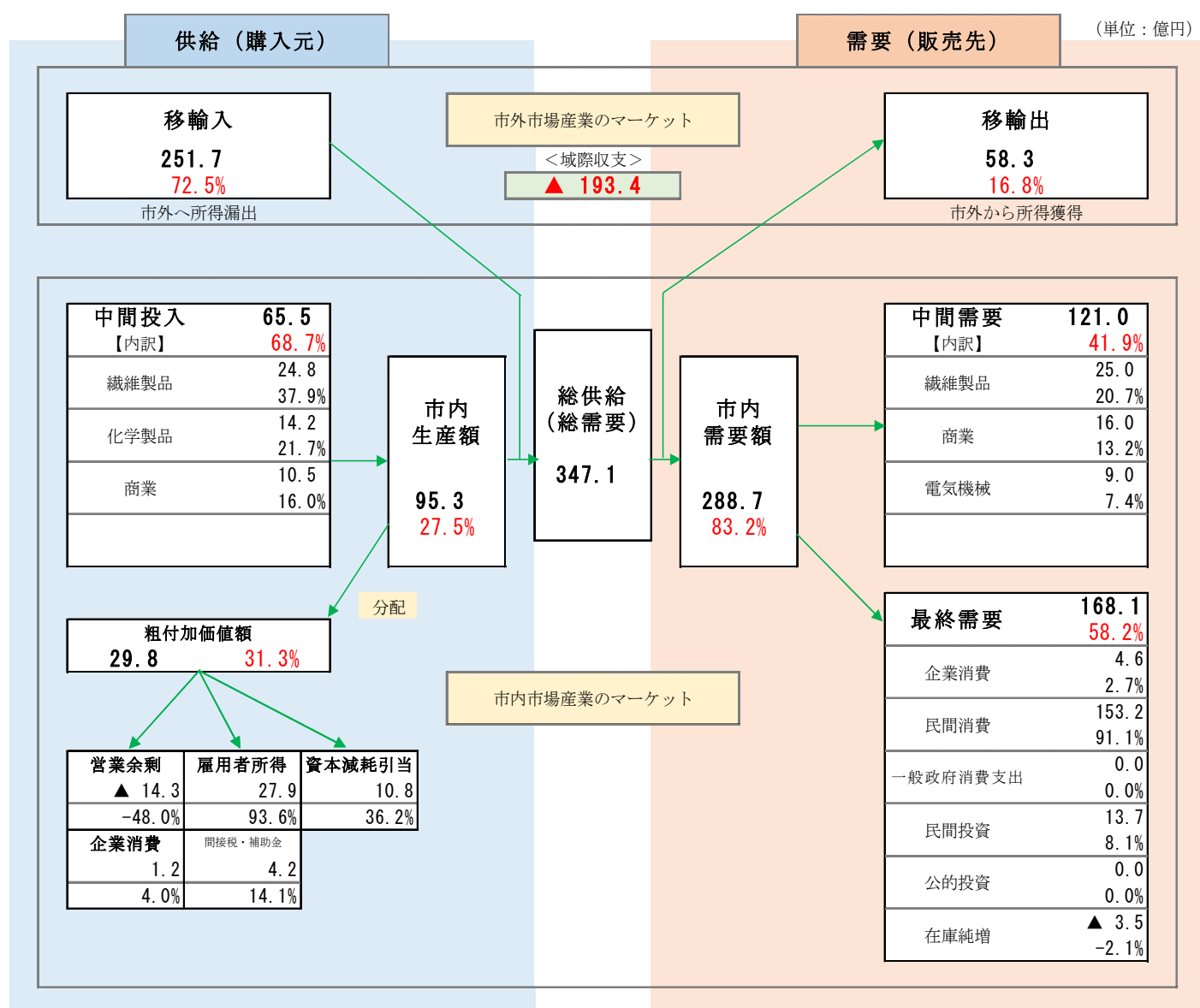
また、売り先については、下記3業種への割合が高くなっている。

①	繊維製品	(20.7%)
②	商業	(13.2%)
③	電気機械	(7.4%)

粗付加価値額については、雇用者所得 27.9 億円、営業余剰 ▲ 14.3 億円、資本減耗引当 10.8 億円等に分配されており、労働分配率は 93.6% となっている。

移輸入が移輸出よりも多く、域外に調達を依存した市内消費型の産業である。

需要サイドは、最終需要の割合が大きい。



※出所：兵庫県立大学政策科学研究所地域経済指標研究会(2016)

【「財・サービス」の流れ（パルプ・紙・木製品）】

「財・サービスの流れ」について見ると、市内生産額 **369.2** 億円に対して、中間投入額は **259.4** 億円、粗付加価値額は **109.8** 億円となっている。

中間投入額についてみると、下記3業種からの投入割合が高くなっている。

①	パルプ・紙・木製品	(46.3%)
②	商業	(15.7%)
③	電力・ガス・熱供給	(6.1%)

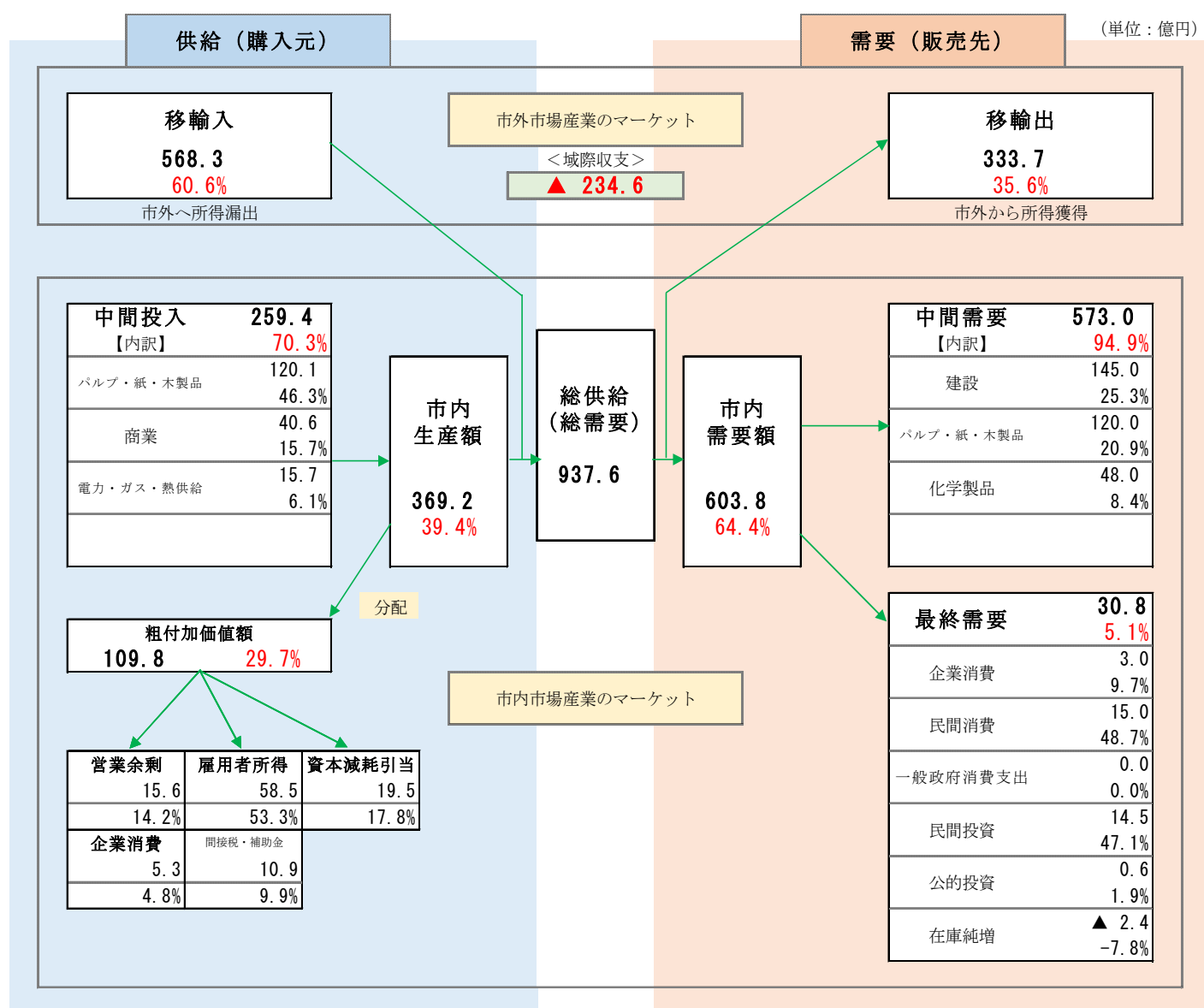
また、売り先については、下記3業種への割合が高くなっている。

①	建設	(25.3%)
②	パルプ・紙・木製品	(20.9%)
③	化学製品	(8.4%)

粗付加価値額については、雇用者所得 **58.5** 億円、営業余剰 **15.6** 億円、資本減耗引当 **19.5** 億円等に分配されており、労働分配率は **53.3%** となっている。

移輸入が移輸出よりも多く、域外に調達を依存した市内消費型の産業である。

需要サイドは、中間需要の割合が大きい。



※出所：兵庫県立大学政策科学研究所地域経済指標研究会(2016)

【「財・サービス」の流れ（石油・石炭製品）】

「財・サービスの流れ」について見ると、市内生産額 170.3 億円に対して、中間投入額は 147.1 億円、粗付加価値額は 23.1 億円となっている。

中間投入額についてみると、下記3業種からの投入割合が高くなっている。

①	鉱業	(72.1%)
②	石油・石炭製品	(12.3%)
③	運輸・郵便	(5.0%)

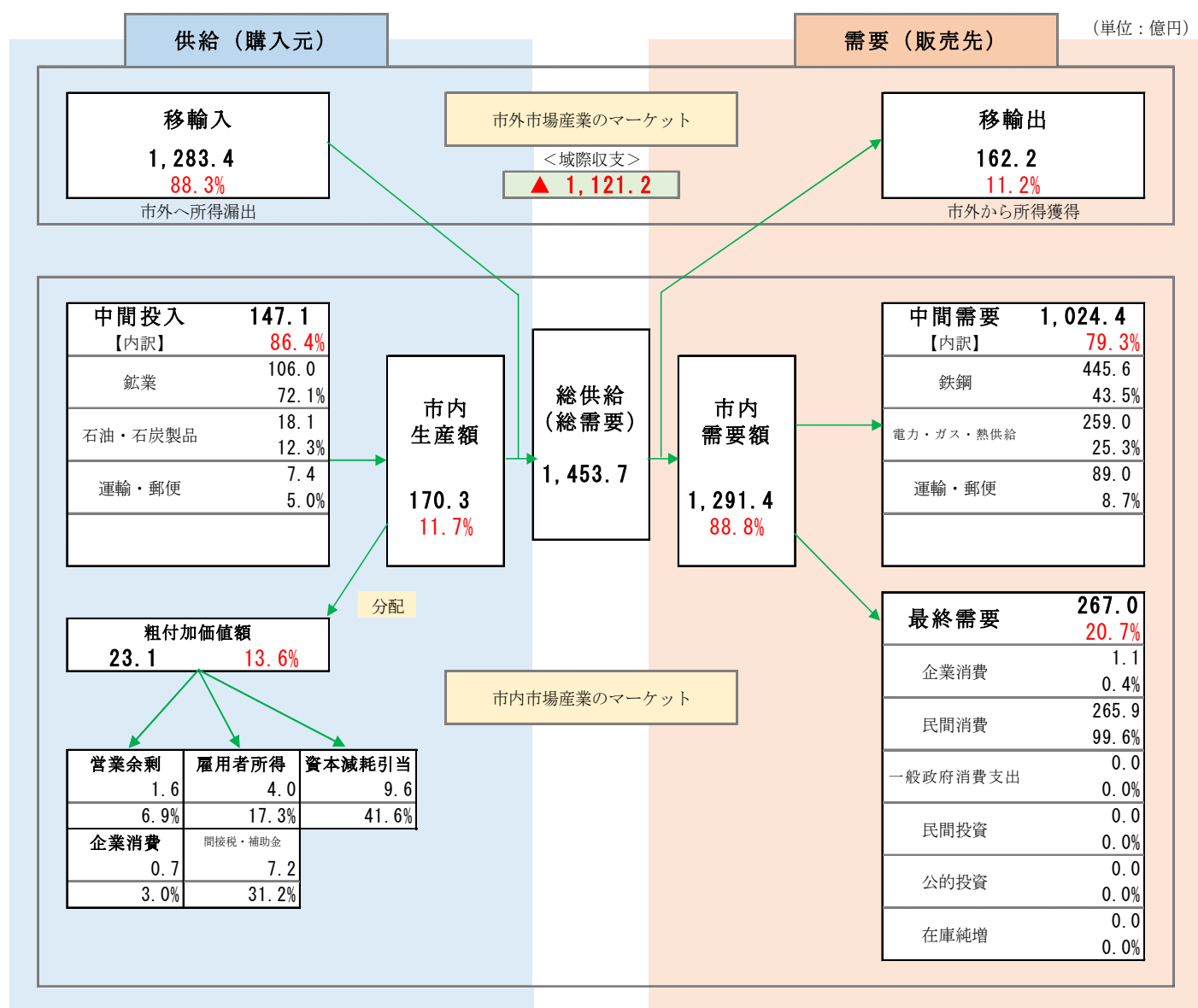
また、売り先については、下記3業種への割合が高くなっている。

①	鉄鋼	(43.5%)
②	電力・ガス・熱供給	(25.3%)
③	運輸・郵便	(8.7%)

粗付加価値額については、雇用者所得 4.0 億円、営業余剰 1.6 億円、資本減耗引当 9.6 億円等に分配されており、労働分配率は 17.3% となっている。

移輸入が移輸出よりも多く、域外に調達を依存した市内消費型の産業である。

需要サイドは、中間需要の割合が大きい。



※出所：兵庫県立大学政策科学研究所地域経済指標研究会(2016)

【「財・サービス」の流れ（プラスチック・ゴム）】

「財・サービスの流れ」について見ると、市内生産額 **628.9** 億円に対して、中間投入額は **430.9** 億円、粗付加価値額は **197.9** 億円となっている。

中間投入額についてみると、下記3業種からの投入割合が高くなっている。

①	化学製品	(32.2%)
②	プラスチック・ゴム	(25.1%)
③	商業	(13.0%)

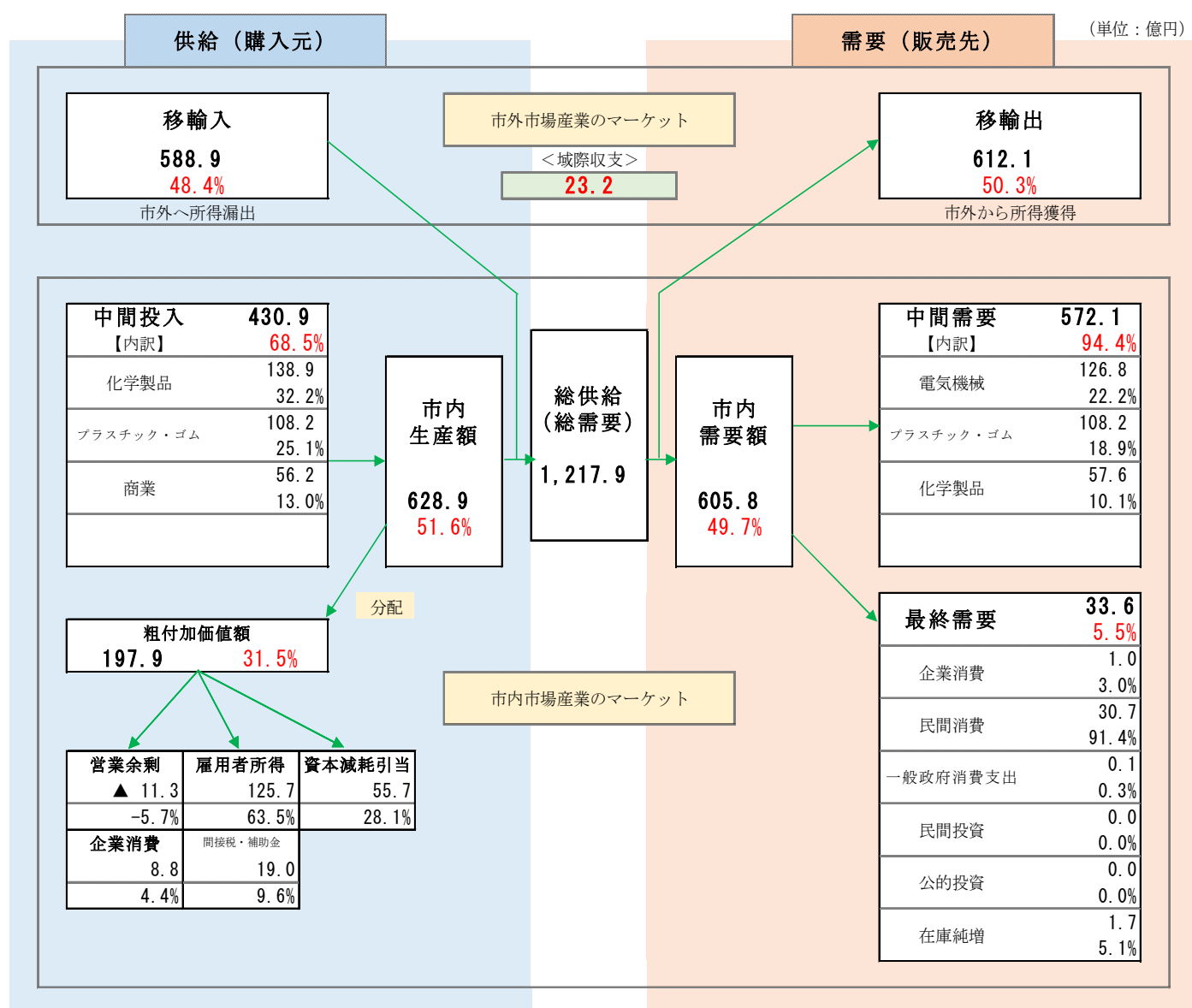
また、売り先については、下記3業種への割合が高くなっている。

①	電気機械	(22.2%)
②	プラスチック・ゴム	(18.9%)
③	化学製品	(10.1%)

粗付加価値額については、雇用者所得 **125.7** 億円、営業余剰 **▲ 11.3** 億円、資本減耗引当 **55.7** 億円等に分配されており、労働分配率は **63.5%** となっている。

移輸出が移輸入を若干上回っており、域外から所得を稼いでいる。

需要サイドは、移輸出の割合が大きい。



※出所：兵庫県立大学政策科学研究所地域経済指標研究会(2016)

【「財・サービス」の流れ（窯業・土石製品）】

「財・サービスの流れ」について見ると、市内生産額 **226.8** 億円に対して、中間投入額は **125.4** 億円、粗付加価値額は **101.4** 億円となっている。

中間投入額についてみると、下記3業種からの投入割合が高くなっている。

①	窯業・土石製品	(16.7%)
②	鉱業	(10.3%)
③	商業	(10.1%)

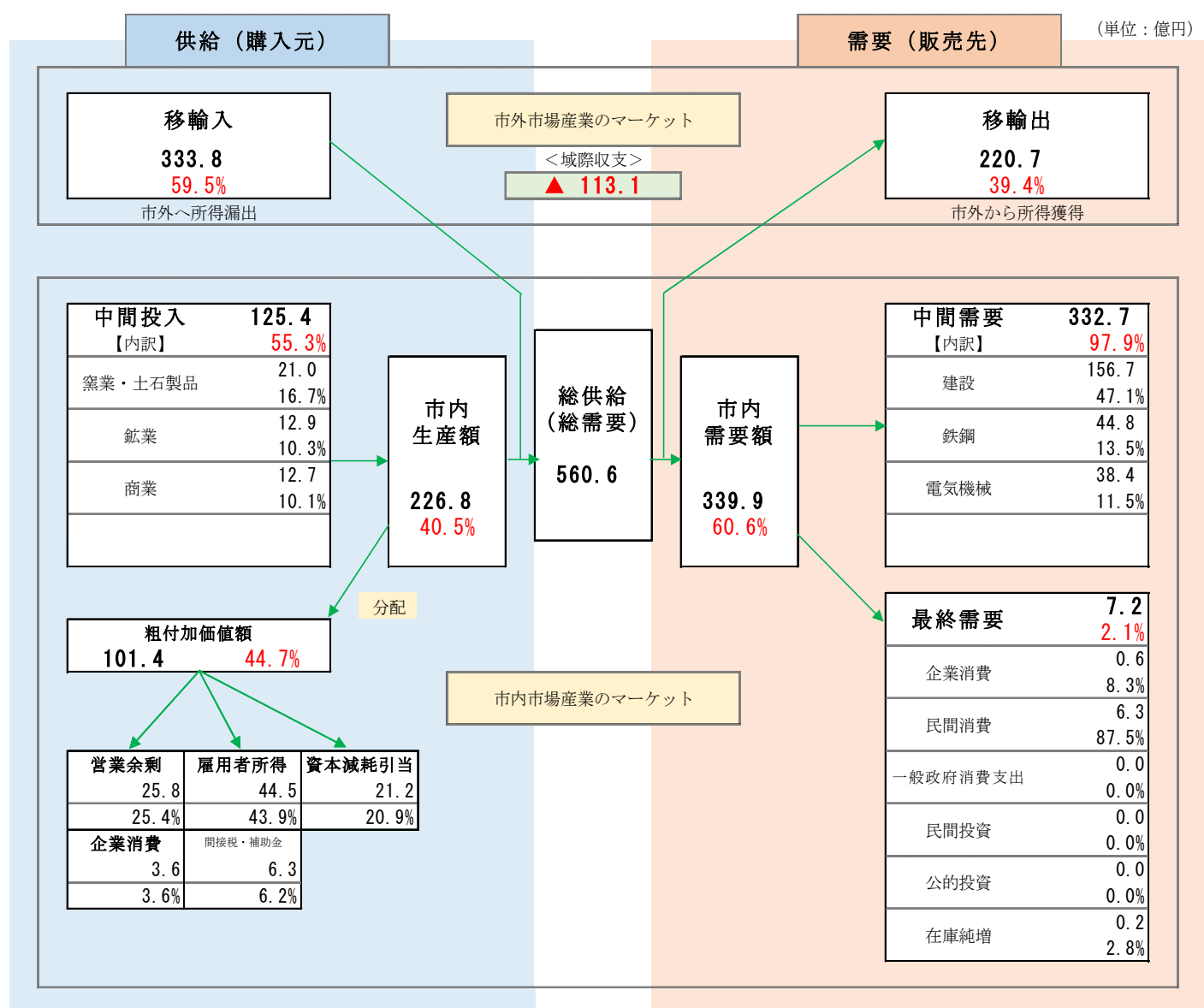
また、売り先については、下記3業種への割合が高くなっている。

①	建設	(47.1%)
②	鉄鋼	(13.5%)
③	電気機械	(11.5%)

粗付加価値額については、雇用者所得 **44.5** 億円、営業余剰 **25.8** 億円、資本減耗引当 **21.2** 億円等に分配されており、労働分配率は **43.9%** となっている。

移輸入が移輸出よりも多く、域外に調達を依存した市内消費型の産業である。

需要サイドは、中間需要の割合が大きい。



※出所：兵庫県立大学政策科学研究所地域経済指標研究会(2016)

【「財・サービス」の流れ（非鉄金属）】

「財・サービスの流れ」について見ると、市内生産額 171.2 億円に対して、中間投入額は 133.2 億円、粗付加価値額は 38.0 億円となっている。

中間投入額についてみると、下記3業種からの投入割合が高くなっている。

①	非鉄金属	(64.3%)
②	商業	(8.3%)
③	鉱業	(7.1%)

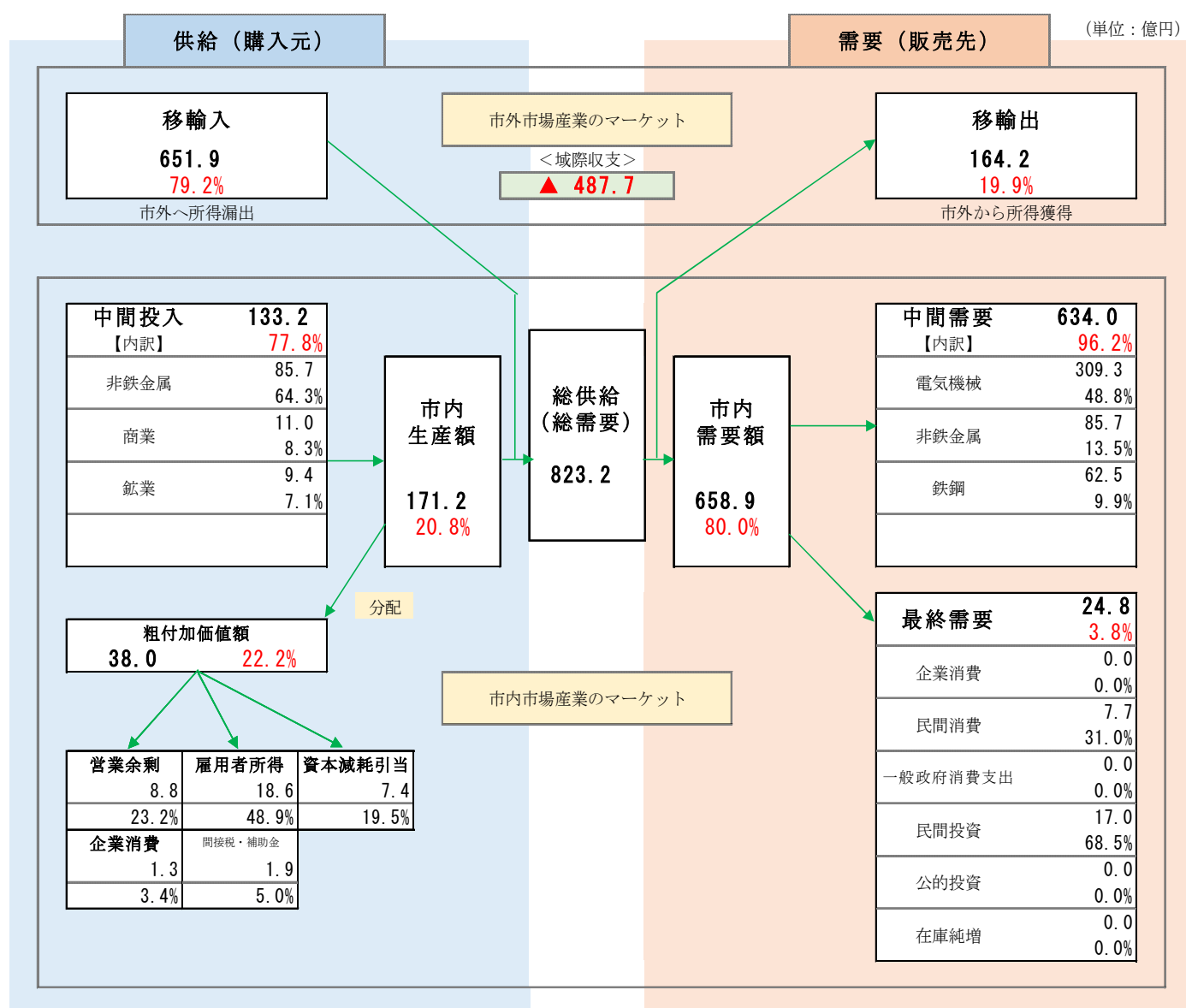
また、売り先については、下記3業種への割合が高くなっている。

①	電気機械	(48.8%)
②	非鉄金属	(13.5%)
③	鉄鋼	(9.9%)

粗付加価値額については、雇用者所得 18.6 億円、営業余剰 8.8 億円、資本減耗引当 7.4 億円等に分配されており、労働分配率は 48.9% となっている。

移輸入が移輸出よりも多く、域外に調達を依存した市内消費型の産業である。

需要サイドは、中間需要の割合が大きい。



※出所：兵庫県立大学政策科学研究所地域経済指標研究会(2016)

【「財・サービス」の流れ（金属製品）】

「財・サービスの流れ」について見ると、市内生産額 **412.7** 億円に対して、中間投入額は **266.7** 億円、粗付加価値額は **145.9** 億円となっている。

中間投入額についてみると、下記3業種からの投入割合が高くなっている。

①	鉄鋼	(44.3%)
②	商業	(11.9%)
③	非鉄金属	(11.8%)

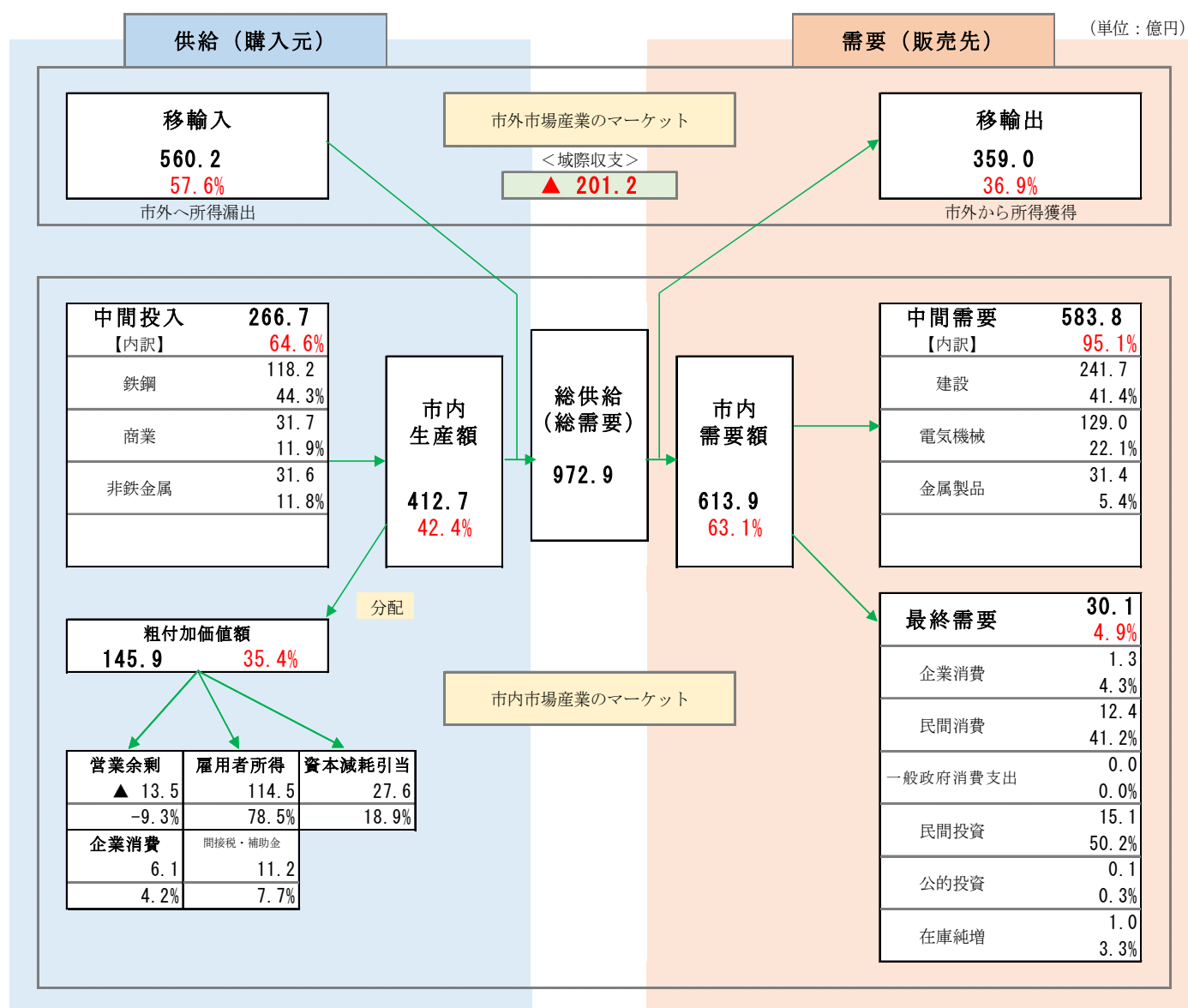
また、売り先については、下記3業種への割合が高くなっている。

①	建設	(41.4%)
②	電気機械	(22.1%)
③	金属製品	(5.4%)

粗付加価値額については、雇用者所得 **114.5** 億円、営業余剰 **▲ 13.5** 億円、資本減耗引当 **27.6** 億円等に分配されており、労働分配率は **78.5%** となっている。

移輸入が移輸出よりも多く、域外に調達を依存した市内消費型の産業である。

需要サイドは、中間需要の割合が大きい。



※出所：兵庫県立大学政策科学研究所地域経済指標研究会(2016)

【「財・サービス」の流れ（はん用機械）】

「財・サービスの流れ」について見ると、市内生産額 **398.6** 億円に対して、中間投入額は **248.5** 億円、粗付加価値額は **150.0** 億円となっている。

中間投入額についてみると、下記3業種からの投入割合が高くなっている。

①	はん用機械	(24.3%)
②	鉄鋼	(23.4%)
③	商業	(10.2%)

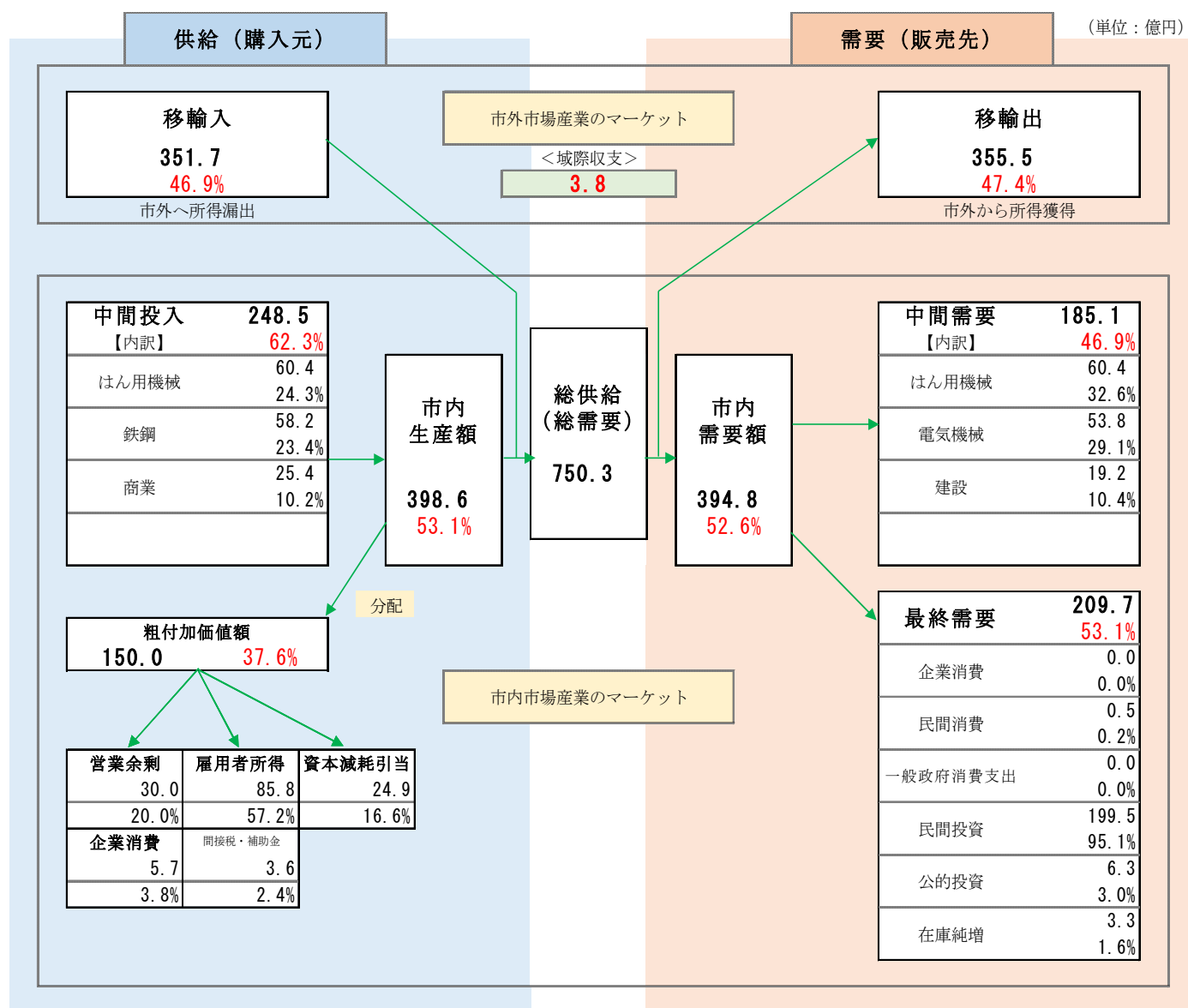
また、売り先については、下記3業種への割合が高くなっている。

①	はん用機械	(32.6%)
②	電気機械	(29.1%)
③	建設	(10.4%)

粗付加価値額については、雇用者所得 **85.8** 億円、営業余剰 **30.0** 億円、資本減耗引当 **24.9** 億円等に分配されており、労働分配率は **57.2%** となっている。

移輸出が移輸入を若干上回っており、域外から所得を稼いでいる。

需要サイドは、移輸出の割合が大きい。



※出所：兵庫県立大学政策科学研究所地域経済指標研究会(2016)

【「財・サービス」の流れ（生産用機械）】

「財・サービスの流れ」について見ると、市内生産額 346.1 億円に対して、中間投入額は 207.8 億円、粗付加価値額は 138.2 億円となっている。

中間投入額についてみると、下記3業種からの投入割合が高くなっている。

①	生産用機械	(24.1%)
②	鉄鋼	(19.1%)
③	商業	(9.2%)

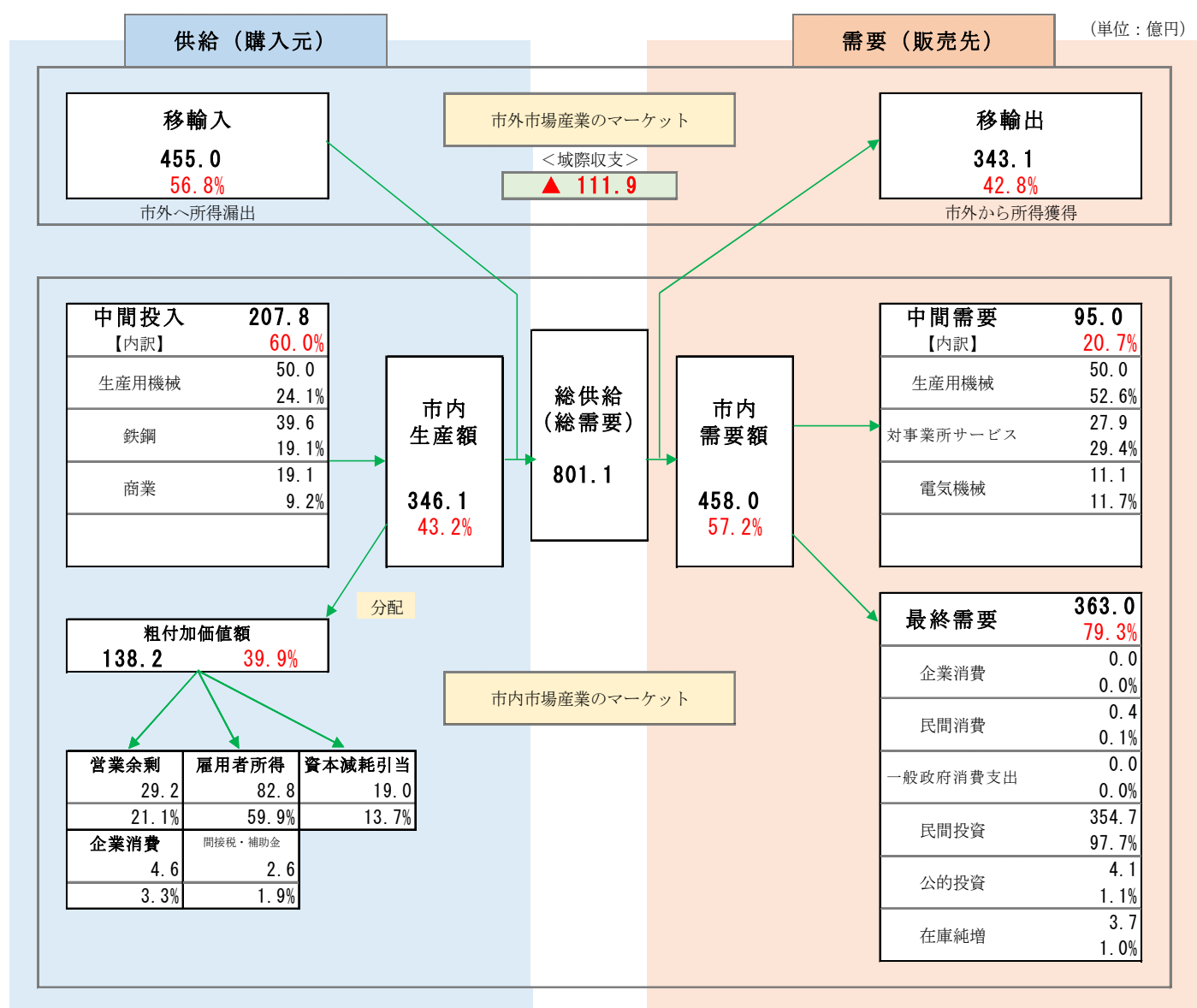
また、売り先については、下記3業種への割合が高くなっている。

①	生産用機械	(52.6%)
②	対事業所サービス	(29.4%)
③	電気機械	(11.7%)

粗付加価値額については、雇用者所得 82.8 億円、営業余剰 29.2 億円、資本減耗引当 19.0 億円等に分配されており、労働分配率は 59.9% となっている。

移輸入が移輸出よりも多く、域外に調達を依存した市内消費型の産業である。

需要サイドは、最終需要の割合が大きい。



※出所：兵庫県立大学政策科学研究所地域経済指標研究会(2016)

【「財・サービス」の流れ（業務用機械）】

「財・サービスの流れ」について見ると、市内生産額 **497.7** 億円に対して、中間投入額は **343.1** 億円、粗付加価値額は **154.6** 億円となっている。

中間投入額についてみると、下記3業種からの投入割合が高くなっている。

①	電子部品	(22.5%)
②	業務用機械	(13.3%)
③	商業	(9.6%)

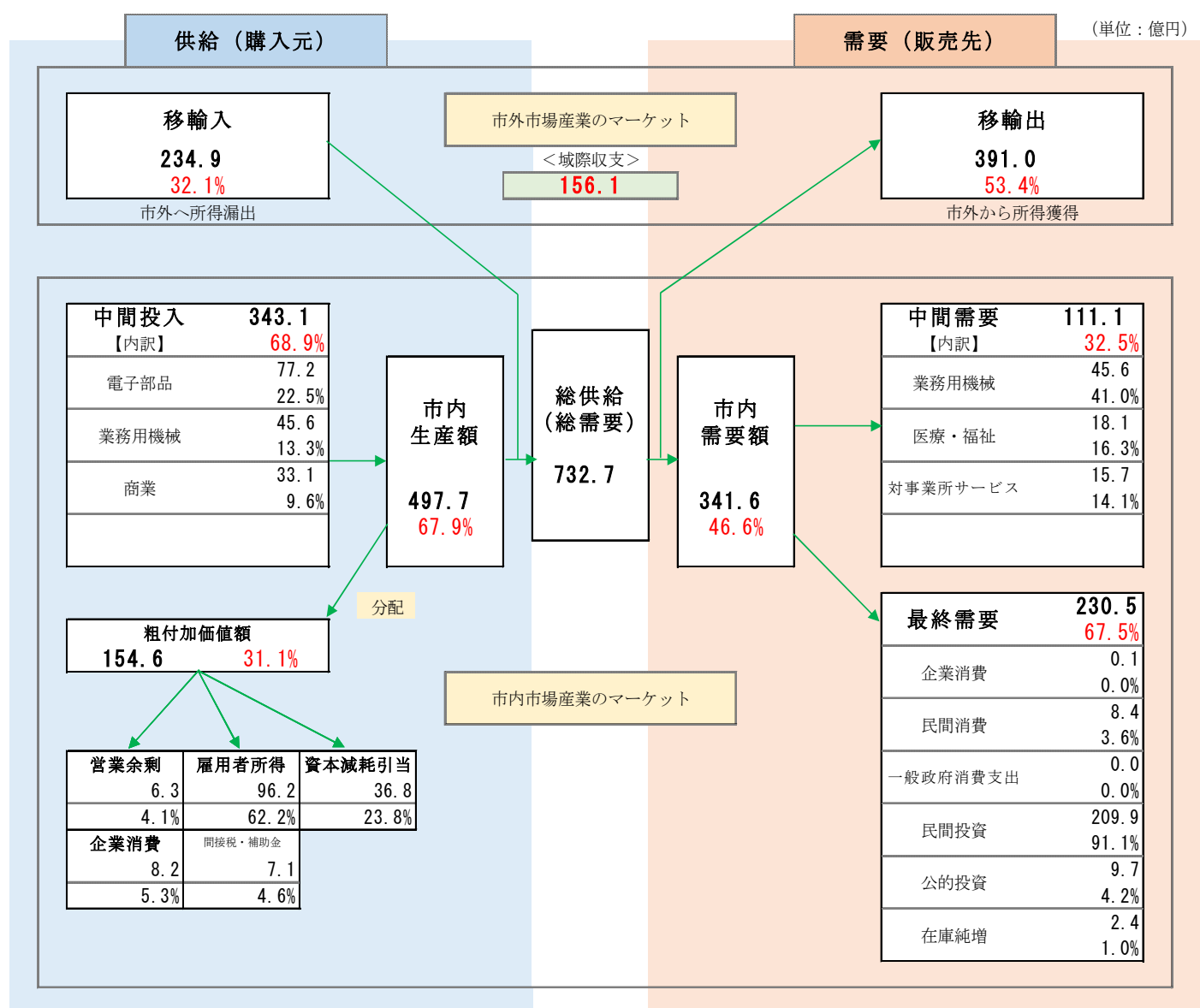
また、売り先については、下記3業種への割合が高くなっている。

①	業務用機械	(41.0%)
②	医療・福祉	(16.3%)
③	対事業所サービス	(14.1%)

粗付加価値額については、雇用者所得 **96.2** 億円、営業余剰 **6.3** 億円、資本減耗引当 **36.8** 億円等に分配されており、労働分配率は **62.2%** となっている。

移輸出が移輸入を上回っており、域外から所得を稼いでいる。

需要サイドは、移輸出の割合が大きい。



※出所：兵庫県立大学政策科学研究所地域経済指標研究会(2016)

【「財・サービス」の流れ（電子部品）】

「財・サービスの流れ」について見ると、市内生産額 **62.6** 億円に対して、中間投入額は **45.5** 億円、粗付加価値額は **17.1** 億円となっている。

中間投入額についてみると、下記3業種からの投入割合が高くなっている。

①	電子部品	(37.8%)
②	非鉄金属	(8.6%)
③	教育・研究	(8.4%)

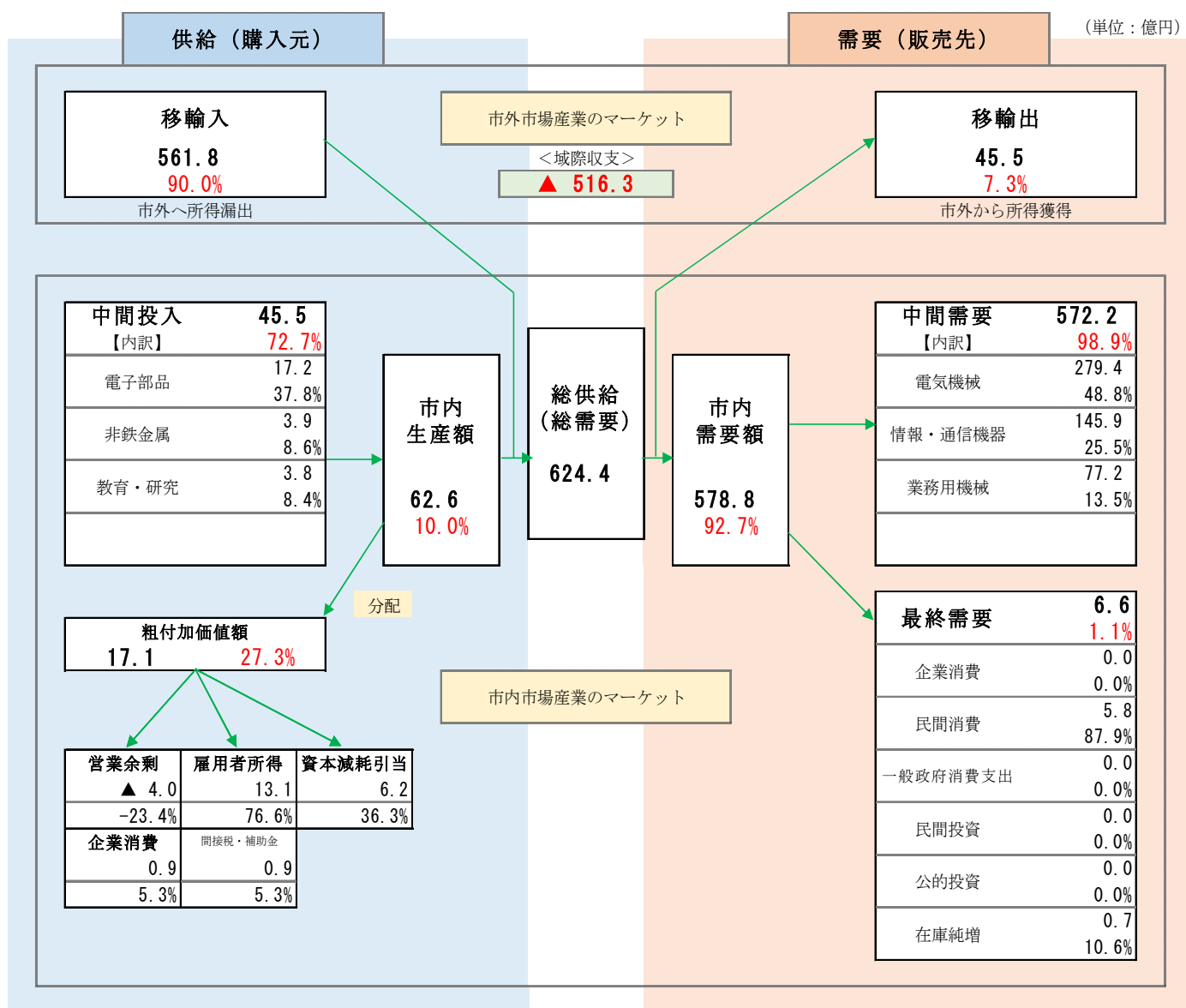
また、売り先については、下記3業種への割合が高くなっている。

①	電気機械	(48.8%)
②	情報・通信機器	(25.5%)
③	業務用機械	(13.5%)

粗付加価値額については、雇用者所得 **13.1** 億円、営業余剰 **▲ 4.0** 億円、資本減耗引当 **6.2** 億円等に分配されており、労働分配率は **76.6%** となっている。

移輸入が移輸出よりも多く、域外に調達を依存した市内消費型の産業である。

需要サイドは、中間需要の割合が大きい。



※出所：兵庫県立大学政策科学研究所地域経済指標研究会(2016)

【「財・サービス」の流れ（情報・通信機器）】

「財・サービスの流れ」について見ると、市内生産額 **359.3** 億円に対して、中間投入額は **294.2** 億円、粗付加価値額は **65.1** 億円となっている。

中間投入額についてみると、下記3業種からの投入割合が高くなっている。

①	電子部品	(49.6%)
②	商業	(7.5%)
③	情報・通信機器	(5.6%)

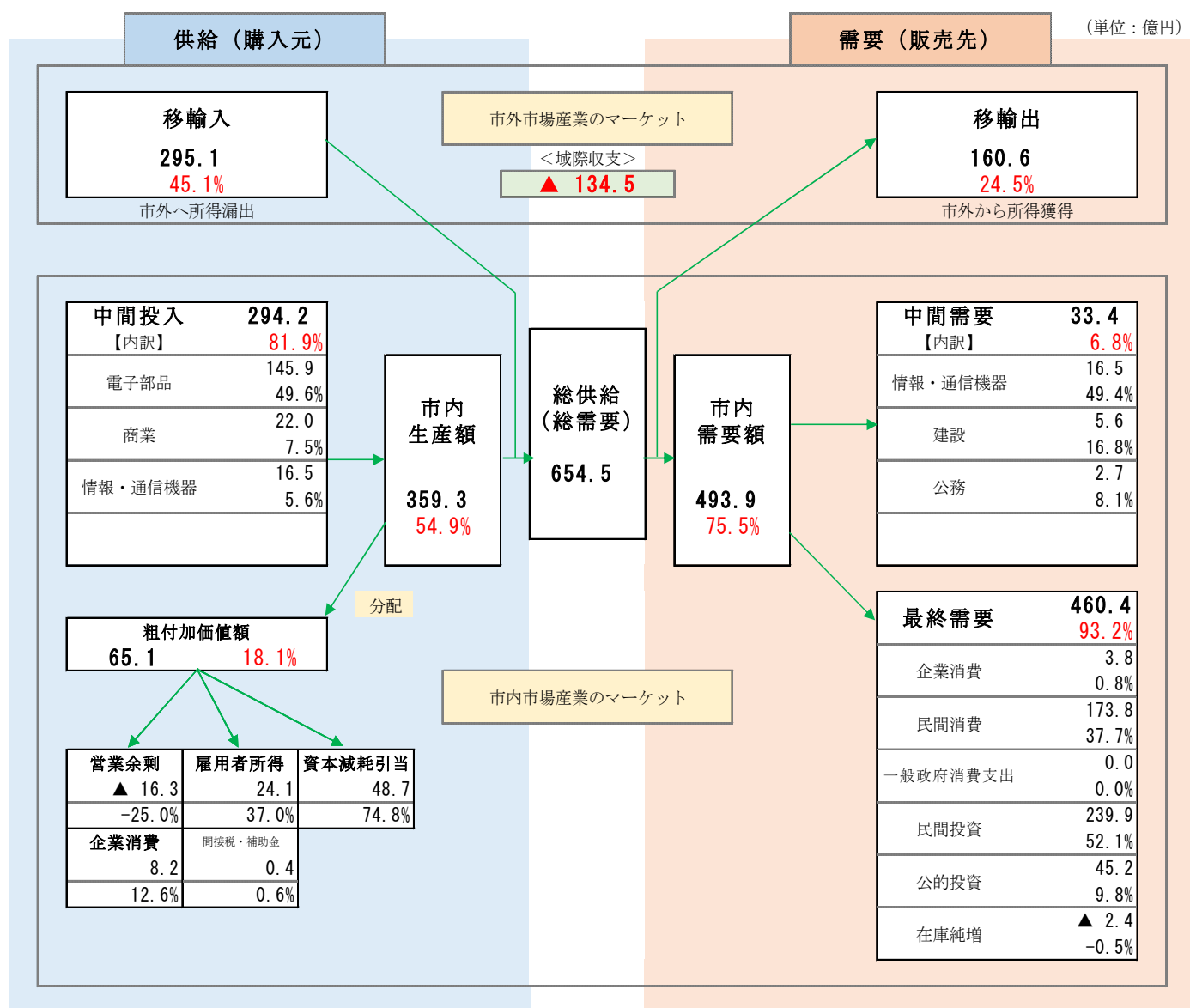
また、売り先については、下記3業種への割合が高くなっている。

①	情報・通信機器	(49.4%)
②	建設	(16.8%)
③	公務	(8.1%)

粗付加価値額については、雇用者所得 **24.1** 億円、営業余剰 **▲ 16.3** 億円、資本減耗引当 **48.7** 億円等に分配されており、労働分配率は **37.0%** となっている。

移輸入が移輸出よりも多く、域外に調達を依存した市内消費型の産業である。

需要サイドは、最終需要の割合が大きい。



※出所：兵庫県立大学政策科学研究所地域経済指標研究会(2016)

【「財・サービス」の流れ（輸送機器）】

「財・サービスの流れ」について見ると、市内生産額 **386.3** 億円に対して、中間投入額は **290.2** 億円、粗付加価値額は **96.0** 億円となっている。

中間投入額についてみると、下記3業種からの投入割合が高くなっている。

①	輸送機械	(53.1%)
②	鉄鋼	(10.0%)
③	商業	(6.7%)

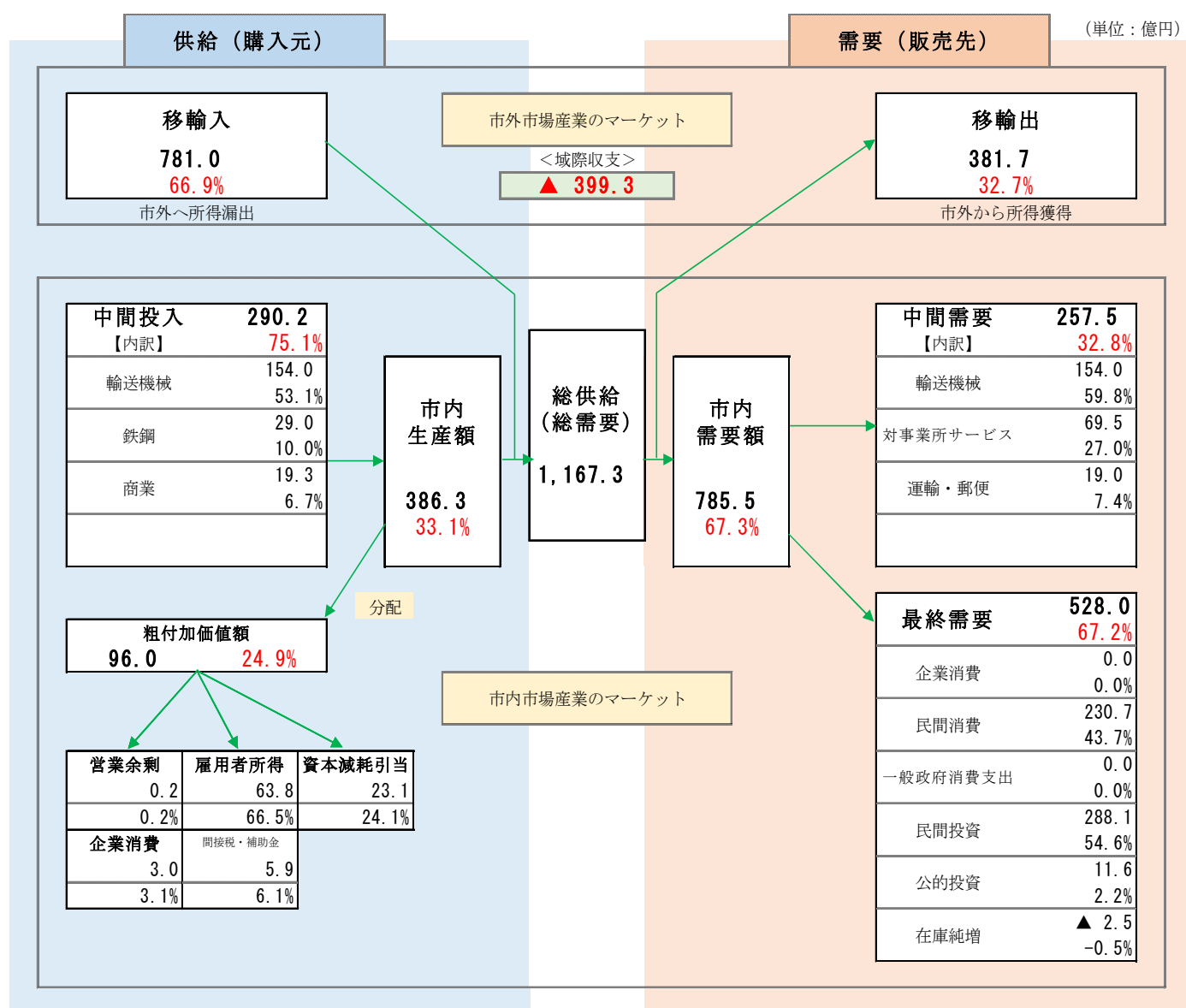
また、売り先については、下記3業種への割合が高くなっている。

①	輸送機械	(59.8%)
②	対事業所サービス	(27.0%)
③	運輸・郵便	(7.4%)

粗付加価値額については、雇用者所得 **63.8** 億円、営業余剰 **0.2** 億円、資本減耗引当 **23.1** 億円等に分配されており、労働分配率は **66.5%** となっている。

移輸入が移輸出よりも多く、域外に調達を依存した市内消費型の産業である。

需要サイドは、最終需要の割合が大きい。



※出所：兵庫県立大学政策科学研究所地域経済指標研究会(2016)

【「財・サービス」の流れ（その他の製造工業製品）】

「財・サービスの流れ」について見ると、市内生産額 **688.8** 億円に対して、中間投入額は **409.6** 億円、粗付加価値額は **279.2** 億円となっている。

中間投入額についてみると、下記3業種からの投入割合が高くなっている。

①	運輸・郵便	(27.5%)
②	商業	(13.1%)
③	パルプ・紙・木製品	(11.1%)

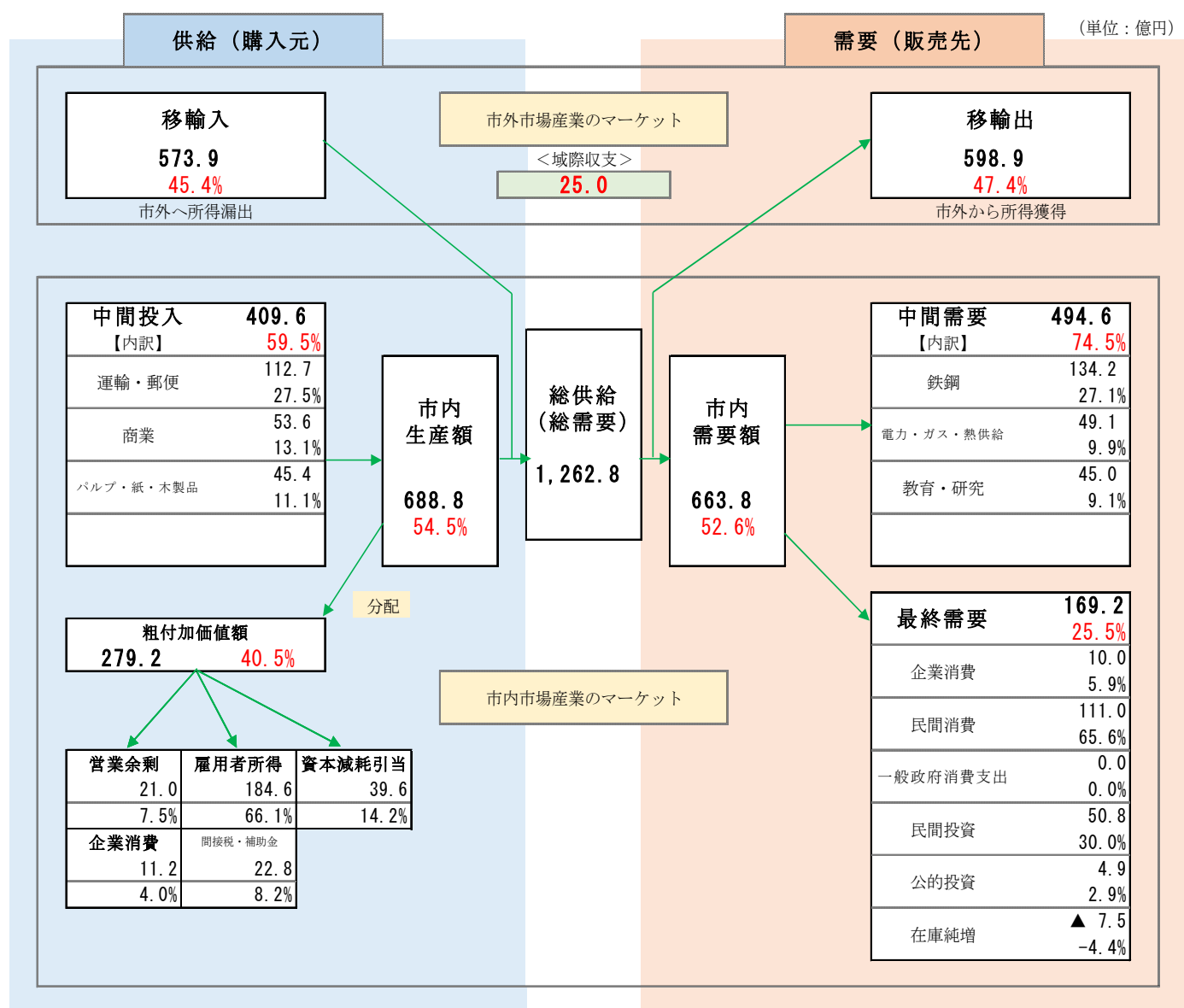
また、売り先については、下記3業種への割合が高くなっている。

①	鉄鋼	(27.1%)
②	電力・ガス・熱供給	(9.9%)
③	教育・研究	(9.1%)

粗付加価値額については、雇用者所得 **184.6** 億円、営業余剰 **21.0** 億円、資本減耗引当 **39.6** 億円等に分配されており、労働分配率は **66.1%** となっている。

移輸出が移輸入を若干上回っており、域外から所得を稼いでいる。

需要サイドは、移輸出の割合が大きい。



※出所：兵庫県立大学政策科学研究所地域経済指標研究会(2016)

【「財・サービス」の流れ（建設）】

「財・サービスの流れ」について見ると、市内生産額 2,715.6 億円に対して、中間投入額は 1,532.7 億円、粗付加価値額は 1,182.8 億円となっている。

中間投入額についてみると、下記3業種からの投入割合が高くなっている。

①	対事業所サービス	(18.9%)
②	金属製品	(15.8%)
③	商業	(13.6%)

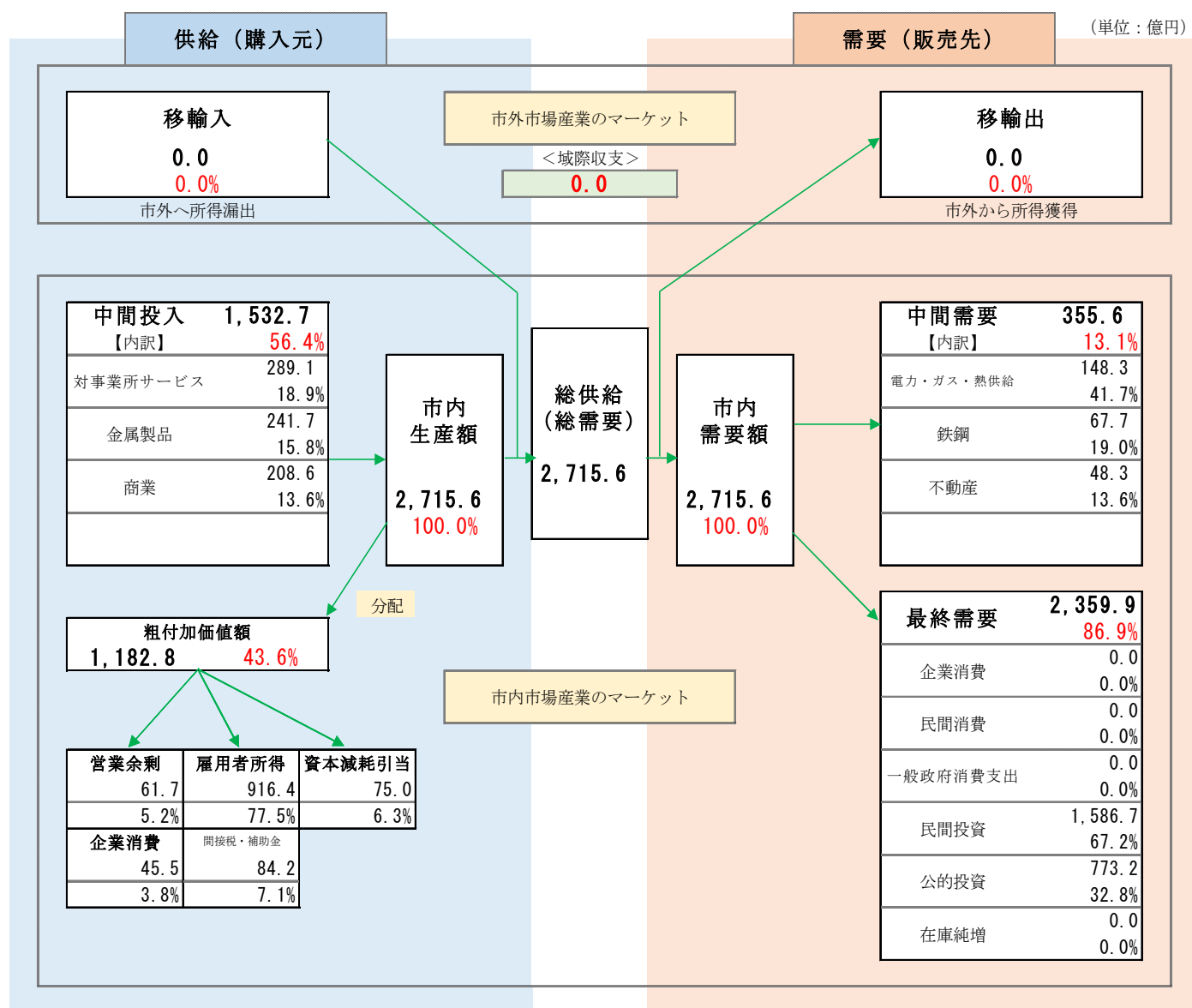
また、売り先については、下記3業種への割合が高くなっている。

①	電力・ガス・熱供給	(41.7%)
②	鉄鋼	(19.0%)
③	不動産	(13.6%)

粗付加価値額については、雇用者所得 916.4 億円、営業余剰 61.7 億円、資本減耗引当 75.0 億円等に分配されており、労働分配率は 77.5% となっている。

移輸入、移輸出はなく、中間需要も少なく、最終需要が中心である。

* 定義上、建設部門は建設活動を行っている現場で生産額を計上する為、域外との移輸出入は存在しない。



※出所：兵庫県立大学政策科学研究所地域経済指標研究会(2016)

【「財・サービス」の流れ（電力・ガス・熱供給）】

「財・サービスの流れ」について見ると、市内生産額 **3,733.6** 億円に対して、中間投入額は **2,904.6** 億円、粗付加価値額は **829.0** 億円となっている。

中間投入額についてみると、下記3業種からの投入割合が高くなっている。

①	鉱業	(48.3%)
②	電力・ガス・熱供給	(11.5%)
③	対事業所サービス	(10.0%)

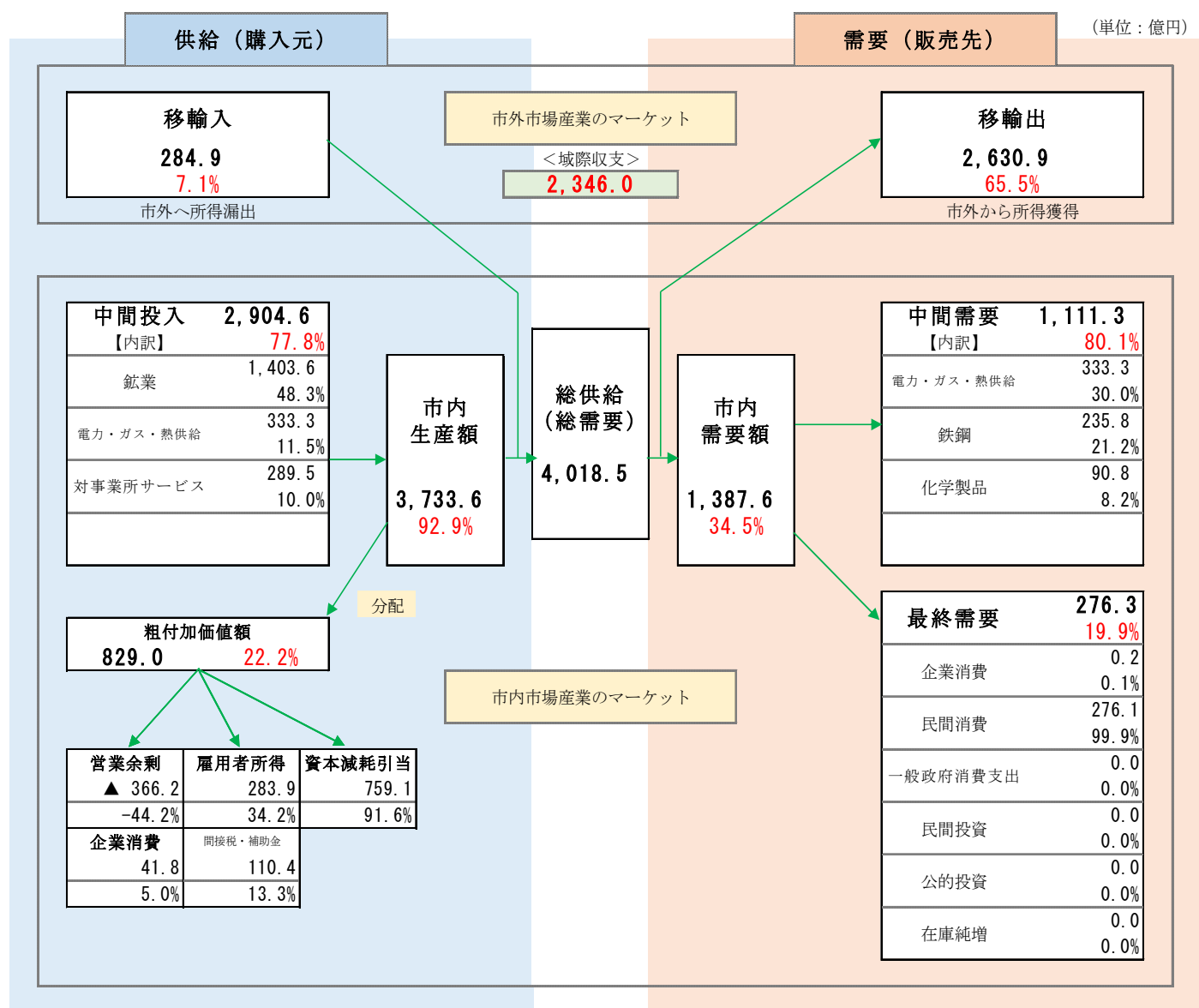
また、売り先については、下記3業種への割合が高くなっている。

①	電力・ガス・熱供給	(30.0%)
②	鉄鋼	(21.2%)
③	化学製品	(8.2%)

粗付加価値額については、雇用者所得 **283.9** 億円、営業余剰 **▲ 366.2** 億円、資本減耗引当 **759.1** 億円等に分配されており、労働分配率は **34.2%** となっている。

移輸出が移輸入を上回っており、域外から所得を稼いでいる。

需要サイドは、移輸出の割合が大きい。



※出所：兵庫県立大学政策科学研究所地域経済指標研究会(2016)

【「財・サービス」の流れ（水道）】

「財・サービスの流れ」について見ると、市内生産額 **136.2** 億円に対して、中間投入額は **69.5** 億円、粗付加価値額は **66.6** 億円となっている。

中間投入額についてみると、下記 3 業種からの投入割合が高くなっている。

①	対事業所サービス	(27.2%)
②	水道	(18.7%)
③	建設	(10.6%)

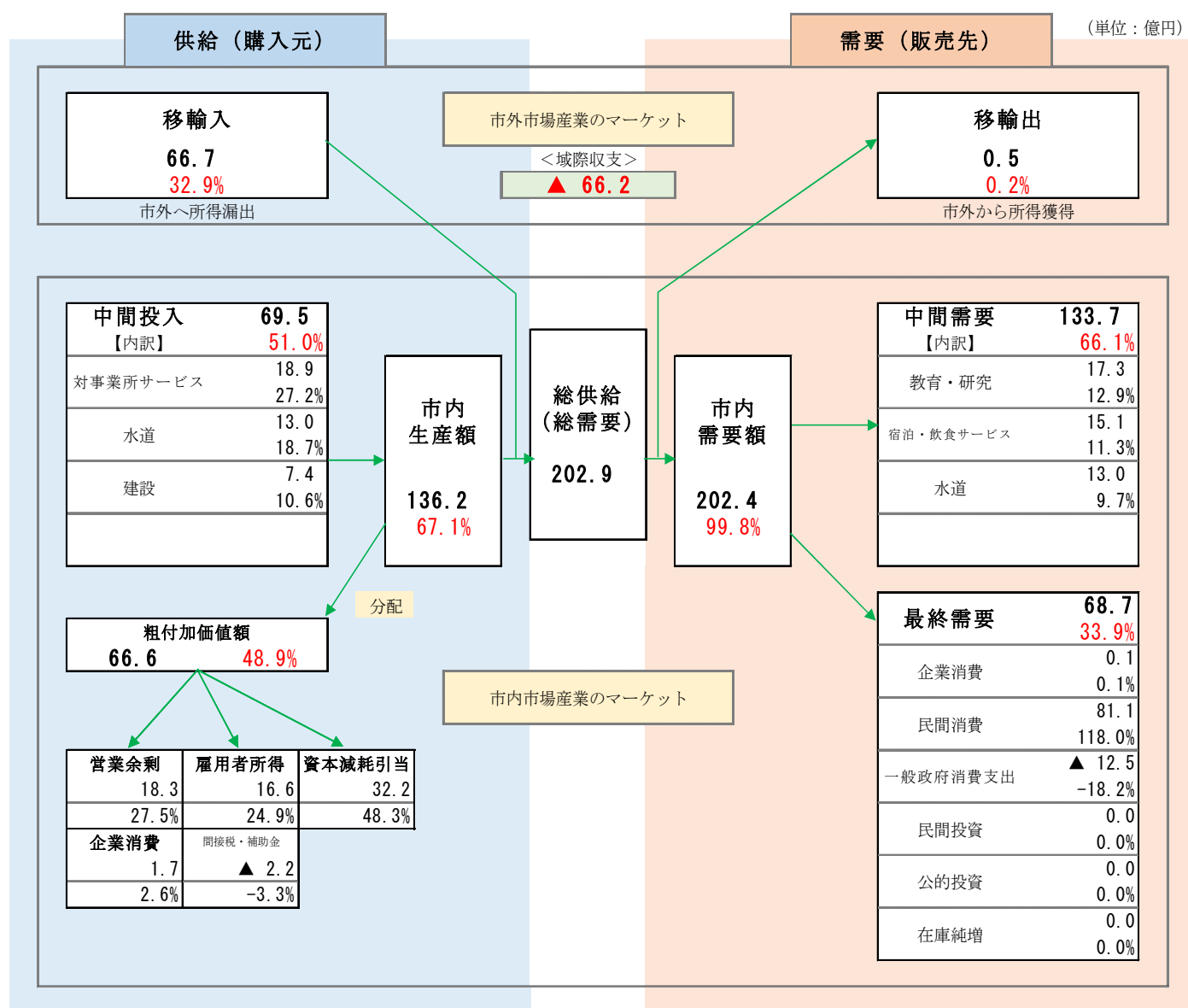
また、売り先については、下記 3 業種への割合が高くなっている。

①	教育・研究	(12.9%)
②	宿泊・飲食サービス	(11.3%)
③	水道	(9.7%)

粗付加価値額については、雇用者所得 **16.6** 億円、営業余剰 **18.3** 億円、資本減耗引当 **32.2** 億円等に分配されており、労働分配率は **24.9%** となっている。

移輸入が移輸出よりも多く、域外に調達を依存した市内消費型の産業である。

需要サイドは、中間需要の割合が大きい。



※出所：兵庫県立大学政策科学研究所地域経済指標研究会(2016)

【「財・サービス」の流れ（廃棄物処理）】

「財・サービスの流れ」について見ると、市内生産額 208.6 億円に対して、中間投入額は 53.1 億円、粗付加価値額は 155.4 億円となっている。

中間投入額についてみると、下記3業種からの投入割合が高くなっている。

①	対事業所サービス	(21.8%)
②	電力・ガス・熱供給	(18.1%)
③	運輸・郵便	(15.3%)

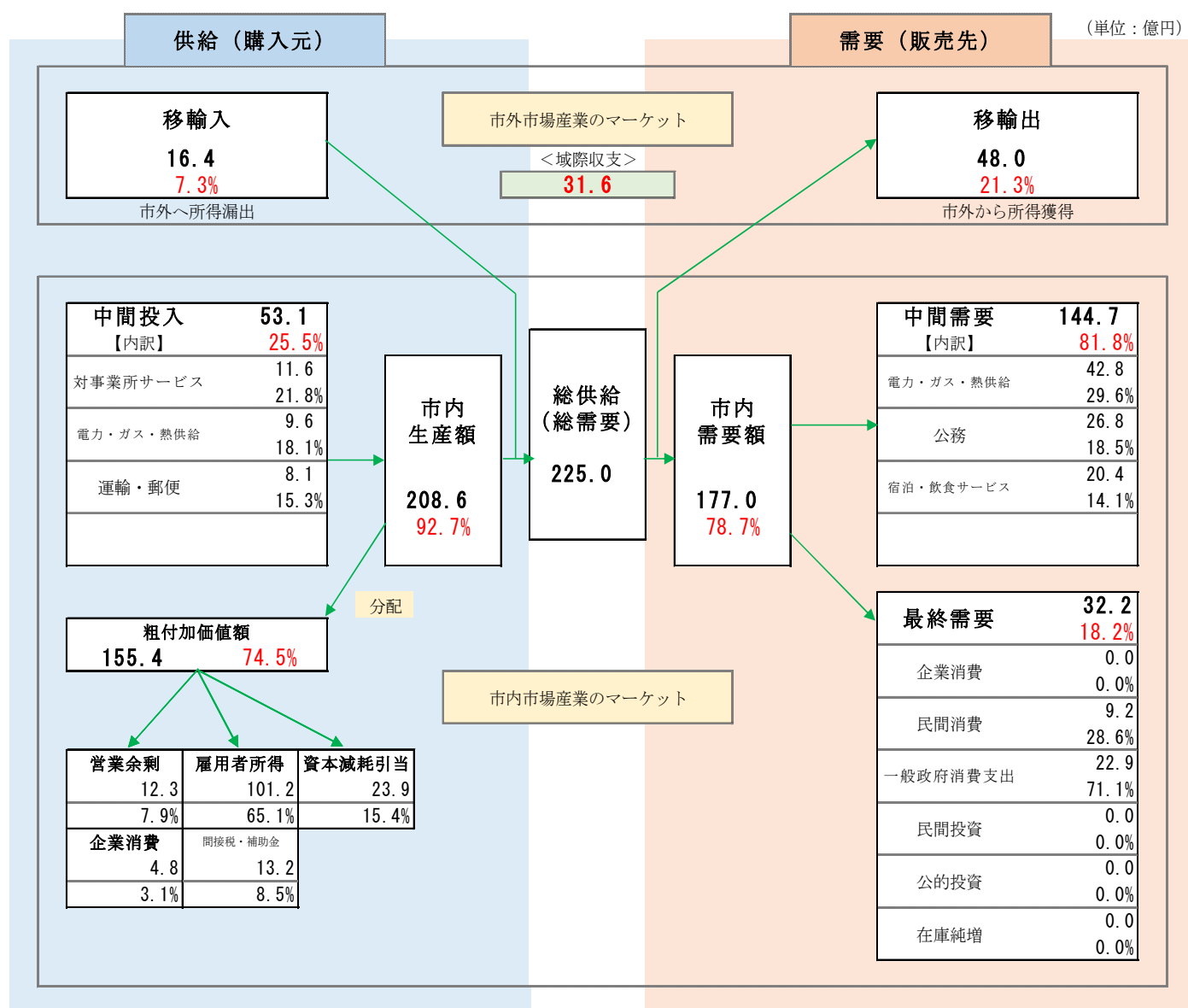
また、売り先については、下記3業種への割合が高くなっている。

①	電力・ガス・熱供給	(29.6%)
②	公務	(18.5%)
③	宿泊・飲食サービス	(14.1%)

粗付加価値額については、雇用者所得 101.2 億円、営業余剰 12.3 億円、資本減耗引当 23.9 億円等に分配されており、労働分配率は 65.1% となっている。

移輸出が移輸入を若干上回っており、域外から所得を稼いでいる。

需要サイドは、中間需要の割合が大きい。



※出所：兵庫県立大学政策科学研究所地域経済指標研究会(2016)

【「財・サービス」の流れ（商業）】

「財・サービスの流れ」について見ると、市内生産額 **3,205.2** 億円に対して、中間投入額は **889.5** 億円、粗付加価値額は **2,315.7** 億円となっている。

中間投入額についてみると、下記3業種からの投入割合が高くなっている。

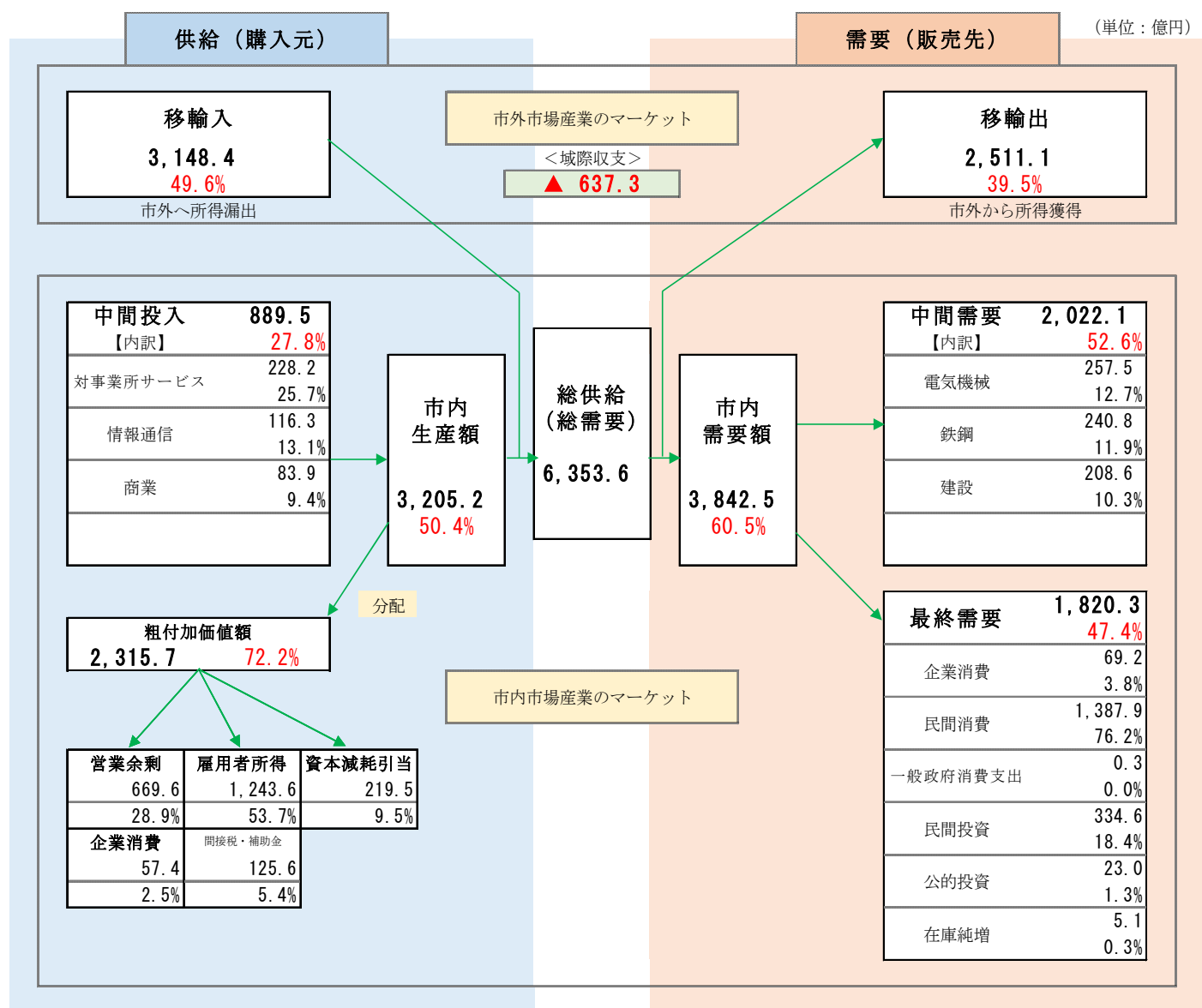
①	対事業所サービス	(25.7%)
②	情報通信	(13.1%)
③	商業	(9.4%)

また、売り先については、下記3業種への割合が高くなっている。

①	電気機械	(12.7%)
②	鉄鋼	(11.9%)
③	建設	(10.3%)

粗付加価値額については、雇用者所得 **1,243.6** 億円、営業余剰 **669.6** 億円、資本減耗引当 **219.5** 億円等に分配されており、労働分配率は **53.7%** となっている。

移輸入が移輸出よりも多く、域外に調達を依存した市内消費型の産業である。
需要サイドは、移輸出の割合が大きい。



※出所：兵庫県立大学政策科学研究所地域経済指標研究会(2016)

【「財・サービス」の流れ（金融・保険）】

「財・サービスの流れ」について見ると、市内生産額 1,359.9 億円に対して、中間投入額は 440.5 億円、粗付加価値額は 919.4 億円となっている。

中間投入額についてみると、下記3業種からの投入割合が高くなっている。

①	対事業所サービス	(33.1%)
②	金融・保険	(21.7%)
③	情報通信	(14.4%)

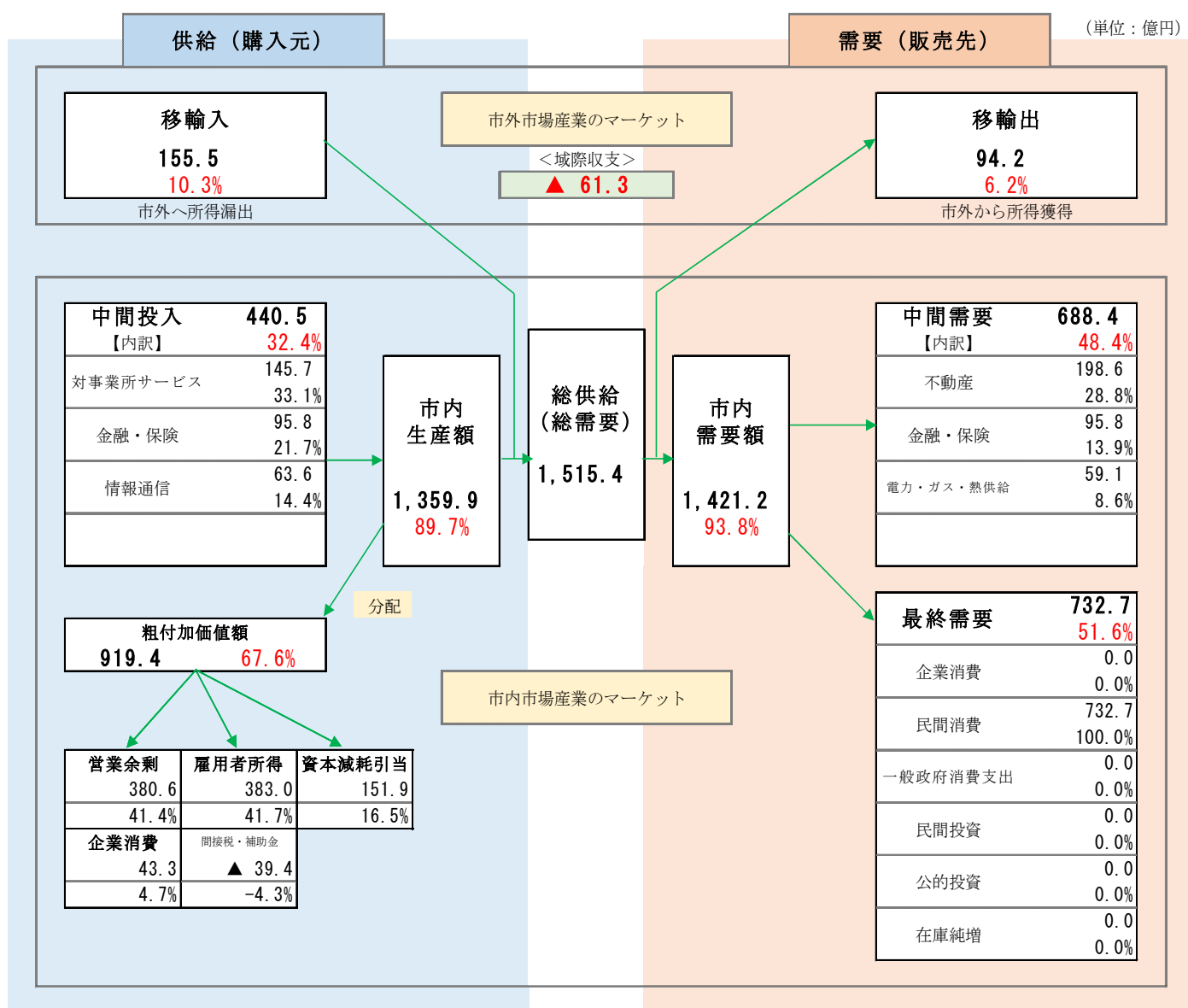
また、売り先については、下記3業種への割合が高くなっている。

①	不動産	(28.8%)
②	金融・保険	(13.9%)
③	電力・ガス・熱供給	(8.6%)

粗付加価値額については、雇用者所得 383.0 億円、営業余剰 380.6 億円、資本減耗引当 151.9 億円等に分配されており、労働分配率は 41.7% となっている。

移輸入が移輸出よりも多く、域外に調達を依存した市内消費型の産業である。

需要サイドは、最終需要の割合が大きい。



※出所：兵庫県立大学政策科学研究所地域経済指標研究会(2016)

【「財・サービス」の流れ（不動産）】

「財・サービスの流れ」について見ると、市内生産額 **2,573.3** 億円に対して、中間投入額は **444.4** 億円、粗付加価値額は **2,128.9** 億円となっている。

中間投入額についてみると、下記3業種からの投入割合が高くなっている。

①	金融・保険	(44.7%)
②	対事業所サービス	(18.1%)
③	不動産	(13.3%)

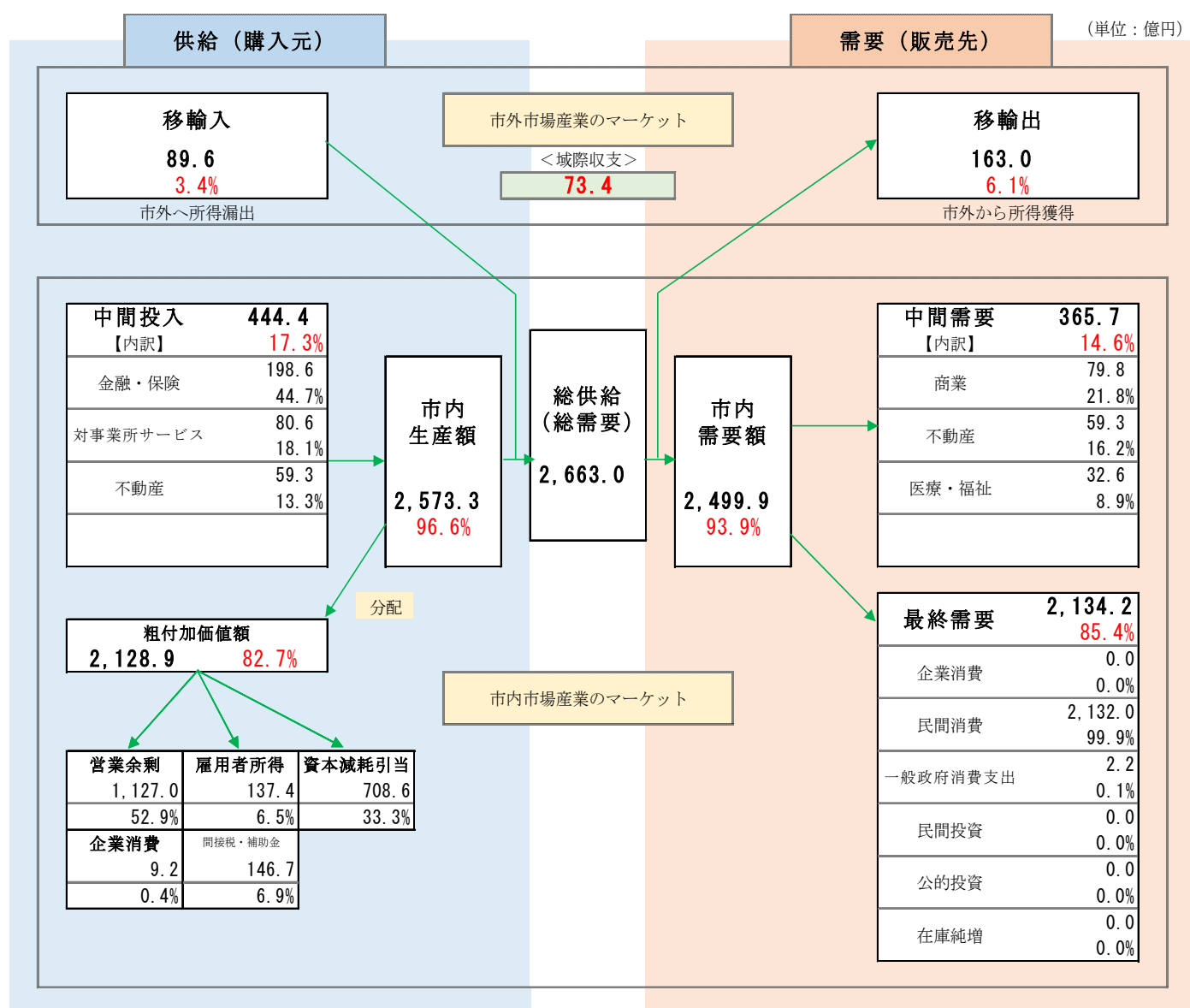
また、売り先については、下記3業種への割合が高くなっている。

①	商業	(21.8%)
②	不動産	(16.2%)
③	医療・福祉	(8.9%)

粗付加価値額については、雇用者所得 **137.4** 億円、営業余剰 **1,127.0** 億円、資本減耗引当 **708.6** 億円等に分配されており、労働分配率は **6.5%** となっている。

移輸出が移輸入を上回っており、域外から所得を稼いでいる。

需要サイドは、最終需要の割合が大きい。 *最終需要（民間消費）には、持ち家の帰属家賃を含む。



※出所：兵庫県立大学政策科学研究所地域経済指標研究会(2016)

【「財・サービス」の流れ（運輸・郵便）】

「財・サービスの流れ」について見ると、市内生産額 1,446.1 億円に対して、中間投入額は 473.4 億円、粗付加価値額は 972.7 億円となっている。

中間投入額についてみると、下記3業種からの投入割合が高くなっている。

①	運輸・郵便	(24.5%)
②	対事業所サービス	(18.9%)
③	石油・石炭製品	(18.8%)

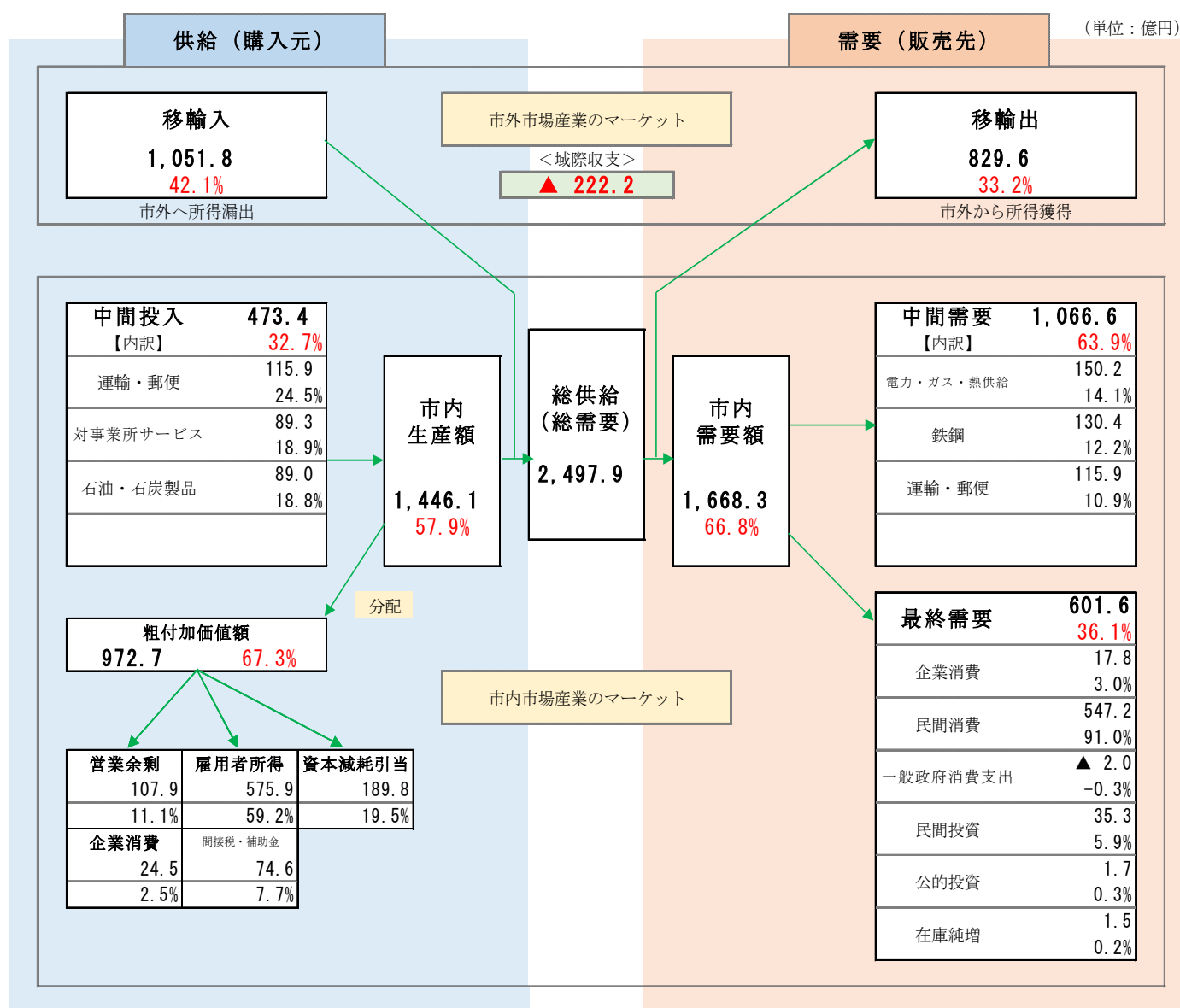
また、売り先については、下記3業種への割合が高くなっている。

①	電力・ガス・熱供給	(14.1%)
②	鉄鋼	(12.2%)
③	運輸・郵便	(10.9%)

粗付加価値額については、雇用者所得 575.9 億円、営業余剰 107.9 億円、資本減耗引当 189.8 億円等に分配されており、労働分配率は 59.2% となっている。

移輸入が移輸出よりも多く、域外に調達を依存した市内消費型の産業である。

需要サイドは、中間需要の割合が大きい。



※出所：兵庫県立大学政策科学研究所地域経済指標研究会(2016)

【「財・サービス」の流れ（情報通信）】

「財・サービスの流れ」について見ると、市内生産額 1,023.3 億円に対して、中間投入額は 482.0 億円、粗付加価値額は 541.3 億円となっている。

中間投入額についてみると、下記3業種からの投入割合が高くなっている。

①	情報通信	(43.3%)
②	対事業所サービス	(26.9%)
③	その他の製造工業製品	(4.0%)

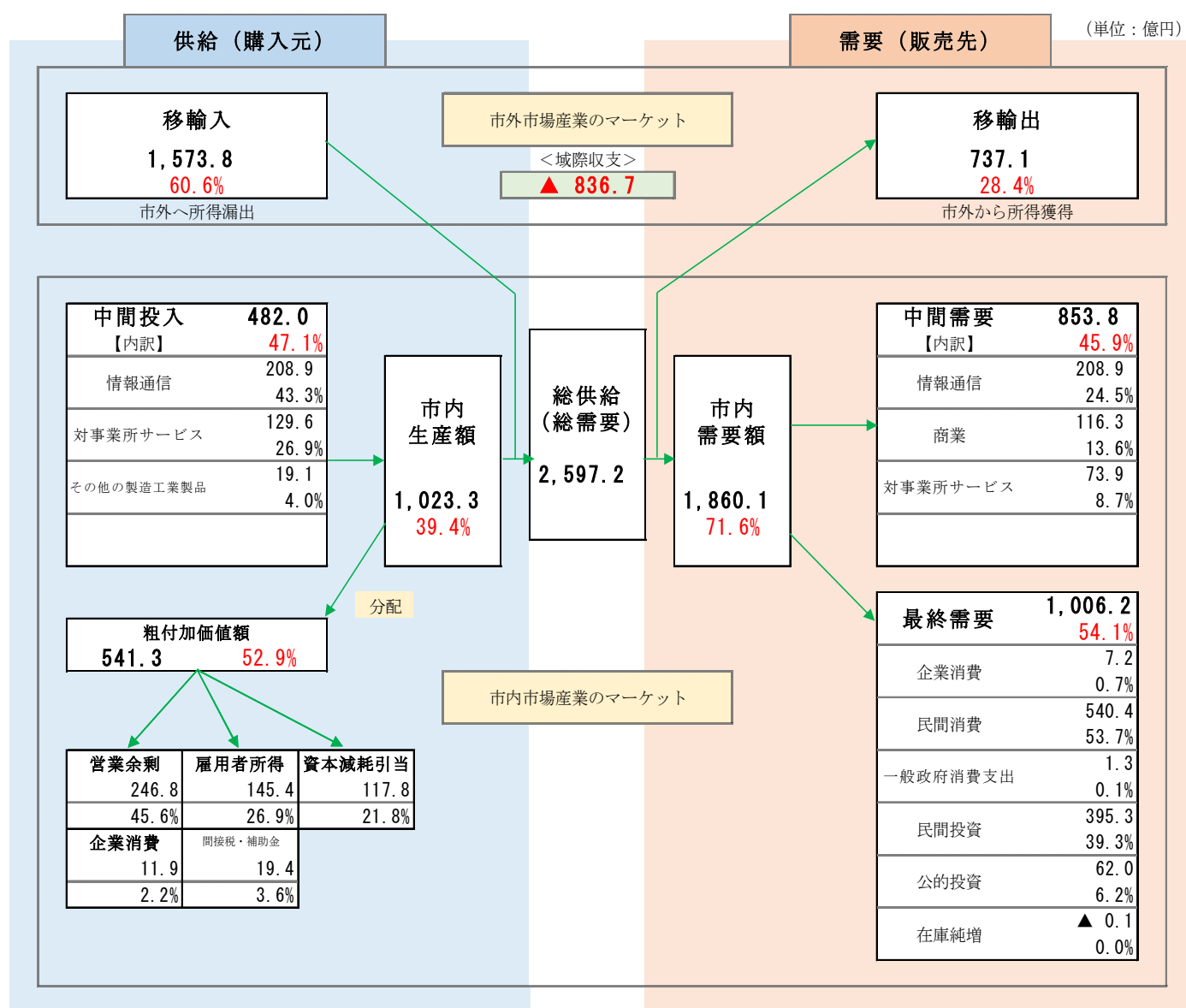
また、売り先については、下記3業種への割合が高くなっている。

①	情報通信	(24.5%)
②	商業	(13.6%)
③	対事業所サービス	(8.7%)

粗付加価値額については、雇用者所得 145.4 億円、営業余剰 246.8 億円、資本減耗引当 117.8 億円等に分配されており、労働分配率は 26.9% となっている。

移輸入が移輸出よりも多く、域外に調達を依存した市内消費型の産業である。

需要サイドは、最終需要の割合が大きい。



※出所：兵庫県立大学政策科学研究所地域経済指標研究会(2016)

【「財・サービス」の流れ（公務）】

「財・サービスの流れ」について見ると、市内生産額 1,230.6 億円に対して、中間投入額は 355.2 億円、粗付加価値額は 875.4 億円となっている。

中間投入額についてみると、下記3業種からの投入割合が高くなっている。

①	対事業所サービス	(26.5%)
②	金融・保険	(14.5%)
③	情報通信	(9.3%)

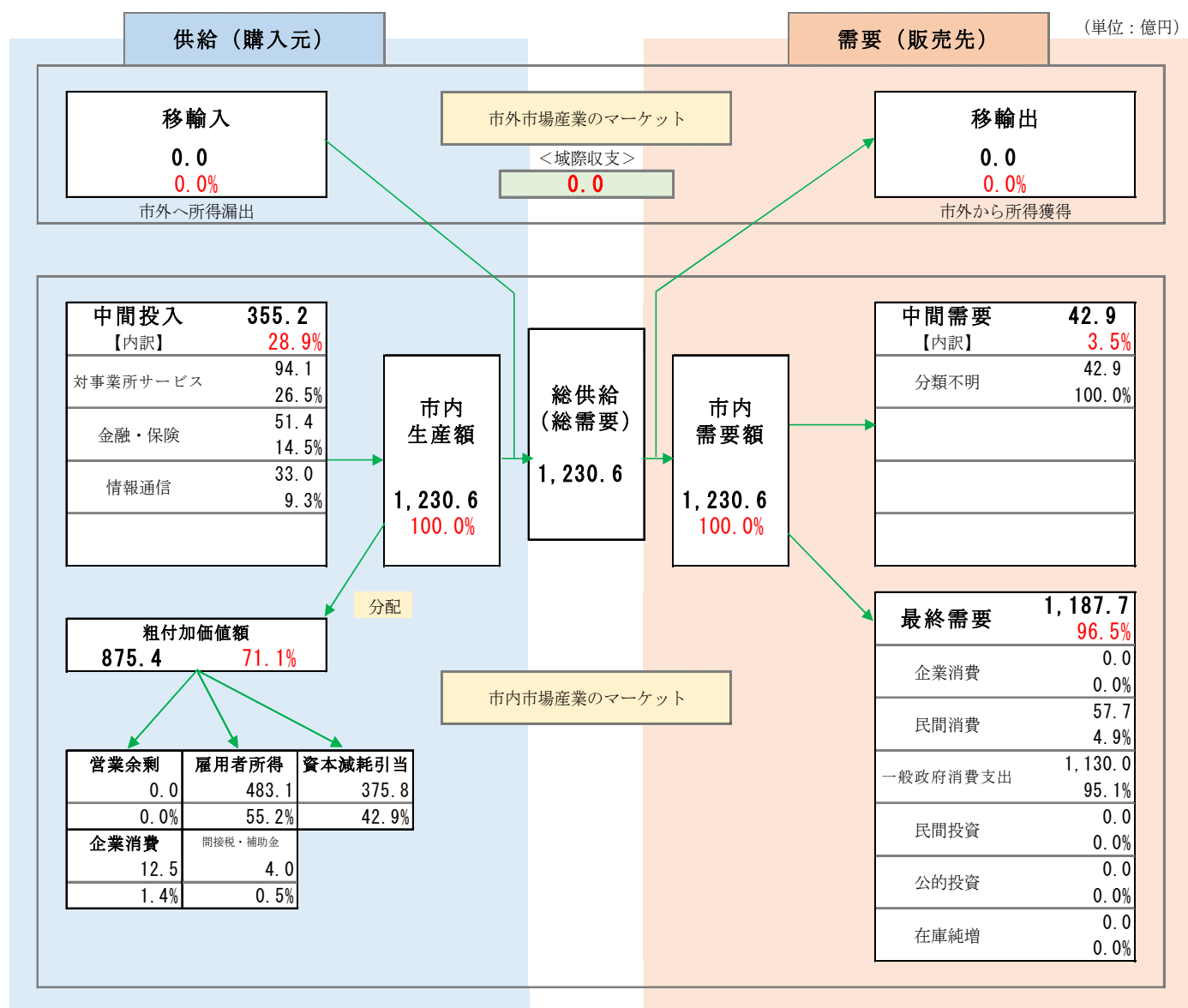
また、売り先については、下記3業種への割合が高くなっている。

①	分類不明	(100.0%)
②		()
③		()

粗付加価値額については、雇用者所得 483.1 億円、営業余剰 0.0 億円、資本減耗引当 375.8 億円等に分配されており、労働分配率は 55.2% となっている。

移輸入、移輸出はなく、需要サイドは、最終需要が中心である。

* 属地主義の観点から、定義上、公務部門には域外との移輸出入は存在しない。



※出所：兵庫県立大学政策科学研究所地域経済指標研究会(2016)

【「財・サービス」の流れ（教育・研究）】

「財・サービスの流れ」について見ると、市内生産額 1,897.8 億円に対して、中間投入額は 506.0 億円、粗付加価値額は 1,391.8 億円となっている。

中間投入額についてみると、下記3業種からの投入割合が高くなっている。

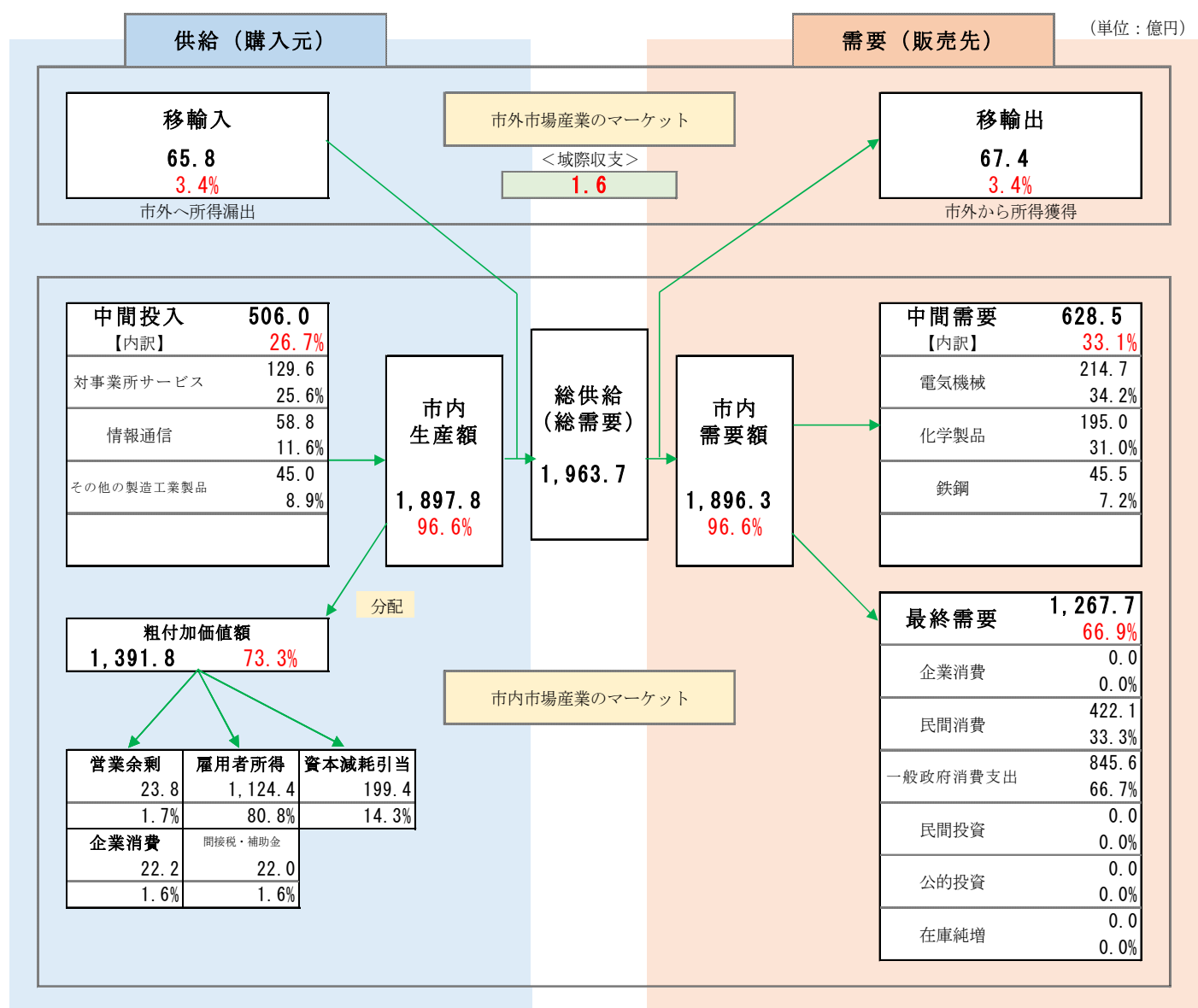
①	対事業所サービス	(25.6%)
②	情報通信	(11.6%)
③	その他の製造工業製品	(8.9%)

また、売り先については、下記3業種への割合が高くなっている。

①	電気機械	(34.2%)
②	化学製品	(31.0%)
③	鉄鋼	(7.2%)

粗付加価値額については、雇用者所得 1,124.4 億円、営業余剰 23.8 億円、資本減耗引当 199.4 億円等に分配されており、労働分配率は 80.8% となっている。

移輸入、移輸出の額は小さく、需要サイドは最終需要が中心である。



※出所：兵庫県立大学政策科学研究所地域経済指標研究会(2016)

【「財・サービス」の流れ（医療福祉）】

「財・サービスの流れ」について見ると、市内生産額 1,870.4 億円に対して、中間投入額は 758.3 億円、粗付加価値額は 1,112.0 億円となっている。

中間投入額についてみると、下記3業種からの投入割合が高くなっている。

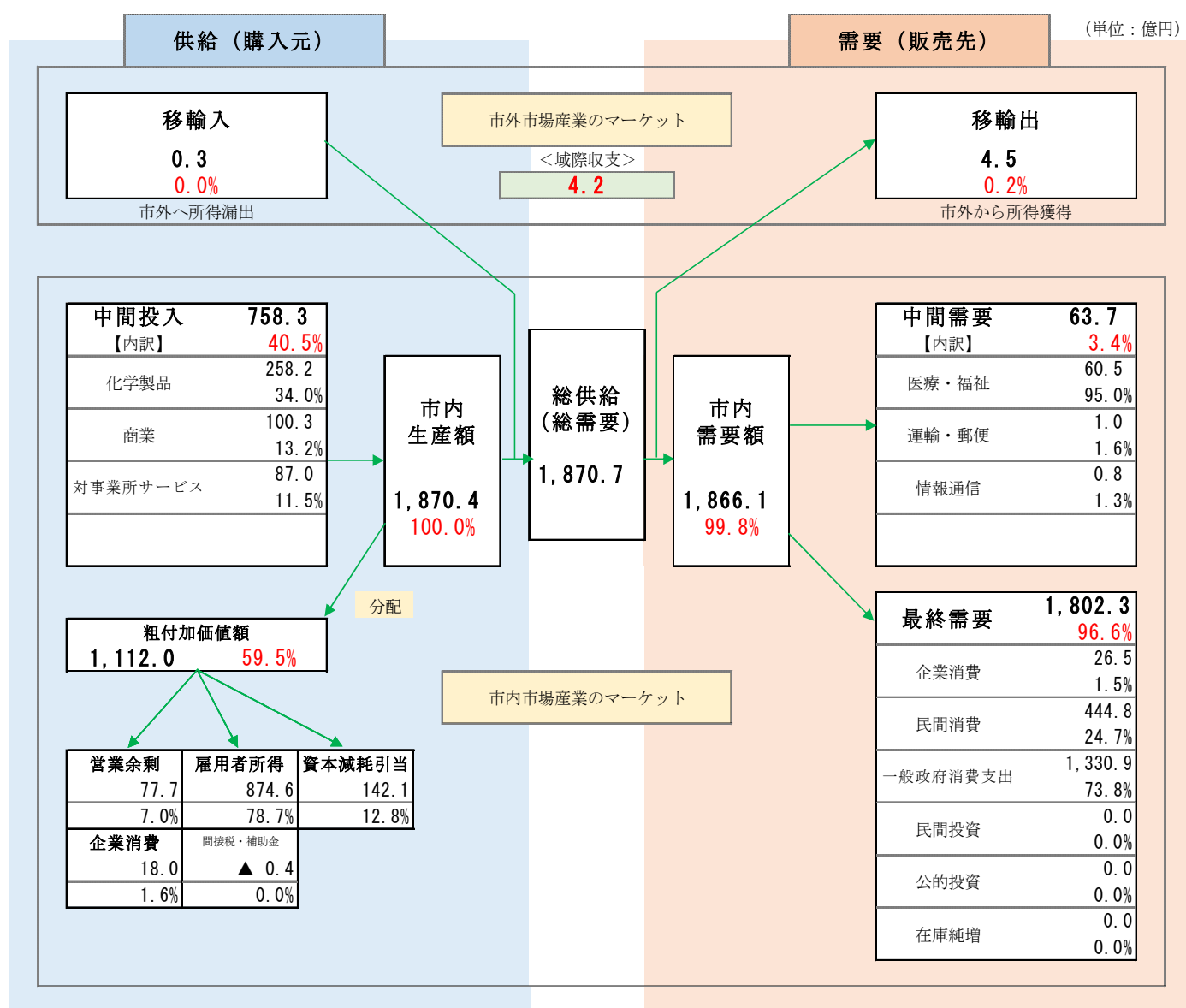
①	化学製品	(34.0%)
②	商業	(13.2%)
③	対事業所サービス	(11.5%)

また、売り先については、下記3業種への割合が高くなっている。

①	医療・福祉	(95.0%)
②	運輸・郵便	(1.6%)
③	情報通信	(1.3%)

粗付加価値額については、雇用者所得 874.6 億円、営業余剰 77.7 億円、資本減耗引当 142.1 億円等に分配されており、労働分配率は 78.7% となっている。

移輸入、移輸出の額は小さく、需要サイドは最終需要が中心である。



※出所：兵庫県立大学政策科学研究所地域経済指標研究会(2016)

【「財・サービス」の流れ（その他の非営利団体サービス）】

「財・サービスの流れ」について見ると、市内生産額 180.4 億円に対して、中間投入額は 77.9 億円、粗付加価値額は 102.4 億円となっている。

中間投入額についてみると、下記3業種からの投入割合が高くなっている。

- | | | |
|---|----------|-----------|
| ① | 対事業所サービス | (17.7%) |
| ② | 金融・保険 | (15.8%) |
| ③ | 情報通信 | (14.6%) |

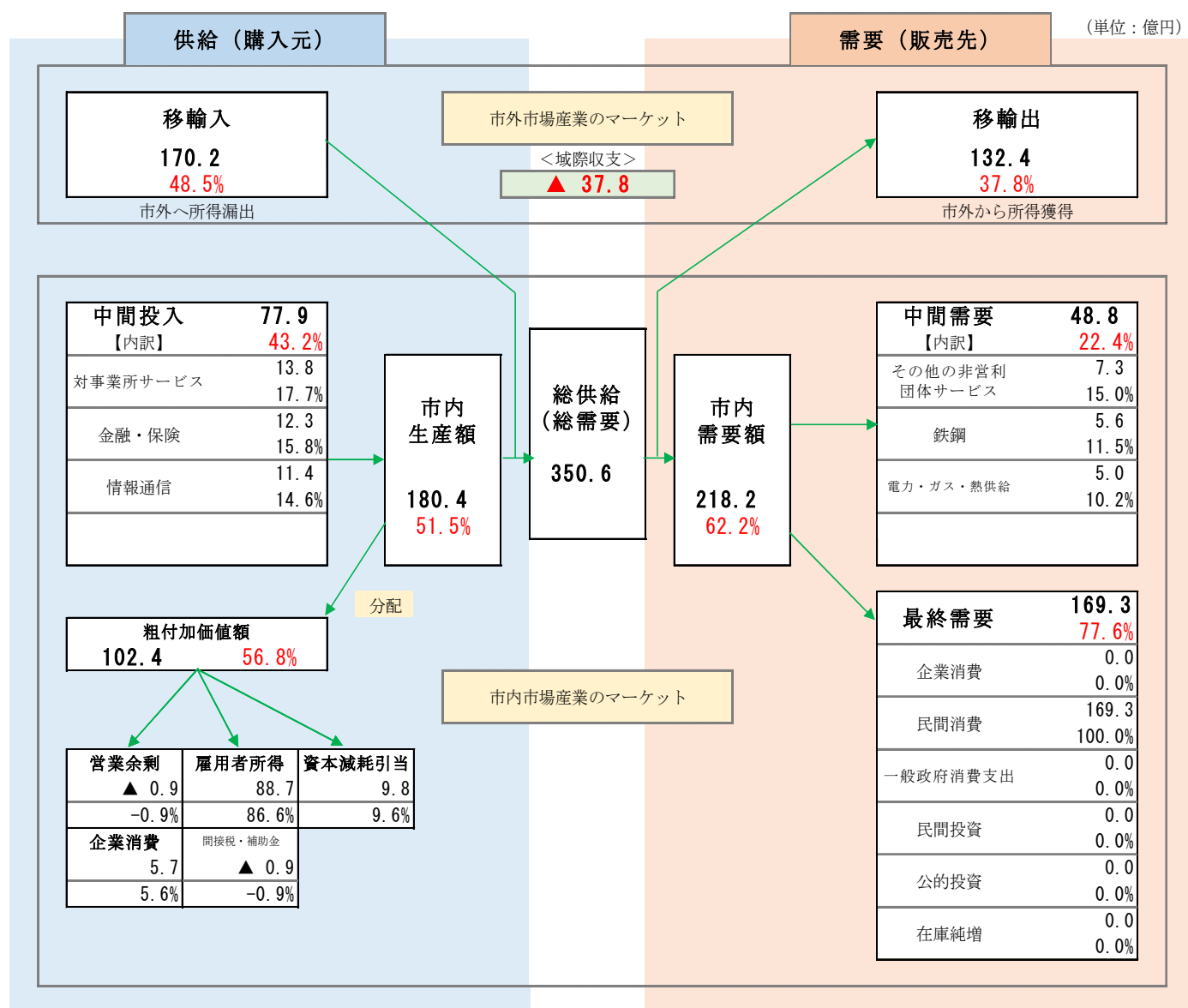
また、売り先については、下記3業種への割合が高くなっている。

- | | | |
|---|---------------|-----------|
| ① | その他の非営利団体サービス | (15.0%) |
| ② | 鉄鋼 | (11.5%) |
| ③ | 電力・ガス・熱供給 | (10.2%) |

粗付加価値額については、雇用者所得 88.7 億円、営業余剰 ▲ 0.9 億円、資本減耗引当 9.8 億円等に分配されており、労働分配率は 86.6% となっている。

移輸入が移輸出よりも多く、域外に調達を依存した市内消費型の産業である。

需要サイドは、最終需要の割合が大きい。



※出所：兵庫県立大学政策科学研究所地域経済指標研究会(2016)

【「財・サービス」の流れ（対事業所サービス）】

「財・サービスの流れ」について見ると、市内生産額 1,679.2 億円に対して、中間投入額は 675.5 億円、粗付加価値額は 1,003.6 億円となっている。

中間投入額についてみると、下記3業種からの投入割合が高くなっている。

①	対事業所サービス	(31.5%)
②	情報通信	(10.9%)
③	輸送機械	(10.3%)

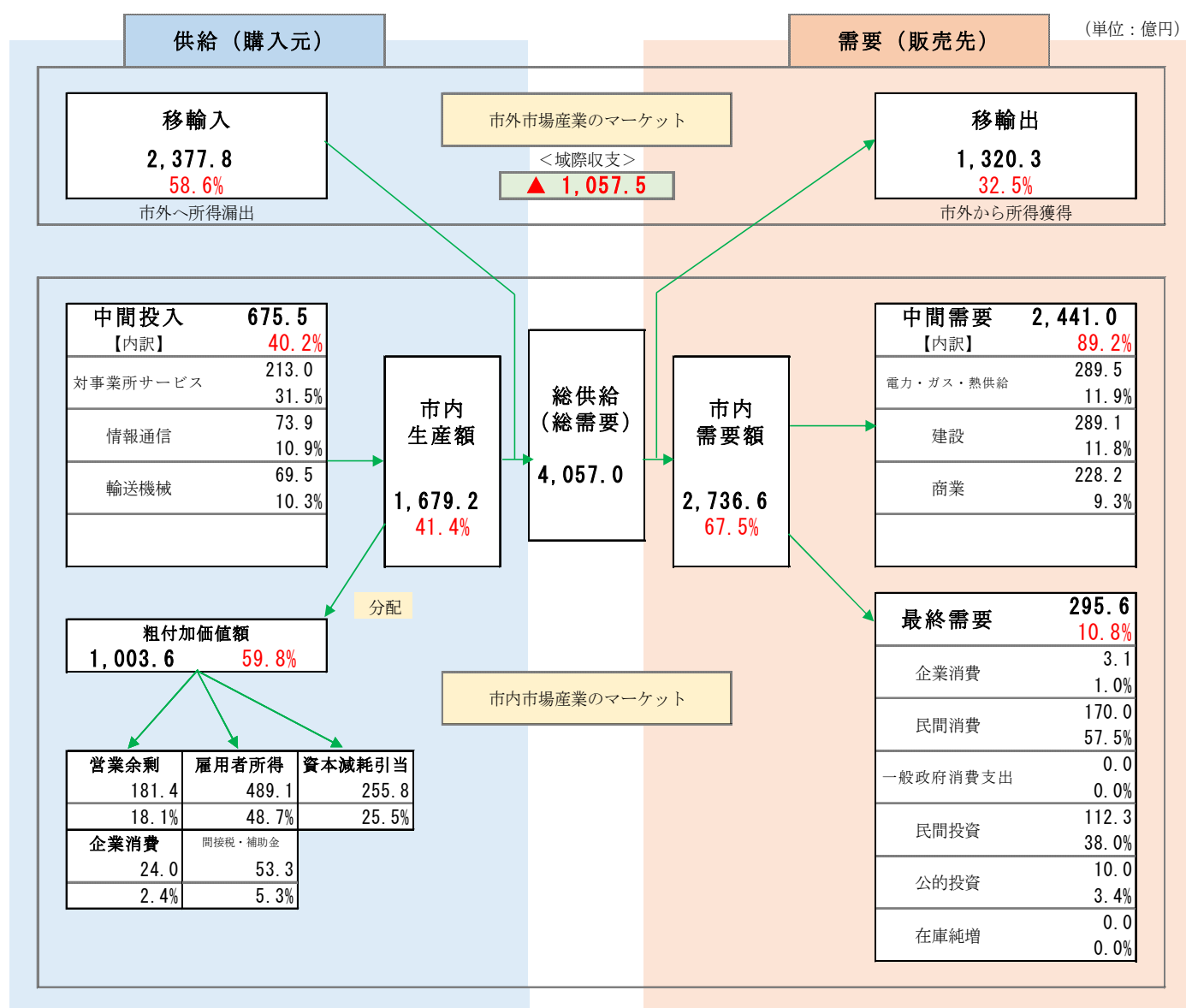
また、売り先については、下記3業種への割合が高くなっている。

①	電力・ガス・熱供給	(11.9%)
②	建設	(11.8%)
③	商業	(9.3%)

粗付加価値額については、雇用者所得 489.1 億円、営業余剰 181.4 億円、資本減耗引当 255.8 億円等に分配されており、労働分配率は 48.7% となっている。

移輸入が移輸出よりも多く、域外に調達を依存した市内消費型の産業である。

需要サイドは、中間需要の割合が大きい。



※出所：兵庫県立大学政策科学研究所地域経済指標研究会(2016)

【「財・サービス」の流れ（宿泊・飲食サービス）】

「財・サービスの流れ」について見ると、市内生産額 1,230.7 億円に対して、中間投入額は 751.9 億円、粗付加価値額は 478.8 億円となっている。

中間投入額についてみると、下記3業種からの投入割合が高くなっている。

①	飲食料品	(42.2%)
②	商業	(21.9%)
③	電力・ガス・熱供給	(5.1%)

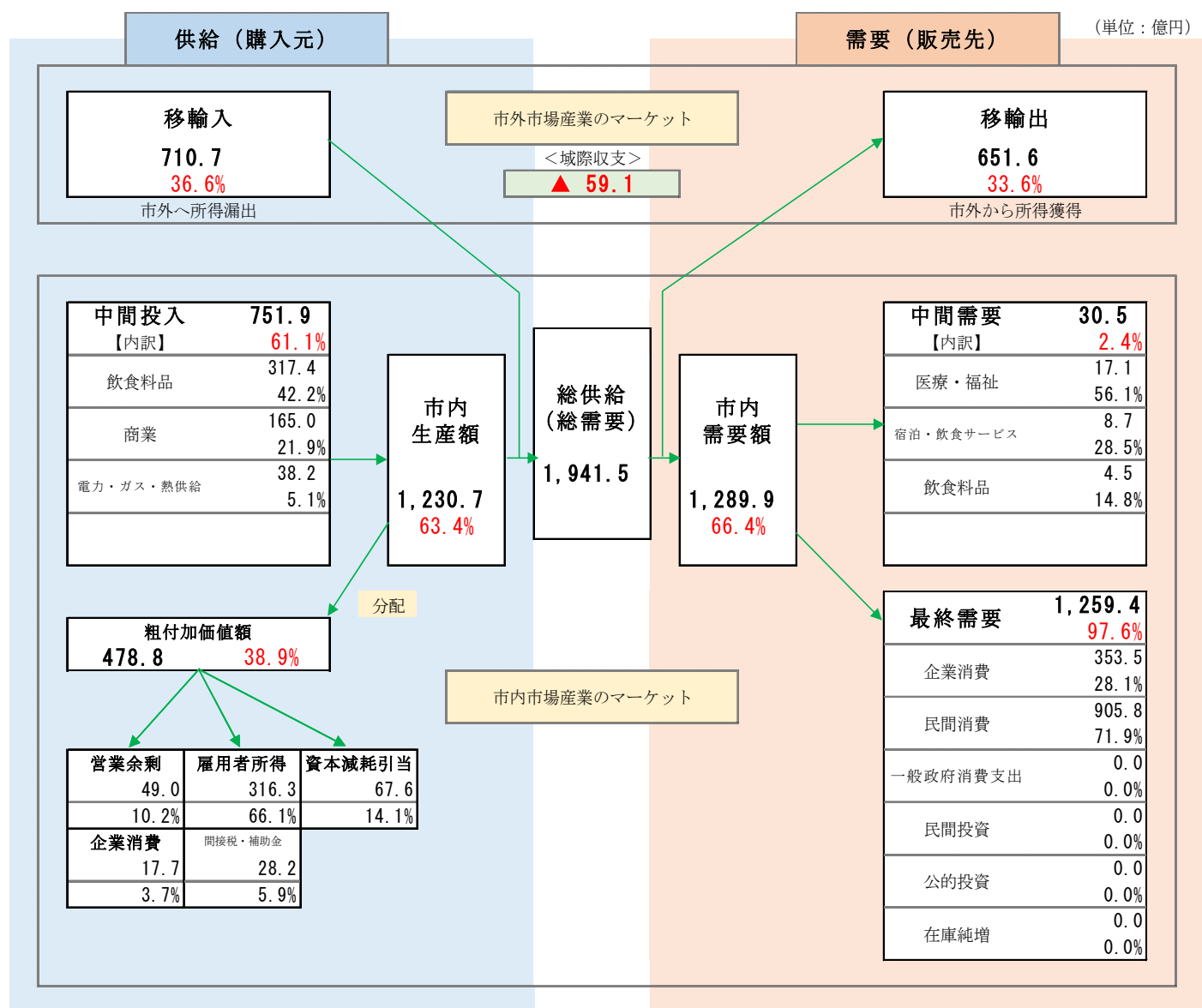
また、売り先については、下記3業種への割合が高くなっている。

①	医療・福祉	(56.1%)
②	宿泊・飲食サービス	(28.5%)
③	飲食料品	(14.8%)

粗付加価値額については、雇用者所得 316.3 億円、営業余剰 49.0 億円、資本減耗引当 67.6 億円等に分配されており、労働分配率は 66.1% となっている。

移輸入が移輸出よりも多く、域外に調達を依存した市内消費型の産業である。

需要サイドは、最終需要の割合が大きい。



※出所：兵庫県立大学政策科学研究所地域経済指標研究会(2016)

【「財・サービス」の流れ（その他対個人サービス）】

「財・サービスの流れ」について見ると、市内生産額 1,233.1 億円に対して、中間投入額は 346.9 億円、粗付加価値額は 886.2 億円となっている。

中間投入額についてみると、下記3業種からの投入割合が高くなっている。

①	商業	(12.3%)
②	対事業所サービス	(12.1%)
③	電力・ガス・熱供給	(10.5%)

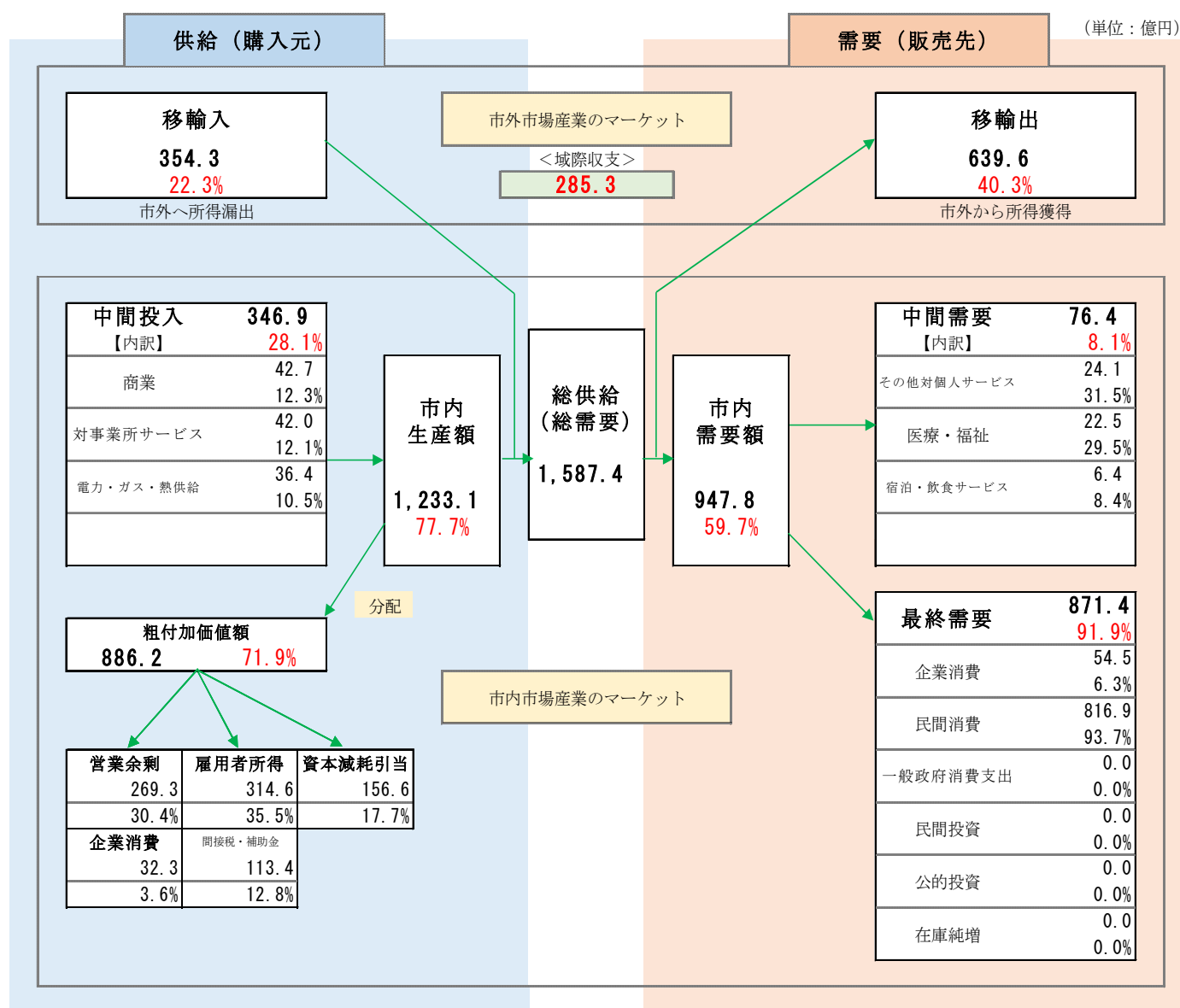
また、売り先については、下記3業種への割合が高くなっている。

①	その他対個人サービス	(31.5%)
②	医療・福祉	(29.5%)
③	宿泊・飲食サービス	(8.4%)

粗付加価値額については、雇用者所得 314.6 億円、営業余剰 269.3 億円、資本減耗引当 156.6 億円等に分配されており、労働分配率は 35.5% となっている。

移輸出が移輸入を上回っており、域外から所得を稼いでいる。

需要サイドは、最終需要の割合が大きい。



※出所：兵庫県立大学政策科学研究所地域経済指標研究会(2016)

【「財・サービス」の流れ（事務用品）】

「財・サービスの流れ」について見ると、市内生産額 44.9 億円に対して、中間投入額は 44.9 億円、粗付加価値額は 0.0 億円となっている。

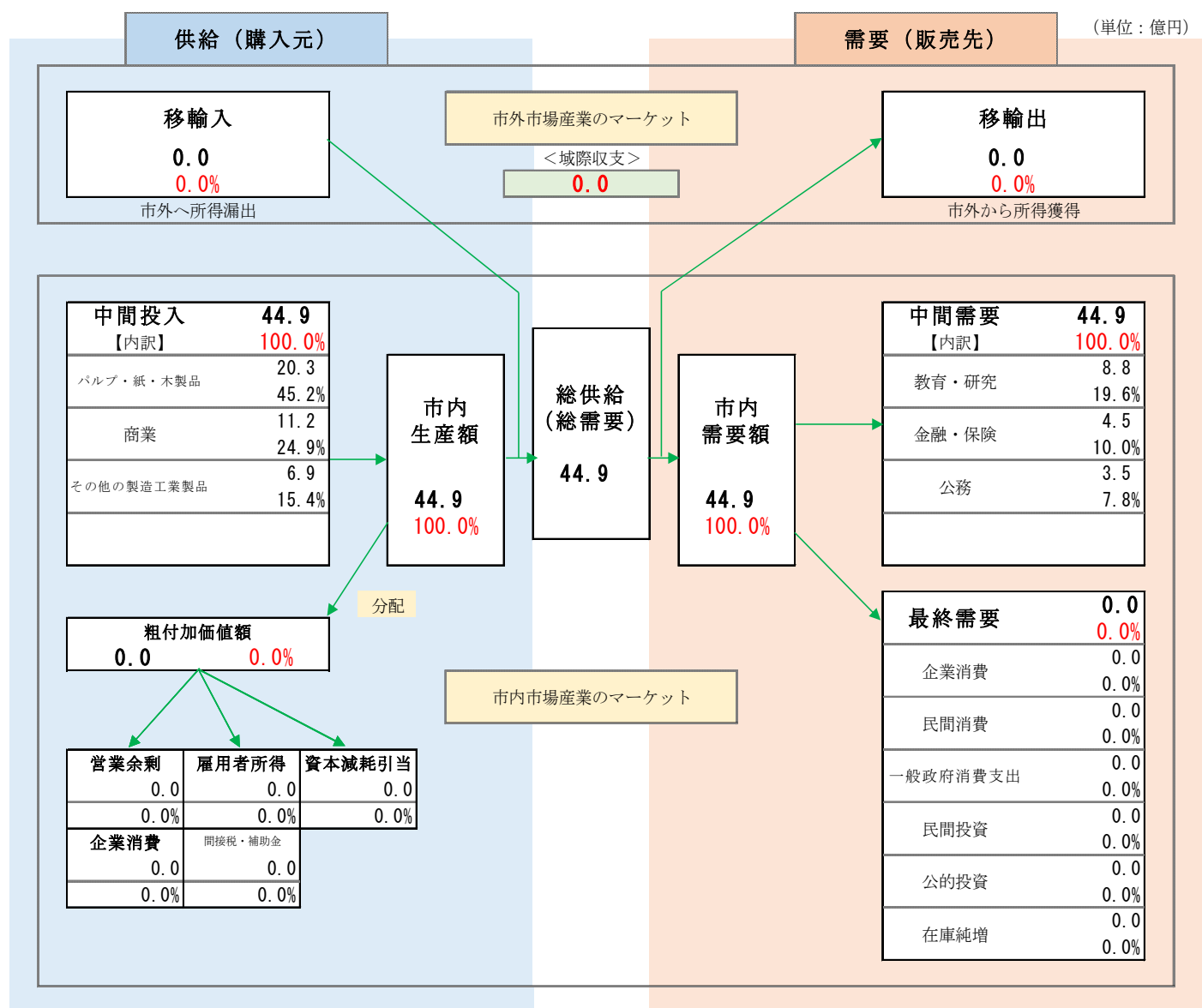
中間投入額についてみると、下記3業種からの投入割合が高くなっている。

①	パルプ・紙・木製品	(45.2%)
②	商業	(24.9%)
③	その他の製造工業製品	(15.4%)

また、売り先については、下記3業種への割合が高くなっている。

①	教育・研究	(19.6%)
②	金融・保険	(10.0%)
③	公務	(7.8%)

*各部門で共通的に使用される鉛筆、消しゴム等の事務用品については、産業連関表上、仮設部門として一括で処理される。



※出所：兵庫県立大学政策科学研究所地域経済指標研究会(2016)

【「財・サービス」の流れ（分類不明）】

「財・サービスの流れ」について見ると、市内生産額 186.8 億円に対して、中間投入額は 111.3 億円、粗付加価値額は 75.4 億円となっている。

中間投入額についてみると、下記3業種からの投入割合が高くなっている。

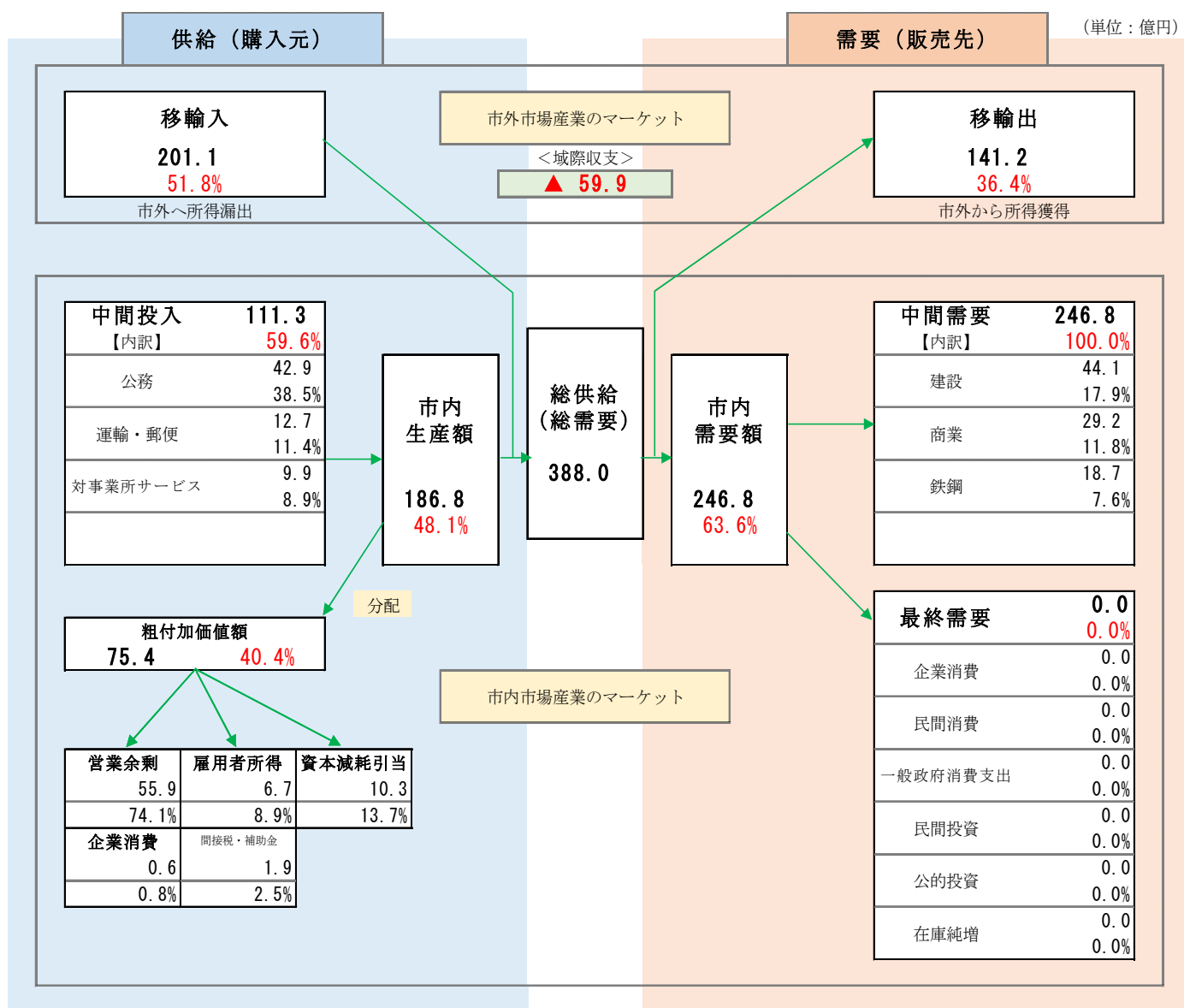
①	公務	(38.5%)
②	運輸・郵便	(11.4%)
③	対事業所サービス	(8.9%)

また、売り先については、下記3業種への割合が高くなっている。

①	建設	(17.9%)
②	商業	(11.8%)
③	鉄鋼	(7.6%)

粗付加価値額については、雇用者所得 6.7 億円、営業余剰 55.9 億円、資本減耗引当 10.3 億円等に分配されており、労働分配率は 8.9% となっている。

*「分類不明」は、いずれの部門にも属さない取引活動をまとめて計上している他、産業連関表の行及び列部門推計上の残差の集積部門（誤差調整項目）としての役割も兼ねている。

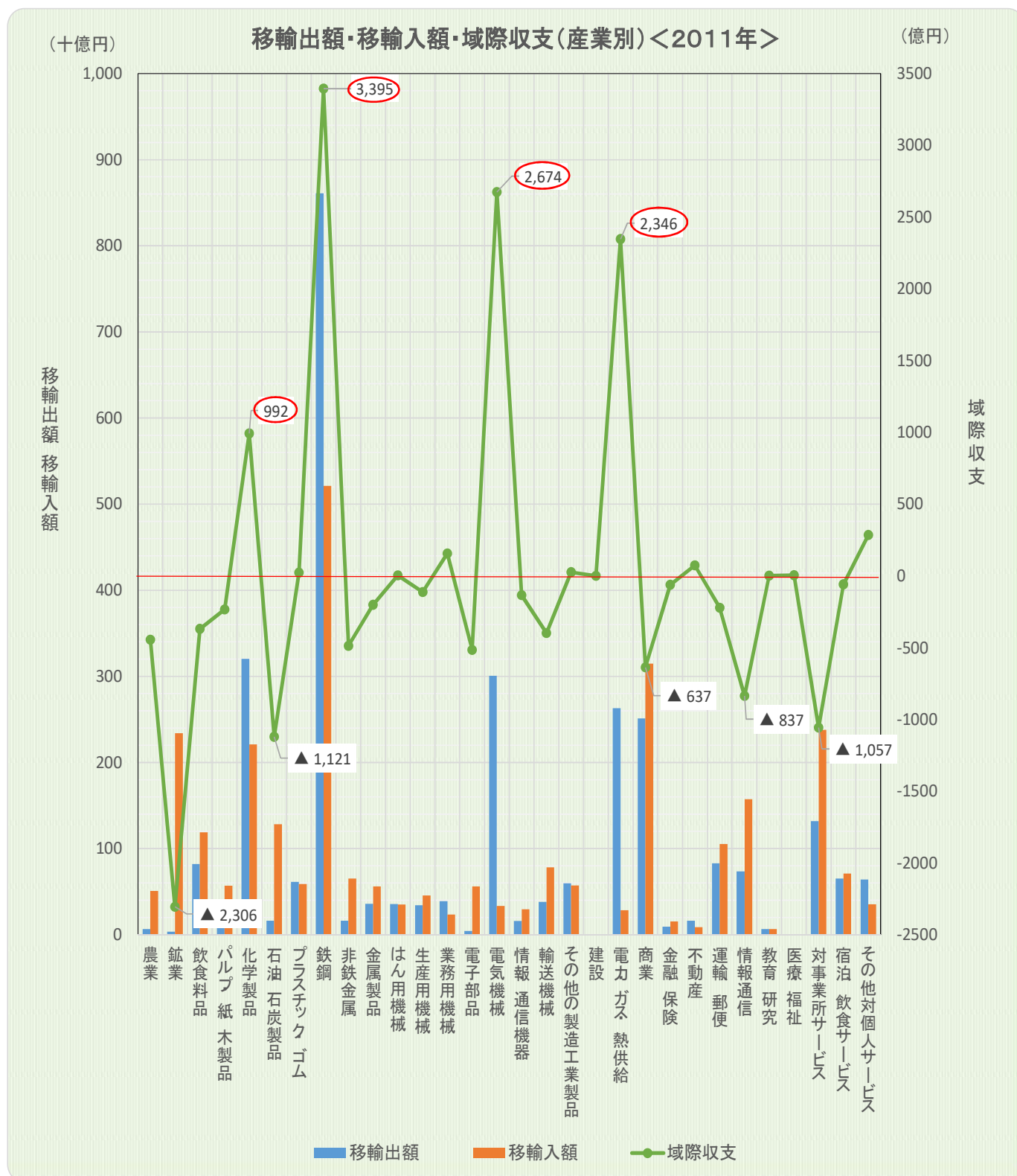


※出所：兵庫県立大学政策科学研究所地域経済指標研究会(2016)

(3) 機能分析

① 域際収支からみた産業分析

産業の特化係数や「産業連関表」から分かる域際収支などをもとに、域外から稼ぐ、いわゆる基盤産業や産業の強み弱みを分析すると、移輸出超過額上位は、鉄鋼 (3,395 億円)、電気機械 (2,674 億円)、電力・ガス・熱供給 (2,346 億円)、化学製品 (992 億円) などであり、反対に移輸入超過額上位は、鉱業 (▲2,306 億円)、石油・石炭製品 (▲1,121 億円)、対事業所サービス (▲1,057 億円)、情報通信 (▲837 億円)、商業 (▲637 億円) などである。



※出所：兵庫県立大学政策科学研究所地域経済指標研究会(2016)

② 移輸出額・移輸入額・域際収支（産業別一覧）

移輸出額、移輸入額、域際収支について、産業別に一覧にすると、下表のとおりとなる。

移輸出・移輸入・域際収支（産業別）

（単位：百万円）

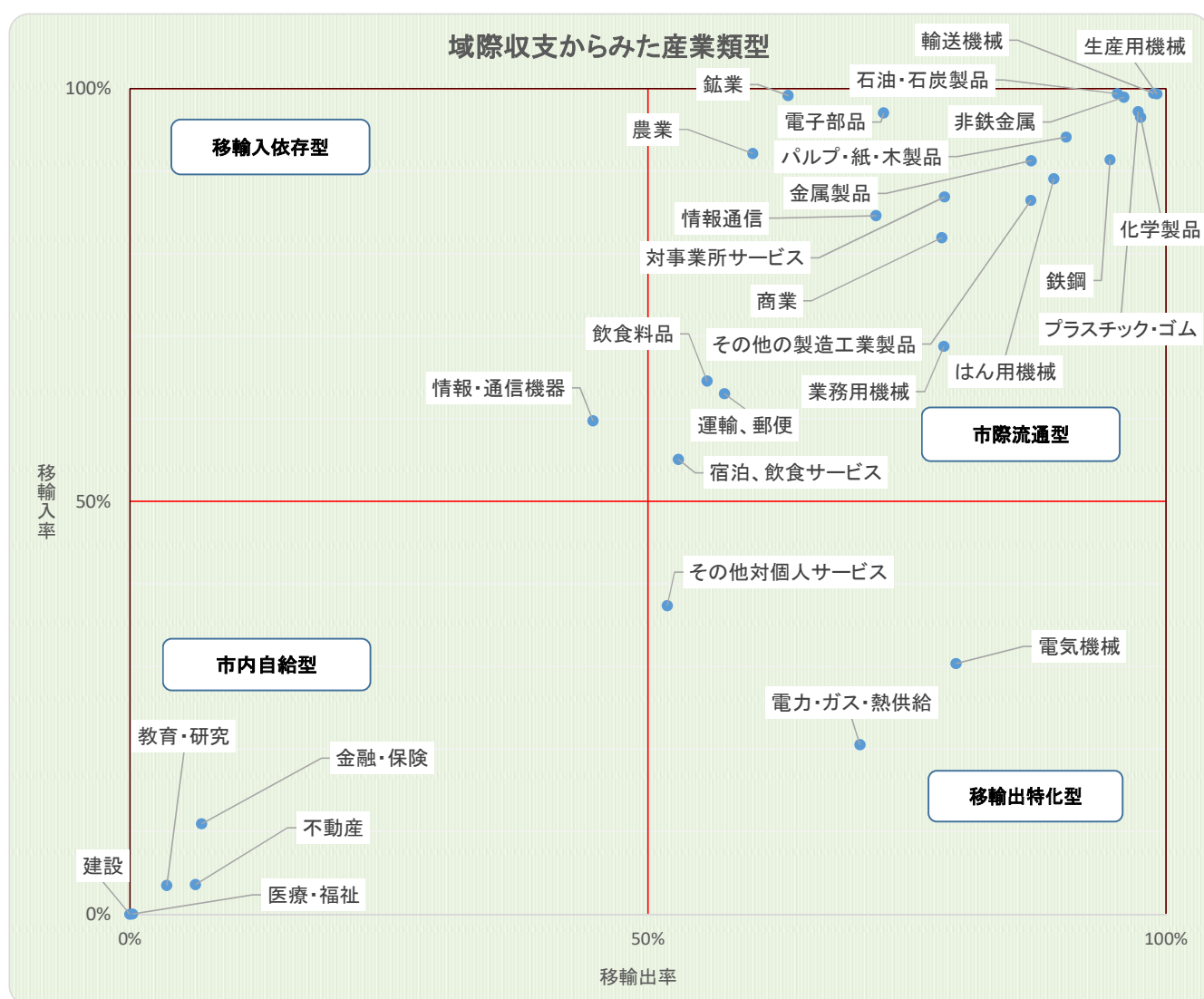
産業部門	域内生産額	移輸出			市内需要	移輸入				域際収支	
		実額 ①	実額 ②	構成比		移輸出率 ③ = ② / ①	実額 ④	実額 ⑤	構成比		移輸入率 ⑥ = ⑤ / ④
農業	10,903	6,554	0.2%	60.1%	55,302	50,953	1.7%	92.1%	7.9%	▲ 44,399	
林業	316	190	0.0%	60.1%	2,355	2,229	0.1%	94.6%	5.4%	▲ 2,039	
漁業	1,153	919	0.0%	79.7%	7,598	7,364	0.2%	96.9%	3.1%	▲ 6,445	
鉱業	5,430	3,450	0.1%	63.5%	235,989	234,009	7.9%	99.2%	0.8%	▲ 230,559	
飲食料品	147,194	81,998	2.7%	55.7%	184,054	118,858	4.0%	64.6%	35.4%	▲ 36,860	
繊維製品	9,536	5,836	0.2%	61.2%	28,876	25,176	0.8%	87.2%	12.8%	▲ 19,340	
パルプ・紙・木製品	36,926	33,373	1.1%	90.4%	60,387	56,834	1.9%	94.1%	5.9%	▲ 23,461	
化学製品	328,304	320,309	10.7%	97.6%	229,073	221,078	7.5%	96.5%	3.5%	99,231	
石油・石炭製品	17,030	16,228	0.5%	95.3%	129,143	128,341	4.3%	99.4%	0.6%	▲ 112,113	
プラスチック・ゴム	62,896	61,213	2.0%	97.3%	60,580	58,897	2.0%	97.2%	2.8%	2,316	
窯業・土石製品	22,688	22,070	0.7%	97.3%	33,998	33,380	1.1%	98.2%	1.8%	▲ 11,310	
鉄鋼	910,035	860,880	28.8%	94.6%	570,509	521,354	17.6%	91.4%	8.6%	339,526	
非鉄金属	17,124	16,427	0.5%	95.9%	65,895	65,198	2.2%	98.9%	1.1%	▲ 48,771	
金属製品	41,270	35,901	1.2%	87.0%	61,396	56,027	1.9%	91.3%	8.7%	▲ 20,126	
はん用機械	39,864	35,551	1.2%	89.2%	39,486	35,173	1.2%	89.1%	10.9%	378	
生産用機械	34,616	34,311	1.1%	99.1%	45,807	45,502	1.5%	99.3%	0.7%	▲ 11,191	
業務用機械	49,776	39,107	1.3%	78.6%	34,167	23,498	0.8%	68.8%	31.2%	15,609	
電子部品	6,260	4,554	0.2%	72.7%	57,887	56,181	1.9%	97.1%	2.9%	▲ 51,627	
電気機械	377,232	300,752	10.1%	79.7%	109,822	33,342	1.1%	30.4%	69.6%	267,410	
情報・通信機器	35,938	16,060	0.5%	44.7%	49,390	29,512	1.0%	59.8%	40.2%	▲ 13,452	
輸送機械	38,630	38,173	1.3%	98.8%	78,557	78,100	2.6%	99.4%	0.6%	▲ 39,927	
その他の製造工業製品	68,884	59,892	2.0%	86.9%	66,389	57,397	1.9%	86.5%	13.5%	2,495	
建設	271,561	0	0.0%	0.0%	271,561	0	0.0%	0.0%	100.0%	0	
電力・ガス・熱供給	373,366	263,094	8.8%	70.5%	138,765	28,493	1.0%	20.5%	79.5%	234,601	
水道	13,623	56	0.0%	0.4%	20,243	6,676	0.2%	33.0%	67.0%	▲ 6,620	
廃棄物処理	20,864	4,809	0.2%	23.0%	17,700	1,645	0.1%	9.3%	90.7%	3,164	
商業	320,524	251,116	8.4%	78.3%	384,253	314,845	10.6%	81.9%	18.1%	▲ 63,729	
金融・保険	135,992	9,425	0.3%	6.9%	142,124	15,557	0.5%	10.9%	89.1%	▲ 6,132	
不動産	257,339	16,305	0.5%	6.3%	249,999	8,965	0.3%	3.6%	96.4%	7,340	
運輸、郵便	144,612	82,967	2.8%	57.4%	166,830	105,185	3.5%	63.0%	37.0%	▲ 22,218	
情報通信	102,339	73,710	2.5%	72.0%	186,017	157,388	5.3%	84.6%	15.4%	▲ 83,678	
公務	123,067	0	0.0%	0.0%	123,067	0	0.0%	0.0%	100.0%	0	
教育・研究	189,789	6,745	0.2%	3.6%	189,633	6,589	0.2%	3.5%	96.5%	156	
医療・福祉	187,040	456	0.0%	0.2%	186,614	30	0.0%	0.0%	100.0%	426	
その他の非営利団体サービス	18,040	13,241	0.4%	73.4%	21,823	17,024	0.6%	78.0%	22.0%	▲ 3,783	
対事業所サービス	167,923	132,034	4.4%	78.6%	273,669	237,780	8.0%	86.9%	13.1%	▲ 105,746	
宿泊、飲食サービス	123,076	65,164	2.2%	52.9%	128,990	71,078	2.4%	55.1%	44.9%	▲ 5,914	
その他対個人サービス	123,316	63,963	2.1%	51.9%	94,786	35,433	1.2%	37.4%	62.6%	28,530	
事務用品	4,498	0	0.0%	0.0%	4,498	0	0.0%	0.0%	100.0%	0	
分類不明	18,683	14,120	0.5%	75.6%	24,682	20,119	0.7%	81.5%	18.5%	▲ 5,999	
産業計	4,857,657	2,990,953	100.0%	61.6%	4,831,914	2,965,210	100.0%	61.4%	38.6%	25,743	

※出所：兵庫県立大学政策科学研究所地域経済指標研究会(2016)

③ 域際収支からみた産業類型

姫路市の「財・サービス」の特性について、移輸入率^{注1)}と移輸出率^{注2)}との関係で見ると、下表のように整理される。

市際流通型	市内で生産したものの多くを移輸出し、市内で使用するものの多くを移輸入している産業
	「鉄鋼」「化学製品」「プラスチック・ゴム」「金属製品」「はん用機械」「輸送機械」「生産用機械」等
移輸出特化型	「市内需要」に比べ、比較的生産額の割合が高く、「市内需要」をある程度満たしながら「移輸出」のウェイトが高い産業
	「電気機械」「電力・ガス・熱供給」
市内自給型	「財・サービス」の特性から、「移輸出」「移輸入」が、共に起こりにくい産業や属地性の高い産業
	「医療・福祉」「教育・研究」「不動産」「金融・保険」
移輸入依存型	「市内需要」はあるが、生産額が小さいため「移輸入」に依存する割合が高い産業
	「情報・通信機器」



※出所：兵庫県立大学政策科学研究所地域経済指標研究会(2016)

注1)「移輸入率」＝各部門の市内需要額（総需要額－移輸出額）に占める移輸入額の割合を表す。

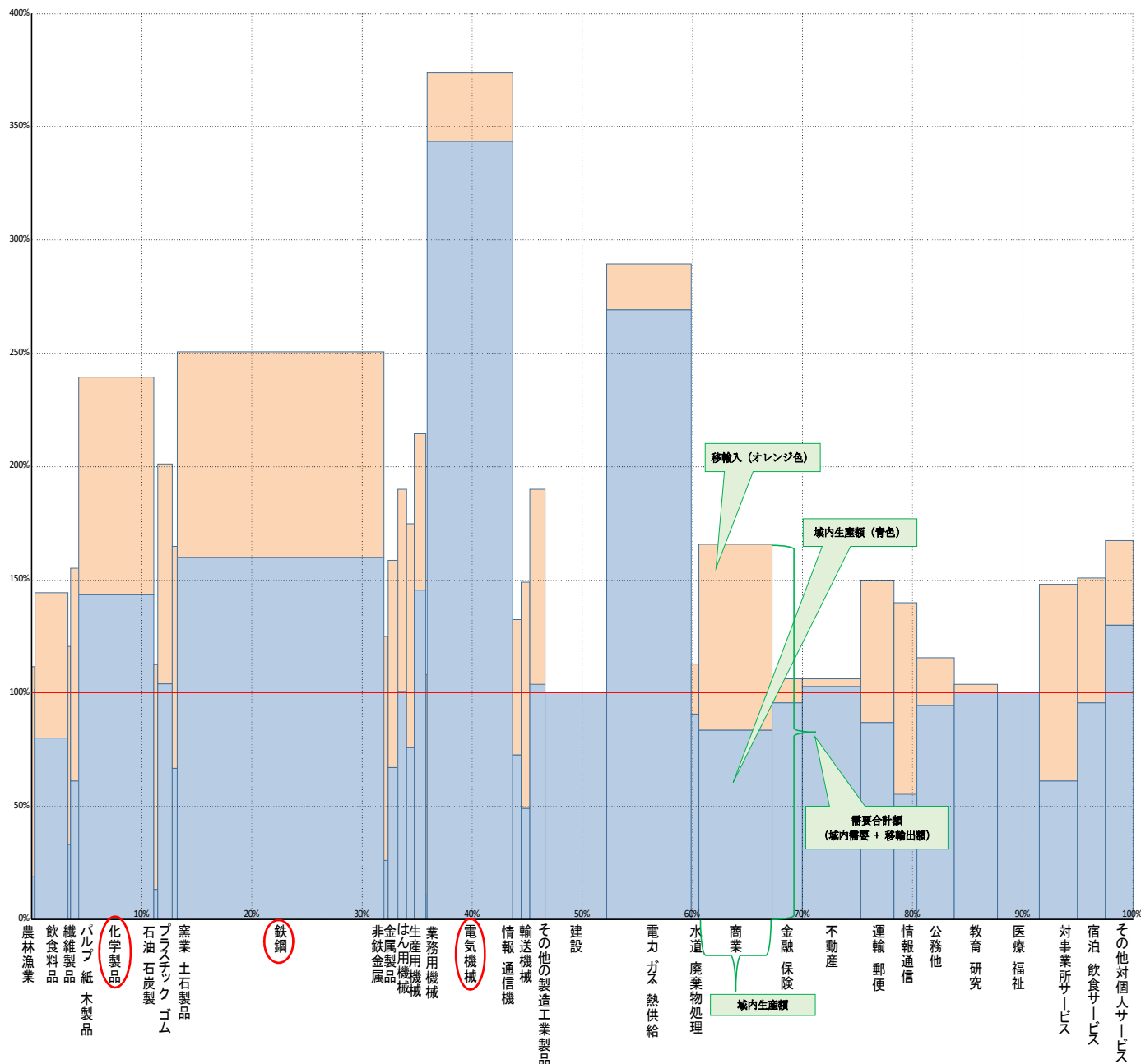
注2)「移輸出率」＝各部門の市内生産額に占める移輸出額の割合を表す。

④ スカイラインチャート分析

スカイラインチャートによる分析でも、姫路市の主要基盤産業が、鉄鋼、電気機械、化学製品、電力・ガス・熱供給であることがビジュアルに示されている。

スカイラインチャートからも、他の統計資料と同じく、鉄鋼の生産額の大きさが確認できると共に、移輸入割合も大きいことがわかる。

一方、電気機械は生産額が大きく、かつ域内自給率も高い産業であることがわかる。



【スカイライン図の見方】

スカイライン分析とは、産業連関表からスカイラインチャートを描き、産業構造や交易構造（市内生産と域際収支の関係）を把握するものである。

<チャートの見方>

①各部門の縦軸の高さ

市内需要額を100%とした時の需要合計額（市内需要額 + 移輸出額）の大きさを示している。

②縦軸色の意味

図表オレンジ部分は「移輸入」の割合を表し、青色部分は「市内生産額」を表す。青色部分が「自給率」として、市内生産によって賄うことができる大きさを示している。よって、自給率が100%（赤線）を下回る産業の域際収支は、「マイナス」を意味する。

③各部門の横軸の見方

各部門の横軸の幅は、生産額の大きさを表しており、棒グラフの面積が、各部門の経済活動の大きさを表している。

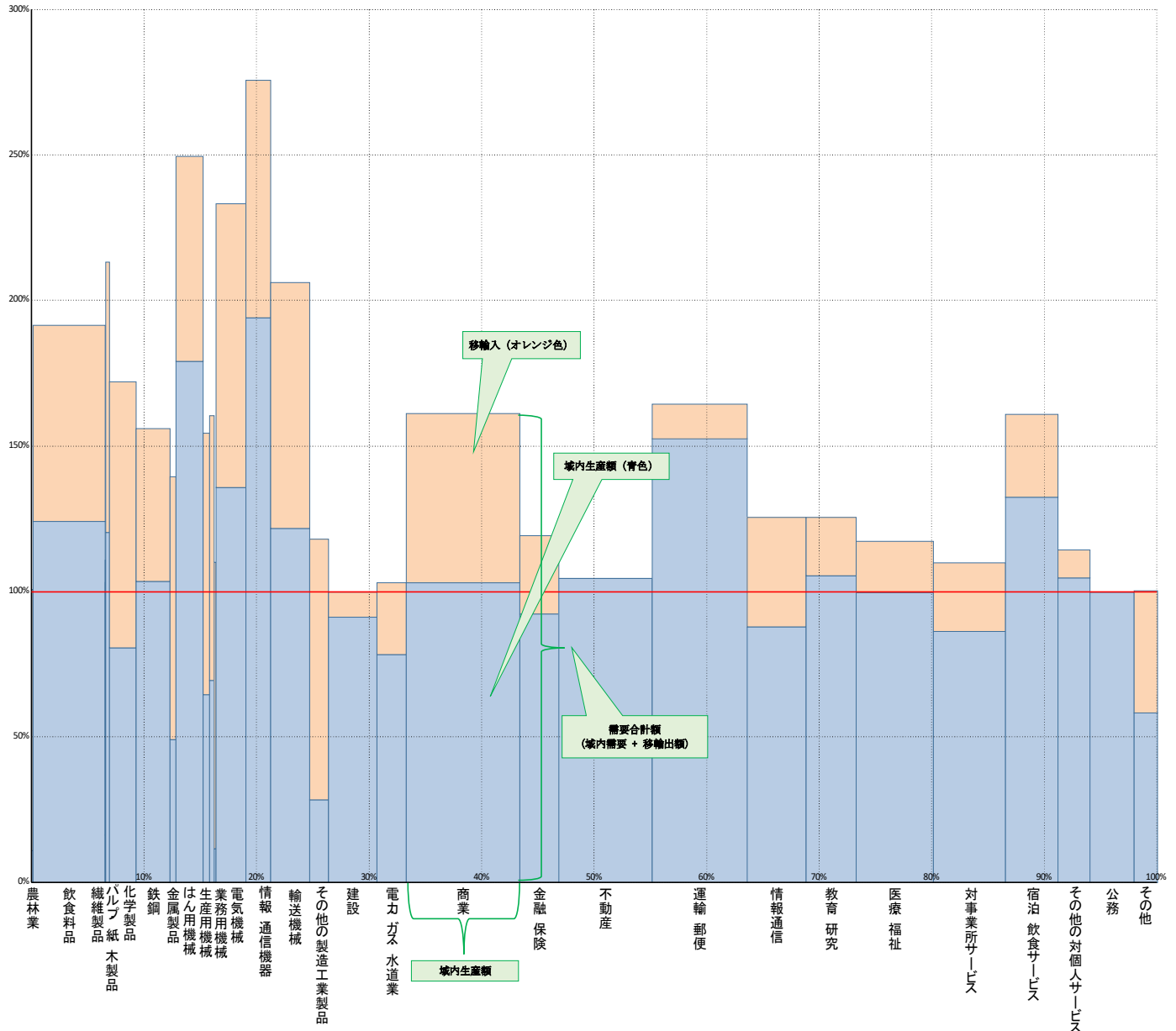
※出所：兵庫県立大学政策科学研究所地域経済指標研究会(2016)

＜参考＞スカイラインチャート分析（神戸市）

神戸市の域内生産と域際収支について「スカイラインチャート」でみると、域内生産は商業が最大の規模を占めており、域際収支もわずかにプラスとなっている。

また、移輸出が移輸入を上回り外貨を稼ぐ産業として、飲食料品、はん用機械、電気機械、情報・通信機器、輸送機械、運輸・郵便、宿泊・飲食サービス等があげられる。

姫路市のような重厚長大を中心とする製造業に支えられた産業構成ではなく、個人消費に関連した産業の影響力が強いと共に、各産業が比較的、均等に分布していることがわかる。



【スカイライン図の見方】

スカイライン分析とは、産業連関表からスカイラインチャートを描き、産業構造や交易構造（市内生産と域際収支の関係）を把握するものである。

＜チャートの見方＞

①各部門の縦軸の高さ

市内需要額を100%とした時の需要合計額（市内需要額 + 移輸出額）の大きさを示している。

②縦軸色の意味

図表オレンジ部分は「移輸入」の割合を表し、青色部分は「市内生産額」を表す。青色部分が「自給率」として、市内生産によって賄うことができる大きさを示している。よって、自給率が100%（赤線）を下回る産業の域際収支は、「マイナス」を意味する。

③各部門の横軸の見方

各部門の横軸の幅は、生産額の大きさを表しており、棒グラフの面積が、各部門の経済活動の大きさを表している。

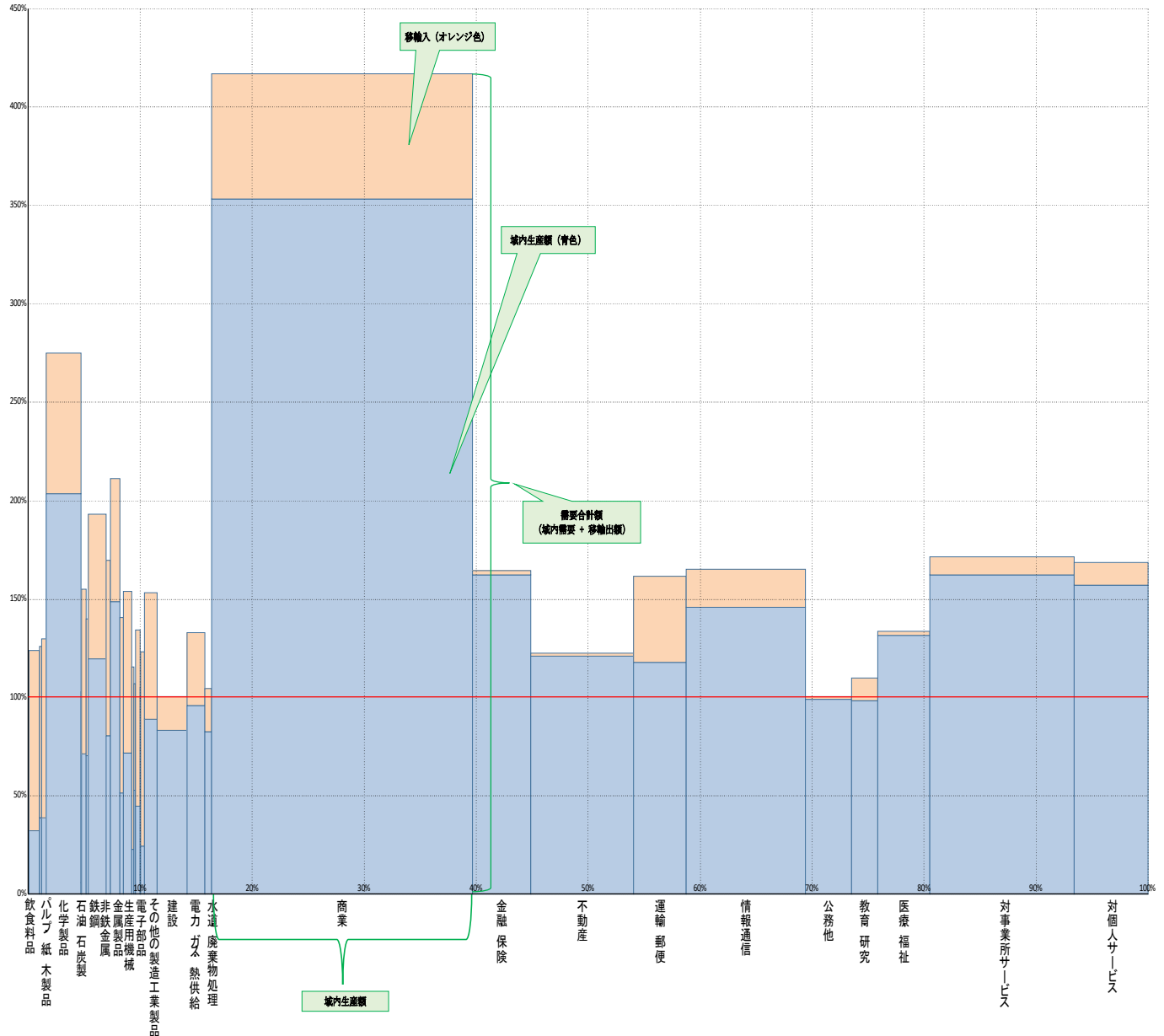
※出所：平成23年神戸市産業連関表

＜参考＞スカイラインチャート分析（大阪市）

大阪市の域内生産と域際収支について「スカイラインチャート」でみると、域内生産は商業が最大のボリュームを占めており、域際収支も大きくプラスであることがわかる。

その他、移輸出が移輸入を上回り外貨を稼ぐ産業として、化学製品、金融・保険、情報通信医療・福祉、対事業所サービス、対個人サービス等があげられる。

大阪市は、商業流通を軸とした典型的な都市型産業構造であるとともに、情報通信、対事業所サービスなど、大都市圏で集積がみられる産業の生産額が大きいことがわかる。



【スカイライン図の見方】

スカイライン分析とは、産業連関表からスカイラインチャートを描き、産業構造や交易構造（市内生産と域際収支の関係）を把握するものである。

＜チャートの見方＞

①各部門の縦軸の高さ

市内需要額を100%とした時の需要合計額（市内需要額 + 移輸出額）の大きさを示している。

②縦軸色の意味

図表オレンジ部分は「移輸入」の割合を表し、青色部分は「市内生産額」を表す。青色部分が「自給率」として、市内生産によって賄うことができる大きさを示している。よって、自給率が100%（赤線）を下回る産業の域際収支は、「マイナス」を意味する。

③各部門の横軸の見方

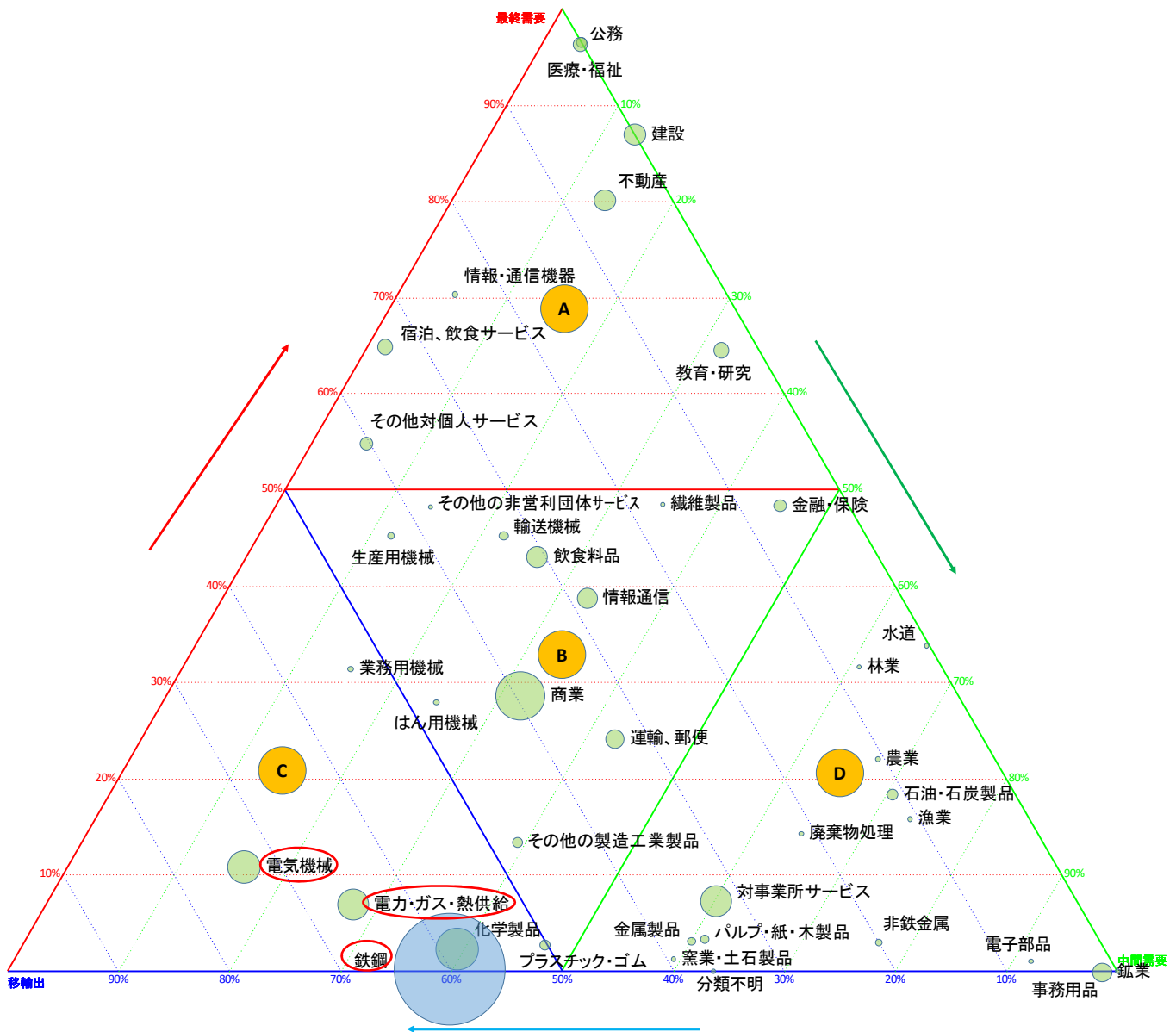
各部門の横軸の幅は、生産額の大きさを表しており、棒グラフの面積が、各部門の経済活動の大きさを表している。

※出所：平成23年大阪市産業連関表

⑤ 三角グラフ

三角グラフから、姫路市の需要構造をみると、総需要は、鉄鋼が最大のボリュームを占めており移輸出割合の高い「Cグループ」に属している。また、電気機械、電力・ガス・熱供給も「Cグループ」に属しており、移輸出をけん引する産業としての立ち位置が確認される。

一方、中間需要比率が50%を超える「Dグループ」には、電子部品、非鉄金属、対事業所サービスなどが属しており、域内における内生部門での需要が強い事が確認される。



【三角グラフの見方】

円の面積は、総需要（総生産）が最大の産業を「100」として、他の産業を相対的に表している。各辺に平行に引いた線が、各辺と交差する場所の値が、各産業における需要面から捉えたポジションの値となる。総需要は、次の三要素で構成され、各要素を合計すると100%となる。

- ・「総需要」＝「移輸出」＋「中間需要」＋「最終需要」
- ・上図「Aグループ」に所属する産業は、「最終需要」の割合が、50%を超える産業である。
- ・上図「Bグループ」に所属する産業は、各需要が、すべて50%以内の産業である。
- ・上図「Cグループ」に所属する産業は、「移輸出」の割合が、50%を超える産業である。
- ・上図「Dグループ」に所属する産業は、「中間需要」の割合が、50%を超える産業である。

- ①「総需要」とは → 「中間需要」と「最終需要」の合計である「市内需要」に「移輸出」を加算したもの。総合計需要。
- ②「移輸出」とは → 市内生産物の国外に対する出荷である「輸出」と、他市町村に対する出荷である「移出」を合算したもの。
- ③「中間需要」とは → 「財」「サービス」を生産するための原材料等として、各産業に販売されるもの。
- ④「最終需要」とは → 各産業の生産物のうち、消費や投資として家計、企業、政府機関等の最終消費者に販売されるものをいい「家計外消費支出」、「民間商品支出」、「一般政府消費支出」、「市内総固定資本形成」、「在庫純増」から構成される。

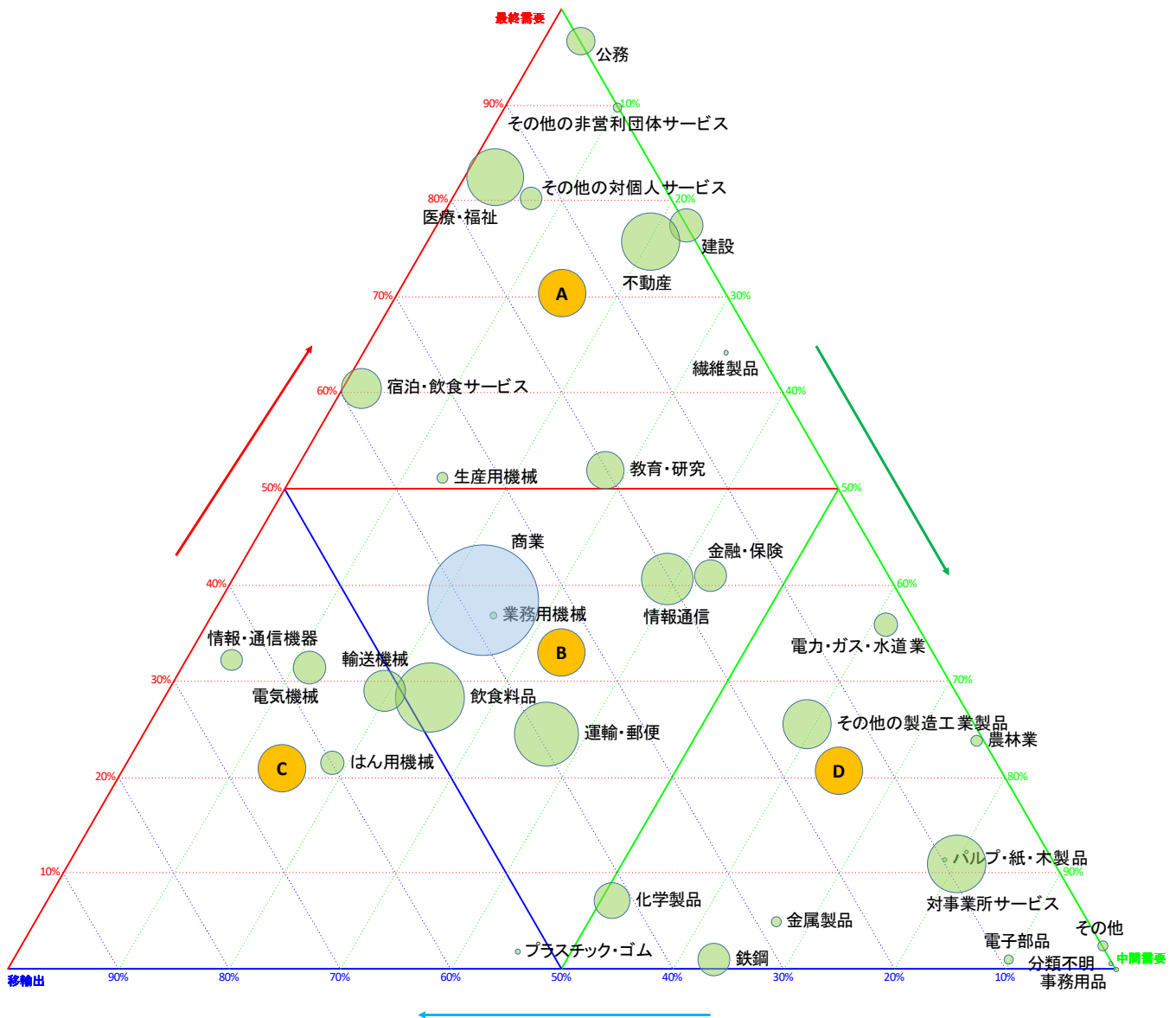
※出所：兵庫県立大学政策科学研究所地域経済指標研究会(2016)

＜参考＞三角グラフ（神戸市）

神戸市の需要構造をみると、総需要は、商業が最大のボリュームを占めており、そのポジショニングは「Bグループ」に属している。

その他、大きなシェアを占める産業として、医療・福祉（Aグループ）、飲食料品、運輸・郵便（いずれもBグループ）、対事業所サービス（Dグループ）が確認される。

姫路市と比較すると、域内需要に一定の規模がある業種が多く集積している点に特徴がある。



【三角グラフの見方】

円の面積は、総需要（総生産）が最大の産業を「100」として、他の産業を相対的に表している。
各辺に平行に引いた線が、各辺と交差する場所の値が、各産業における需要面から捉えたポジションの値となる。総需要は、次の三要素で構成され、各要素を合計すると100%となる。

- ・「総需要」＝「移輸出」＋「中間需要」＋「最終需要」
- ・上図「Aグループ」に所属する産業は、「最終需要」の割合が、50%を超える産業である。
- ・上図「Bグループ」に所属する産業は、各需要が、すべて50%以内の産業である。
- ・上図「Cグループ」に所属する産業は、「移輸出」の割合が、50%を超える産業である。
- ・上図「Dグループ」に所属する産業は、「中間需要」の割合が、50%を超える産業である。

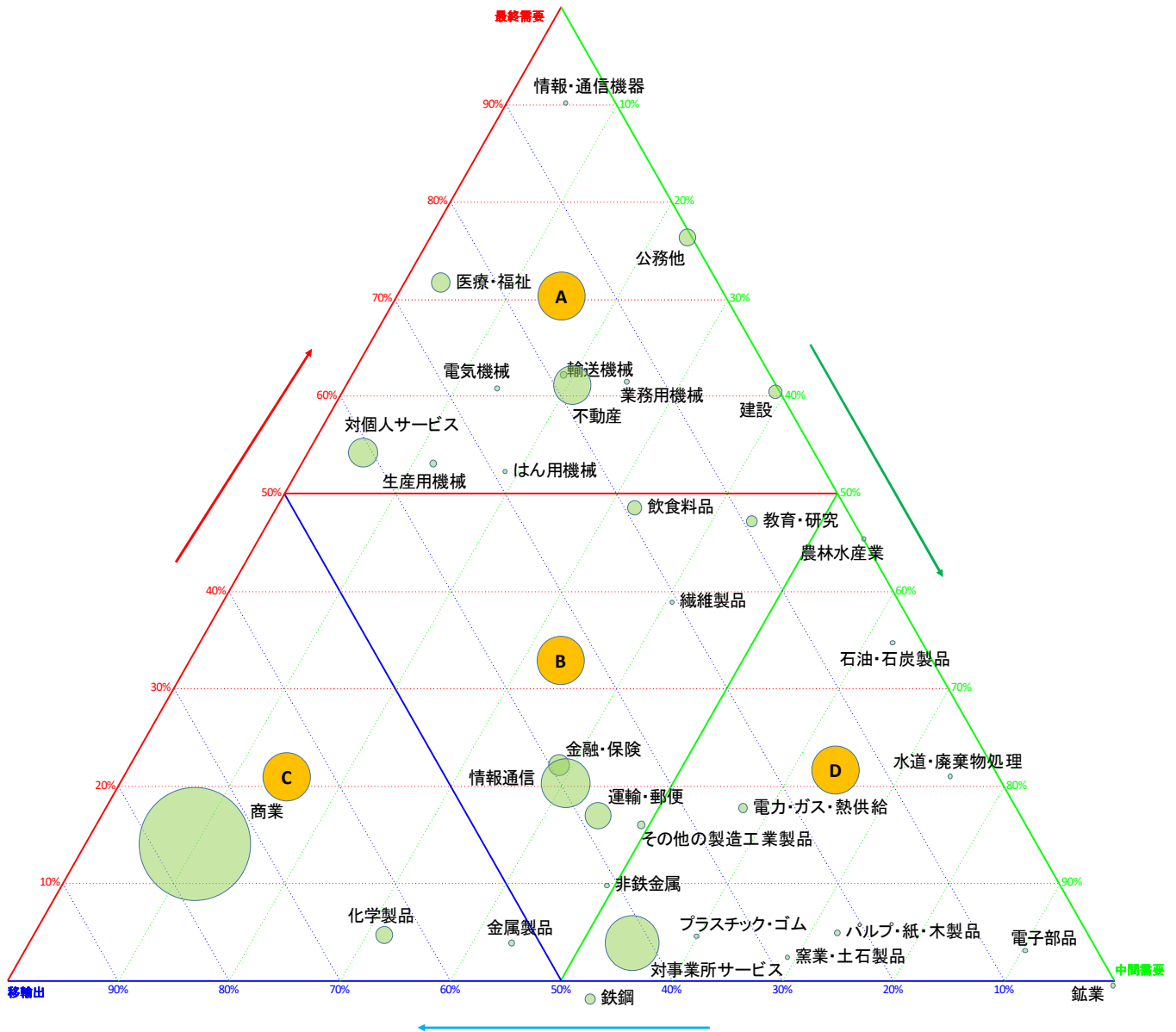
- ①「総需要」とは → 「中間需要」と「最終需要」の合計である「市内需要」に「移輸出」を加算したもの。総合計需要。
- ②「移輸出」とは → 市内生産物の国外に対する出荷である「輸出」と、他市町村に対する出荷である「移出」を合算したもの。
- ③「中間需要」とは → 「財」「サービス」を生産するための原材料等として、各産業に販売されるもの。
- ④「最終需要」とは → 各産業の生産物のうち、消費や投資として家計、企業、政府機関等の最終消費者に販売されるものをいい「家計外消費支出」、「民間商品支出」、「一般政府消費支出」、「市内総固定資本形成」、「在庫純増」から構成される。

※出所：平成23年神戸市産業連関表

＜参考＞三角グラフ（大阪市）

大阪市の需要構造をみると、総需要は、商業が最大のボリュームを占めており、そのポジショニングは「Cグループ」に属し、移輸出比率が75%を超える内訳となっている。

その他、大きな割合を占める産業として、情報通信（Bグループ）、対事業所サービス（Dグループ）などがある。



【三角グラフの見方】

円の面積は、総需要（総生産）が最大の産業を「100」として、他の産業を相対的に表している。各辺に平行に引いた線が、各辺と交差する場所の値が、各産業における需要面から捉えたポジションの値となる。総需要は、次の三要素で構成され、各要素を合計すると100%となる。

- ・「総需要」＝「移輸出」＋「中間需要」＋「最終需要」
- ・上図「Aグループ」に所属する産業は、「最終需要」の割合が、50%を超える産業である。
- ・上図「Bグループ」に所属する産業は、各需要が、すべて50%以内の産業である。
- ・上図「Cグループ」に所属する産業は、「移輸出」の割合が、50%を超える産業である。
- ・上図「Dグループ」に所属する産業は、「中間需要」の割合が、50%を超える産業である。

- ①「総需要」とは → 「中間需要」と「最終需要」の合計である「市内需要」に「移輸出」を加算したもの。総合計需要。
- ②「移輸出」とは → 市内生産物の国外に対する出荷である「輸出」と、他市町村に対する出荷である「移出」を合算したもの。
- ③「中間需要」とは → 「財」「サービス」を生産するための原材料等として、各産業に販売されるもの。
- ④「最終需要」とは → 各産業の生産物のうち、消費や投資として家計、企業、政府機関等の最終消費者に販売されるものをいい「家計外消費支出」、「民間商品支出」、「一般政府消費支出」、「市内総固定資本形成」、「在庫純増」から構成される。

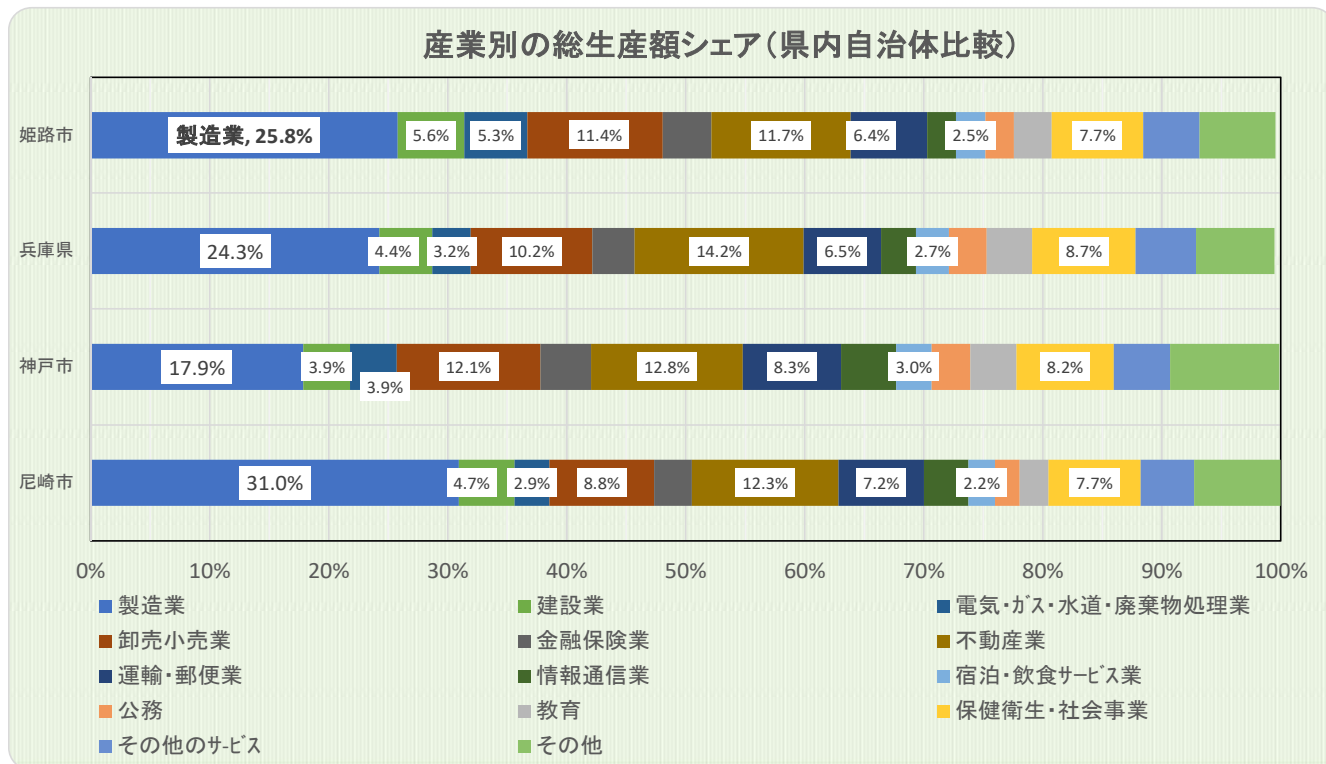
※出所：平成23年大阪市産業連関表

IV. 「兵庫県民経済計算」からみた姫路市経済・産業

(1) 市内総生産額（産業別）

① 構成比較（県内自治体比較）

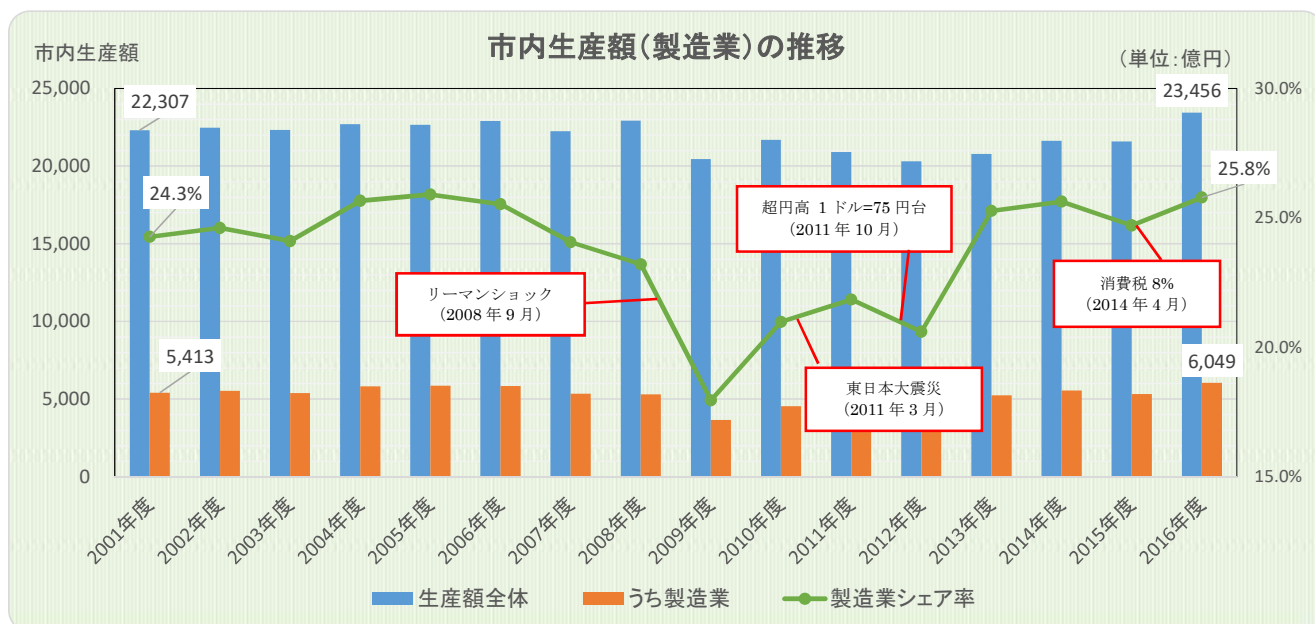
「兵庫県民経済計算（2016年度）」から姫路市の産業構成をみると、製造業が産業大分類における最大シェア（25.8%）を占めており、兵庫県における同シェア（24.3%）を上回る水準となっている。姫路市経済・産業の基盤は、製造業であり「ものづくりのまち」であることが確認できる。



※出所：「平成28年度兵庫県民経済計算」

② 製造業のシェア推移

「兵庫県民経済計算」から、姫路市の市内総生産額に占める製造業の割合推移をみると、リーマンショックの余波を受けたと思われる2009年度等、大きな経済環境変化を受けた年度を除き、コンスタントに25%程度を占めており、産業のサービス化が進む中、姫路市経済における製造業は、その地位を維持している。



(注) 算出基準変更に伴い、2015年度以前は旧基準データ。

※出所：「平成28年度兵庫県民経済計算」

③ 産業別県内シェア

「兵庫県民経済計算（2016年度）」から産業別の生産額をみても、姫路市の製造業は6,049億円（県内シェア12.1%）と、県内では神戸市に次ぐボリュームを擁している。

その他、電気・ガス・水道・廃棄物処理業（1,241億円・県内シェア18.6%）、卸売小売業（2,666億円・県内シェア12.6%）においても、県内では神戸市に次ぐボリュームを擁しており、兵庫経済においても重要な地位を占めていることが確認できる。

市町内総生産額（産業別）一覧（2016年度）

（単位：百万円）

	総合計	製造業	建設業	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	卸売小売業	金融保険業	不動産業	運輸郵便業	情報通信業	宿泊飲食サービス業
兵庫県計	20,676,197	5,018,978	917,480	666,697	2,112,641	733,297	2,936,990	1,346,186	607,239	567,509

県内主要自治体

（上段：生産額 下段：県シェア）

姫路市	2,345,668	604,954	131,563	124,142	266,659	95,868	274,381	151,066	56,522	58,134
	11.3%	12.1%	14.3%	18.6%	12.6%	13.1%	9.3%	11.2%	9.3%	10.2%
神戸市	6,510,000	1,163,722	256,094	253,307	788,409	275,284	830,316	537,313	300,858	194,875
	31.5%	23.2%	27.9%	38.0%	37.3%	37.5%	28.3%	39.9%	49.5%	34.3%
尼崎市	1,777,197	550,140	82,781	52,282	156,144	56,405	218,948	127,707	66,358	39,474
	8.6%	11.0%	9.0%	7.8%	7.4%	7.7%	7.5%	9.5%	10.9%	7.0%
西宮市	1,281,537	111,136	54,631	25,629	191,822	41,979	245,323	98,351	37,494	45,450
	6.2%	2.2%	6.0%	3.8%	9.1%	5.7%	8.4%	7.3%	6.2%	8.0%
明石市	1,117,673	395,738	45,242	23,553	97,254	44,093	157,084	43,738	31,146	23,398
	5.4%	7.9%	4.9%	3.5%	4.6%	6.0%	5.3%	3.2%	5.1%	4.1%
加古川市	817,478	182,561	41,733	19,633	81,110	28,440	147,423	49,310	17,358	22,742
	4.0%	3.6%	4.5%	2.9%	3.8%	3.9%	5.0%	3.7%	2.9%	4.0%

※出所：「平成28年度兵庫県民経済計算」

④ 県内地域別一覧

上記③と同様に、姫路市が位置する中播磨地域でみると、製造業は7,251億円（県内シェア14.4%）、電気・ガス・水道・廃棄物処理業（1,280億円・県内シェア19.2%）、卸売小売業（2,790億円・県内シェア13.2%）となっており、兵庫経済において重要な地位を占めていることが確認できる

市町内総生産額（産業別）一覧（2016年度）

（上段：生産額 下段：県シェア）（単位：百万円）

	総合計	製造業	建設業	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	卸売小売業	金融保険業	不動産業	運輸郵便業	情報通信業	宿泊飲食サービス業
兵庫県計	20,676,197	5,018,978	917,480	666,697	2,112,641	733,297	2,936,990	1,346,186	607,239	567,509
神戸市	6,510,000	1,163,722	256,094	253,307	788,409	275,284	830,316	537,313	300,858	194,875
	31.5%	23.2%	27.9%	38.0%	37.3%	37.5%	28.3%	39.9%	49.5%	34.3%
阪神南地域	3,272,628	662,815	158,161	82,747	364,577	109,713	522,326	232,786	109,076	91,833
	15.8%	13.2%	17.2%	12.4%	17.3%	15.0%	17.8%	17.3%	18.0%	16.2%
阪神北地域	2,045,817	407,212	124,285	41,079	174,458	59,883	400,105	99,387	52,753	52,059
	9.9%	8.1%	13.5%	6.2%	8.3%	8.2%	13.6%	7.4%	8.7%	9.2%
東播磨地域	2,728,800	1,005,665	109,921	53,838	208,815	84,292	390,968	126,486	61,862	57,431
	13.2%	20.0%	12.0%	8.1%	9.9%	11.5%	13.3%	9.4%	10.2%	10.1%
北播磨地域	1,141,758	429,100	48,776	17,991	88,195	28,596	139,499	73,318	5,735	25,421
	5.5%	8.5%	5.3%	2.7%	4.2%	3.9%	4.7%	5.4%	0.9%	4.5%
中播磨地域	2,571,228	725,184	135,458	128,011	279,037	99,957	297,092	164,670	57,266	61,651
	12.4%	14.4%	14.8%	19.2%	13.2%	13.6%	10.1%	12.2%	9.4%	10.9%
西播磨地域	953,739	312,171	28,579	36,462	77,994	22,157	138,305	45,479	5,042	21,654
	4.6%	6.2%	3.1%	5.5%	3.7%	3.0%	4.7%	3.4%	0.8%	3.8%

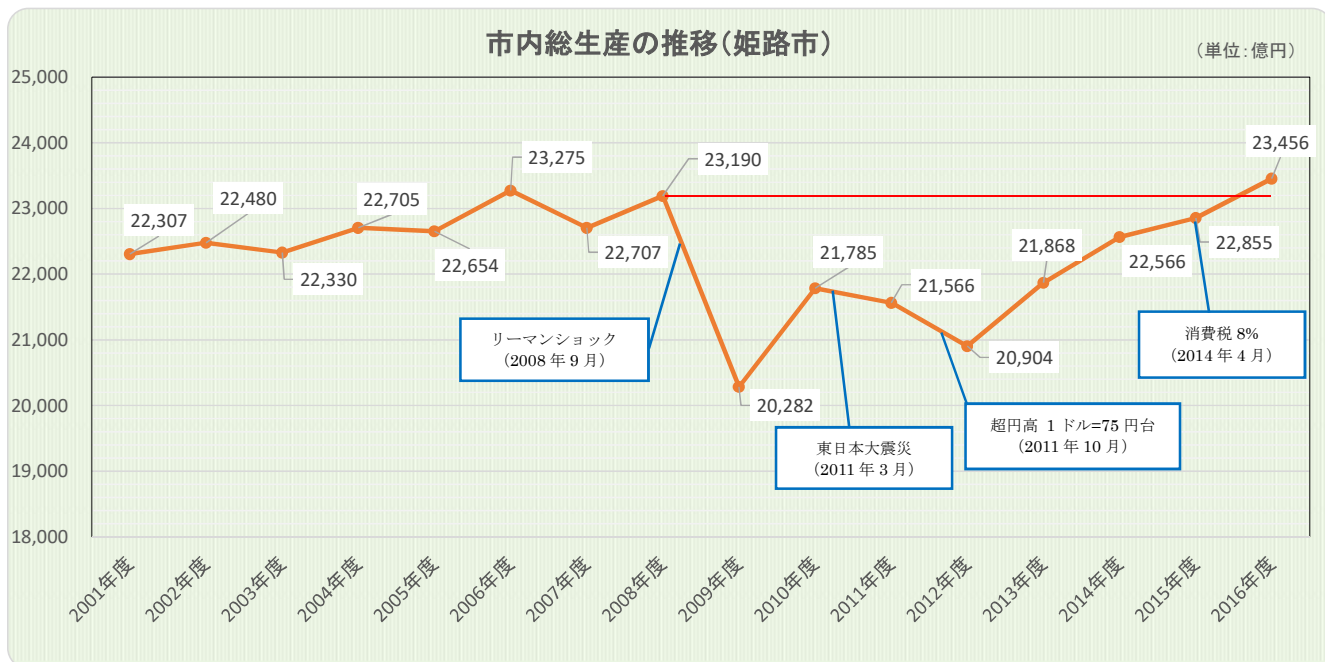
※出所：「平成28年度兵庫県民経済計算」

(2) 市内総生産（生産側）の推移

① 姫路市の推移

「兵庫県民経済計算」から姫路市経済の状況をみると、市内総生産額は2008年度を境に、リーマンショック及び東日本大震災の影響を受け大幅に減少。

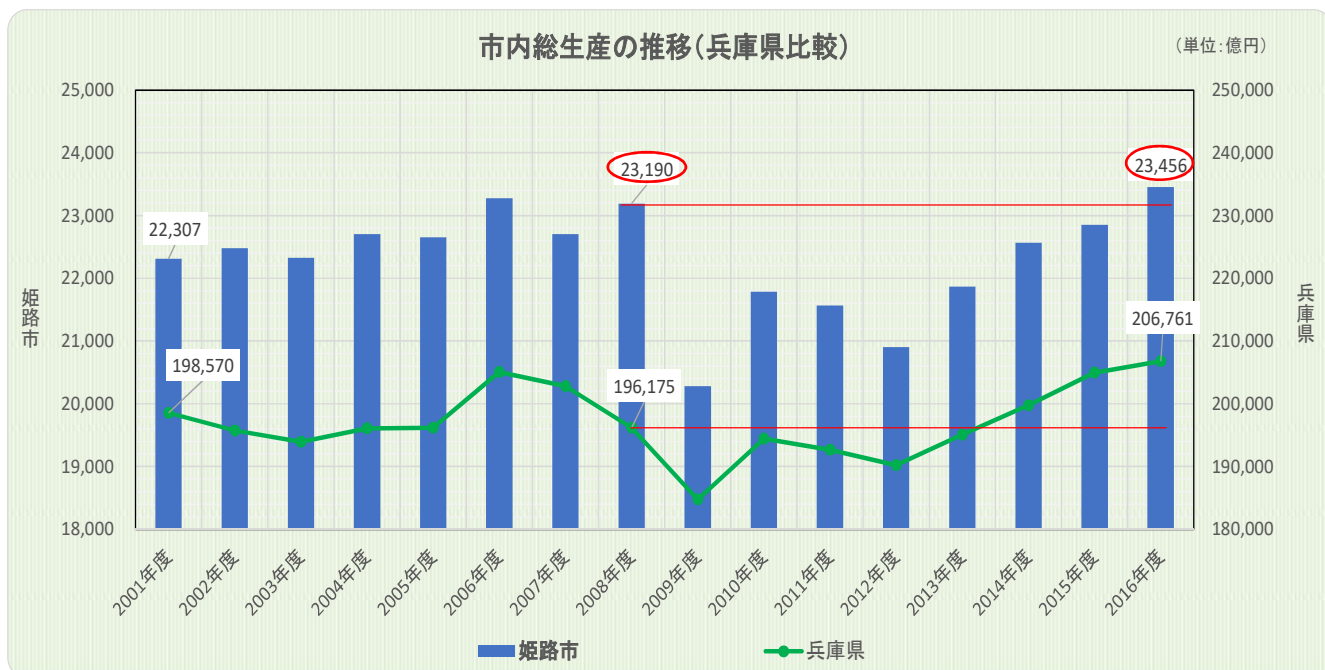
その後、徐々に回復傾向を辿り2016年度には2兆3,456億円まで増加し、2008年度水準を回復している状況にある。



※出所: 「兵庫県民経済計算」

② 兵庫県との推移比較

姫路市の市内総生産額 (2兆3,456億円) は、兵庫県全体 (20兆6,761億円) の11.3%を占めている (2016年度)。総生産額の推移を兵庫県全体と比較してみると、概ね、同様のトレンドではあるものの、リーマンショック、円高等による製造業の落ち込みが大きかった姫路市は、2016年度の時点では、ようやく落ち込みを回復した状況にある。

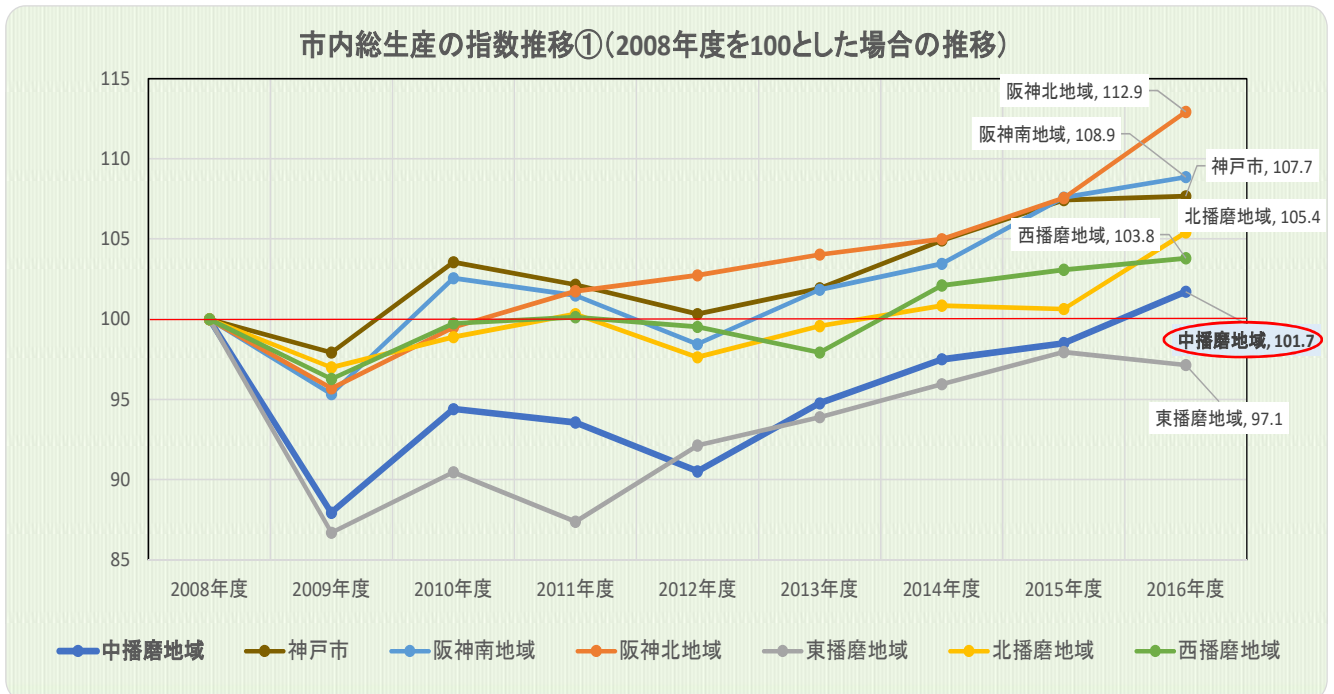


※出所: 「兵庫県民経済計算」

③ 指数推移（県内地域別比較）

2008年度を「100」とした指数で、市内総生産の推移をみると、2016年度で姫路市が位置する中播磨地域は「100」を超える指数ではあるものの、神戸、阪神両地域と比較すると、東播磨地域ともども、リーマンショック後の落ち込みが大きいことが読み取れる。

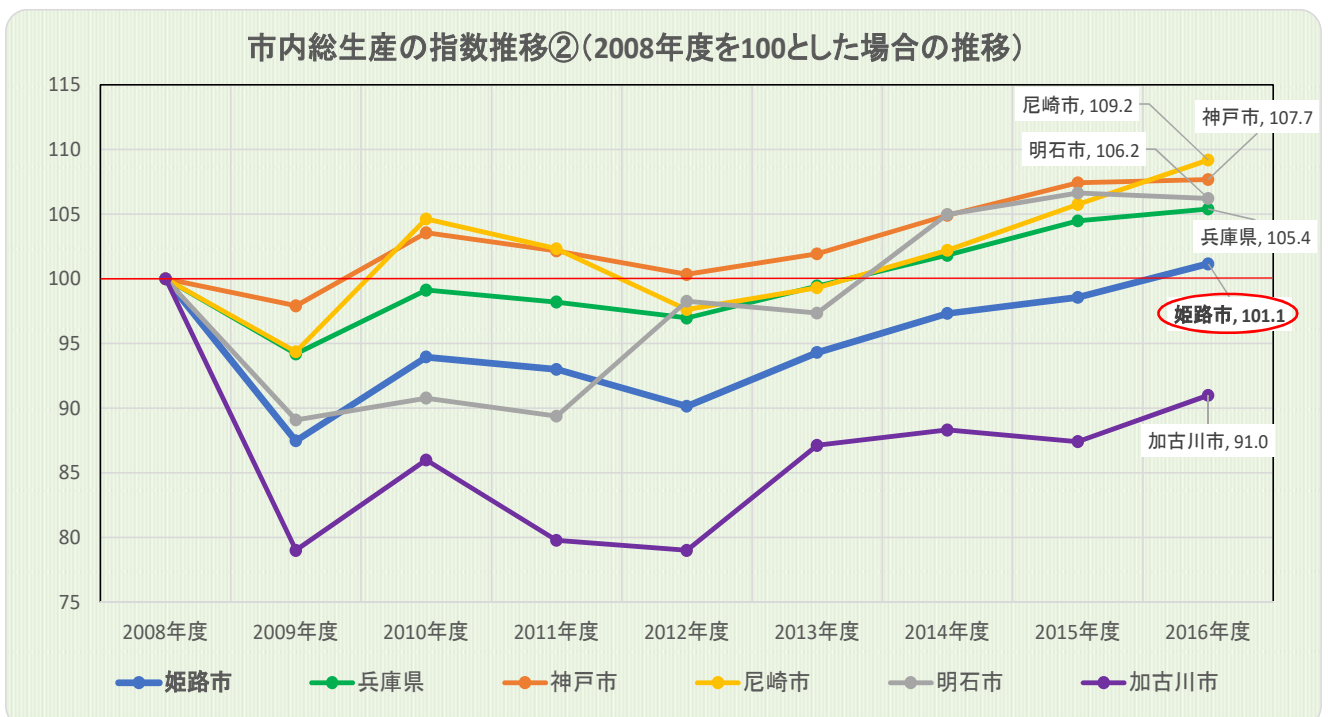
中播磨地域では、2016年度、ようやく2008年度の水準を回復した状況にあり、各地域によって回復トレンドの違いがみられる。



※出所：「兵庫県民経済計算」

④ 指数推移（県内主要自治体比較）

上記③と同様に、県内主要自治体を抽出して市内総生産の推移をみても、リーマンショック後の落ち込みが大きい姫路市は、2016年度で「101.1」と、ようやく「100」を超えた状況にあることがわかる。

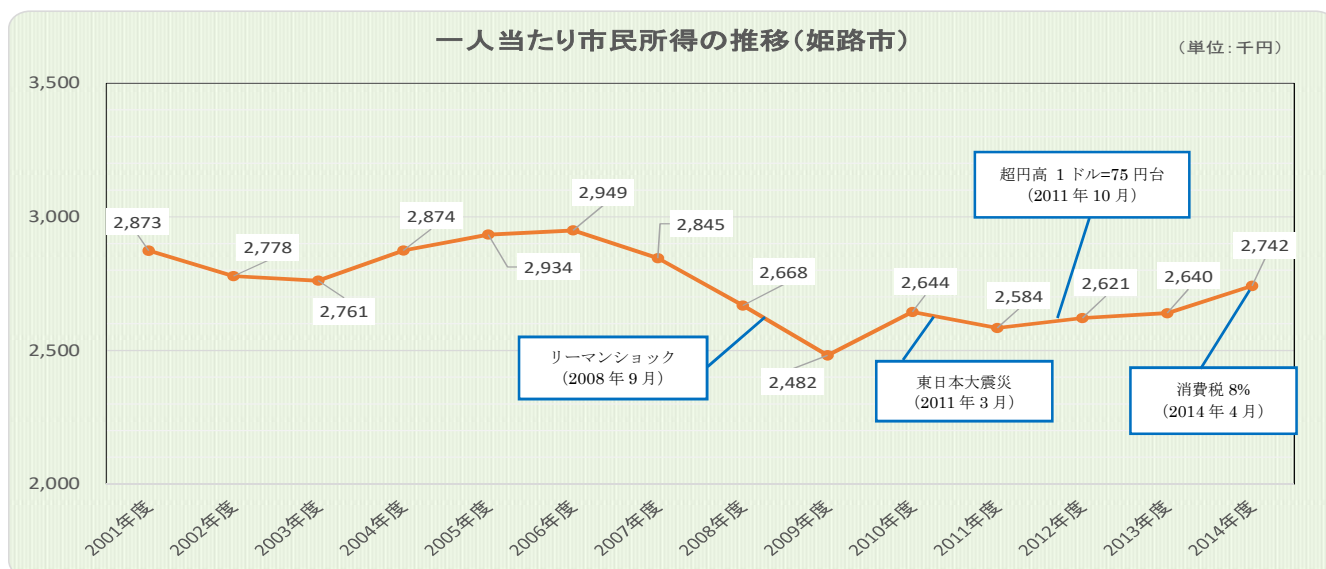


※出所：「兵庫県民経済計算」

(3) 「一人当たり市民所得」（分配側）の推移

① 姫路市の推移

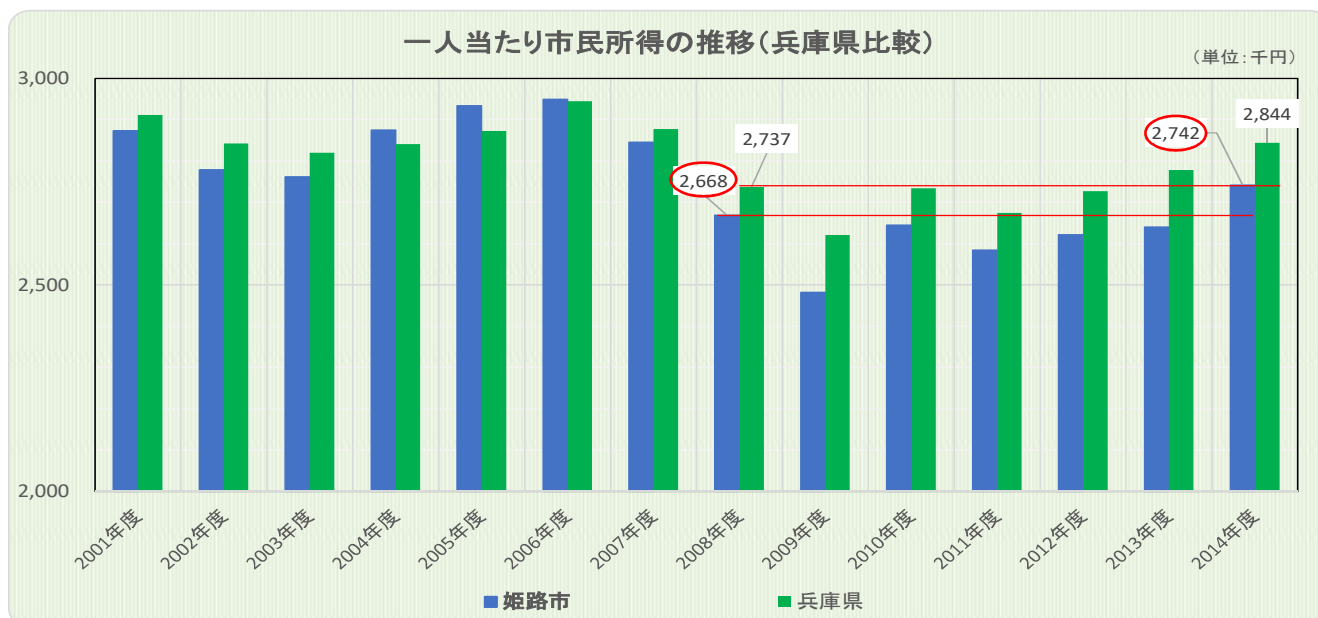
市民所得を人口で割った「一人当たり市民所得」を用いて、他都市、他地域との経済力の比較を行う。姫路市の「一人当たり市民所得」の推移をみてみると、リーマンショックの余波を受けたと思われる2009年度、東日本大震災の影響を受けたと思われる2011年度は、落ち込みをみせているが、近年、持ち直しの基調をたどっている。（市民所得は市内総生産に市外からの純所得を加えたものであり、市内総生産とは異なる動きとなる）



※出所：「兵庫県民経済計算」

② 兵庫県との推移比較

「一人当たり市民所得」の推移を兵庫県全体と比較してみると、概ね、同様のトレンドで推移していることがわかる。姫路市においては、リーマンショック前後の水準（2,668千円）を回復し、2014年度時点で2,742千円の実績となっている。



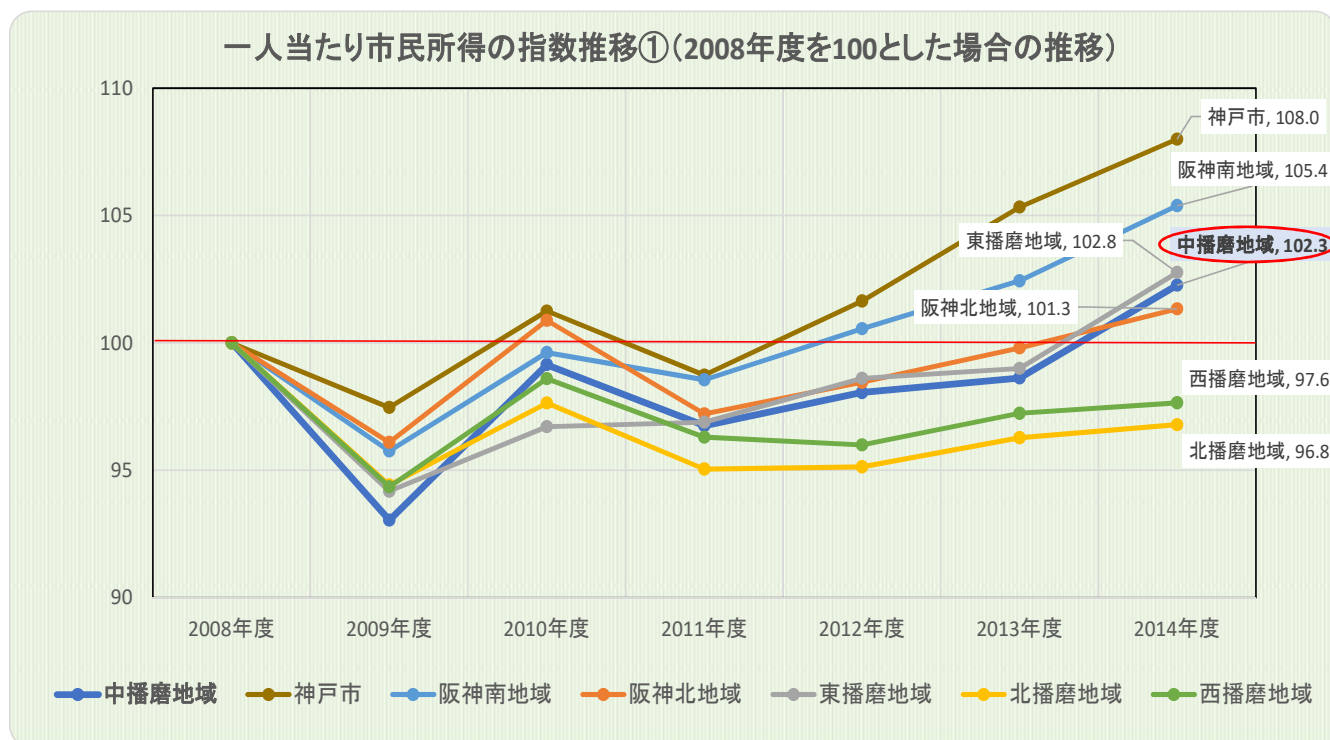
【用語解説】

※出所：「兵庫県民経済計算」

- (1) 市民所得・・・市内に居住している者（法人含む）に分配される所得のことであり、雇用者報酬、財産所得、企業所得により構成されている。
- (2) 一人当たり市民所得・・・市民所得を推計人口（総務省統計局）で除したものであり、個人の所得水準を表すものではなく、企業の利潤等を含んだ市経済全体の所得水準を表す。

③ 指数推移（県内地域別比較）

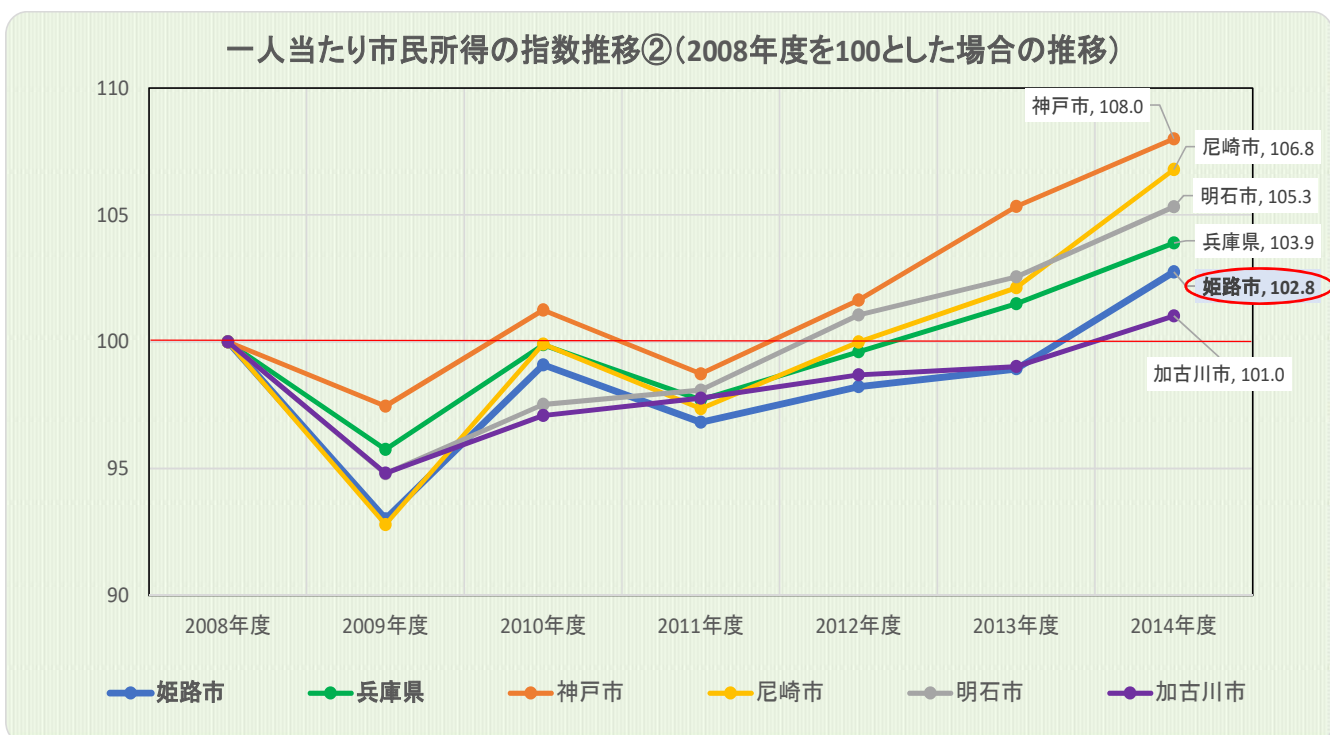
2008年度を「100」とした指数で、「一人当たり市民所得」の推移をみると、2014年度では、姫路市が位置する中播磨地域、東播磨、神戸、阪神の各地域で「100」を超える指数となっているものの、その他の地域において「100」の指数を回復しておらず、地域間格差がみられる。



※出所：「兵庫県民経済計算」

④ 指数推移（県内主要自治体比較）

上記③と同様に、県内主要自治体を抽出して「一人当たり市民所得」の推移をみると、2014年度では、姫路市で「102.8」と「100」を超える指数となっているものの、兵庫県全体の指数水準「103.9」までには回復していないことがわかる。

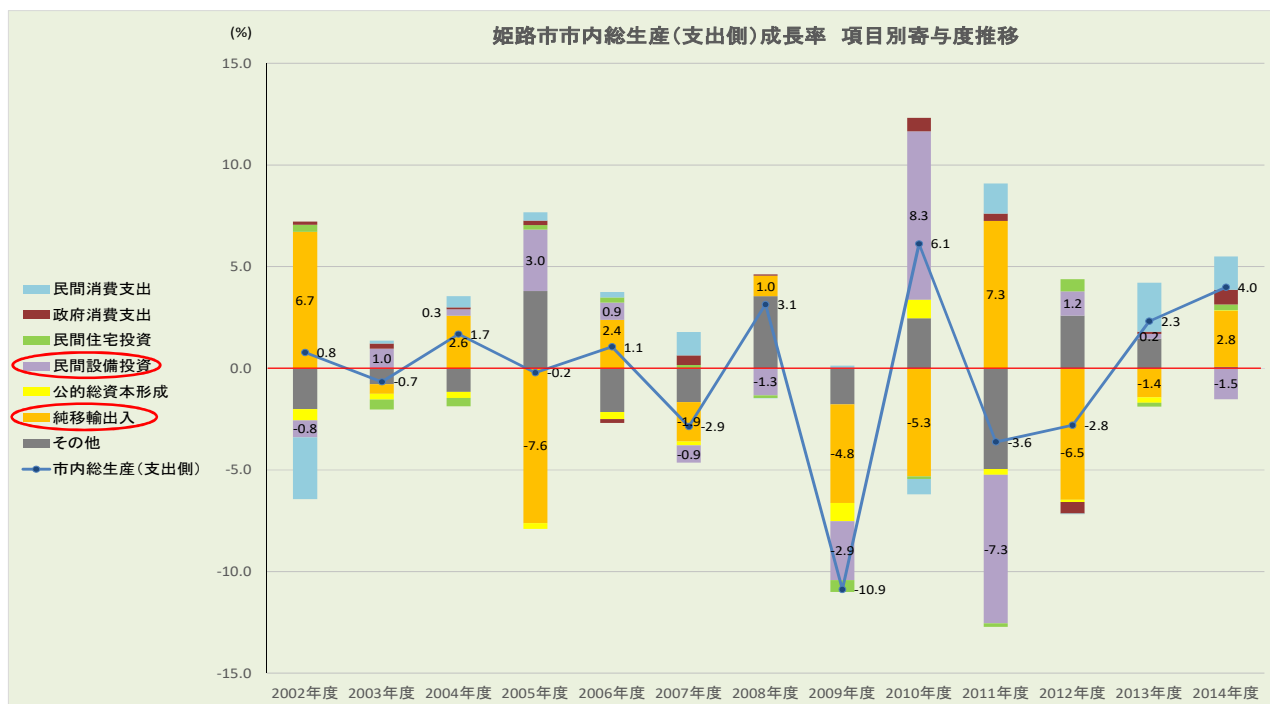


※出所：「兵庫県民経済計算」

(4) 市内総生産（支出側）の推移

① 姫路市項目別寄与度推移

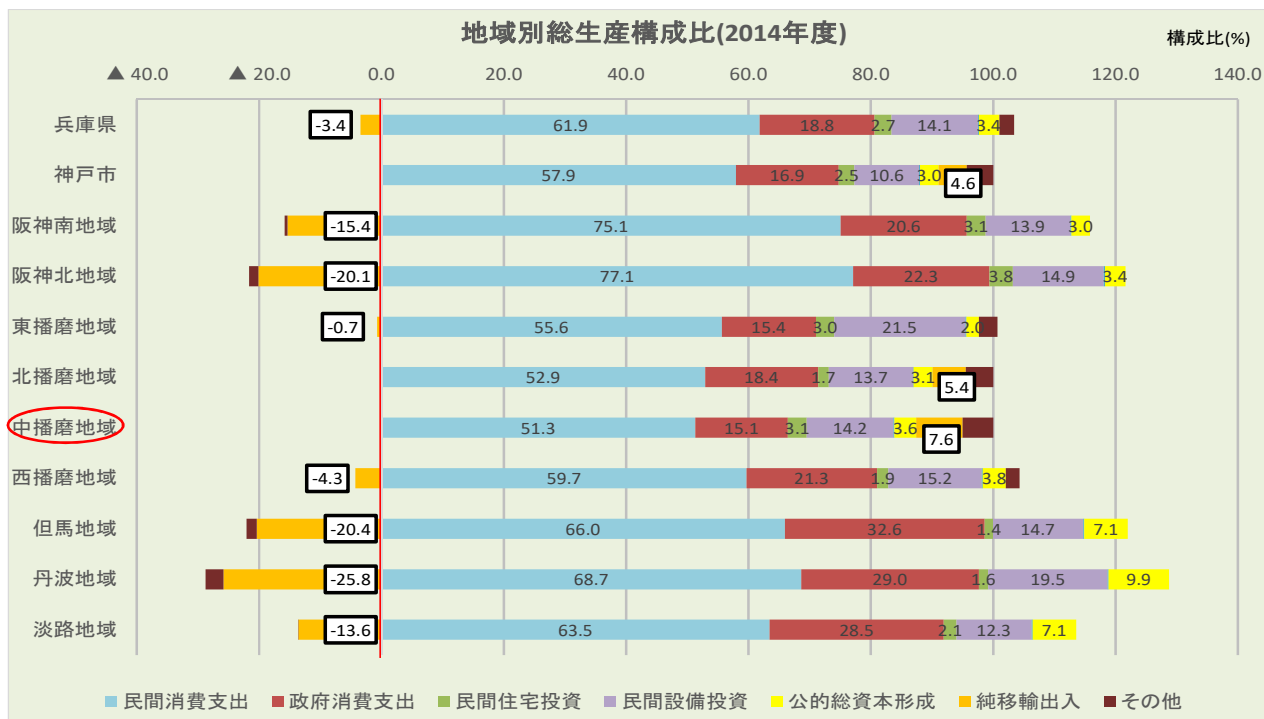
姫路経済が製造業を中心とする企業活動に大きく依存していることを反映し、市内総生産の成長率の変動は、民間設備投資、及び純移輸出入の動きに大きく左右されている。公的総資本形成は、公共投資の縮小を反映して、ほぼマイナス寄与が続いている。



※出所：「兵庫県民経済計算」

② 県内地域別構成比（2014年度）

中播磨地域は、純移輸出入の構成比が7.6%と県内で最も高く、設備投資構成比も兵庫県全体を上回っており、企業活動による域際収支プラスが確認される。対照的に、阪神、及び但馬、丹波、淡路の各地域は、個人消費や公的支出の割合が高くなっており、地域ごとに経済の構造が異なっていることがわかる。



※出所：「兵庫県民経済計算」

V. まとめ（産業構造の実態と課題）

姫路市の経済・産業構造について、4章にわたり多角的に分析を行った結果、以下のような実態、課題が浮き彫りとなった。

I. 「経済センサス」・「国勢調査」からみた姫路市経済・産業 より

<事業所数>

- ・事業所数は、2016年で23,738事業所。県内シェアは11.0%。
- ・推移状況（2012年～2016年）は、2012年対比1.8%減少と県全体（2012年対比：▲1.7%）と、ほぼ、同様のペースで減少。
- ・構成比は、卸売業・小売業（26.5%）、宿泊業、飲食サービス業（13.8%）の順となっており、全国の事業所構成比と概ね同じ割合。

<従業者数>

- ・従業者数は、2016年で246,712人。県内シェアは11.1%。
- ・推移状況（2012年～2016年）は、2012年対比0.5%増加と県全体（2012年対比：+2.5%）に比べ、緩やかな増加傾向。
- ・構成比は、卸売業・小売業（20.3%）、製造業（20.2%）、医療・福祉（12.6%）の順となっており、製造業については、全国（15.5%）を大きく上回っている状況。

<昼夜間人口>

- ・2015年の昼夜間人口比率は「100.5」。流入超過人口は、2,849人。但し、中長期的には、昼夜間人口比率は低下傾向。（2010年の昼夜間人口比率は「101.1」）
- ・2015年の通勤雇用圏をみると、6,419人の流入超過。神戸市、大阪府等へは、流出超過であるが、「播磨圏域7市8町」からは、これを上回る流入超過（11,245人）。

<就業者比率と特化係数>

- ・就業者構成比、並びに就業者数（従業地）特化係数では、製造業が、構成比、特化係数ともに高く基盤産業であることが示される。一方、卸売業・小売業は、構成比、特化係数ともに高いものの、そのウエイトは、近年低下傾向にある。

II. 「工業統計調査」・「商業統計調査」からみた姫路市の産業構造 より

<製造業の状況>

- ・2017年の事業所数（従業者数4人以上）は986事業所、従業者数46,653人。事業所数は、2008年をピークに減少傾向。従業者数は、2012年より概ね、回復の基調。
- ・製造品出荷額等、付加価値額ともに、2008年をピークに減少の後、回復途上の状況。2014年の製造品出荷額等の産業分類別ウエイトは、鉄鋼業（6,869億円：全体シェア28.5%）、電気機械器具（4,941億円：同20.5%）、化学工業（4,088億円：同17.0%）の順。

<商業の状況>

- ・2016年の事業所数は6,296事業所、従業者数は50,013人。トレンドは、ともに減少傾向。
- ・卸売業・小売業の年間商品販売額は減少傾向。2014年で卸売業が1兆342億円、小売業で5,117億円となっている。
- ・2014年の「顧客吸引力指数」は「1.07」。同指数は長期的に低下傾向（1999年の顧客吸引力指数は1.28）。但し2014年は2012年比0.01ポイント上昇。

Ⅲ.「産業連関表」からみた姫路市経済・産業 より

＜「財・サービス」の流れ＞

- ・2011年の「財・サービス」の総供給額は7兆8,229億円。うち市内生産額は4兆8,577億円（総供給額の62.1%）、域外からの移輸入額は2兆9,652億円（37.9%）。
- ・2011年の「財・サービス」の総需要額は、総供給額と同じく7兆8,229億円。うち、域外への移輸出額が2兆9,910億円（総需要額の38.2%）、市内需要額が4兆8,319億円（同61.8%）。

＜域際収支＞

- ・2011年の域外市場との取引収支である域際収支は、プラス258億円。
- ・域外から稼ぐ、いわゆる基盤産業については、鉄鋼（3,395億円）、電気機械（2,674億円）、電力・ガス・熱供給（2,346億円）、化学製品（992億円）が、移輸出超過額上位に位置する。

Ⅳ.「兵庫県民経済計算」からみた姫路市経済・産業 より

＜市内総生産（生産側）＞

- ・2016年度の市内総生産額は、2兆3,456億円。2008年度を境にリーマンショック等の影響を受け、大幅に減少。その後、徐々に回復傾向を辿り2016年度では、2008年度水準を回復している状況。
- ・2016年度の産業別構成をみると、製造業が25.8%と最大シェアを占めており、兵庫県全体でのシェア（24.3%）を上回っており、姫路市が「ものづくりのまち」であることが示される。

＜市内総生産（分配側）＞

- ・2014年度の「一人当たり市民所得」は、2,742千円。リーマンショックの余波を受けたと思われる2009年度等は、落ち込みをみせているが、近年、持ち直しの基調。

＜市内総生産（支出側）＞

- ・市内総生産の成長率の変動は、民間設備投資、及び純移輸出入の動きに大きな影響を受けている。姫路経済が製造業を中心とする企業活動に大きく依存している産業構造を反映した動き。

【総括】

いずれの統計からも姫路市の経済を支える中心は製造業であることが示され、姫路市が「ものづくりのまち」であるということが改めて確認できた。

とりわけ、地域外より「外貨」を稼いでいる、鉄鋼、電機機械、化学製品をはじめとする当地の基盤産業は、当地の従業員数、製造品出荷額等においても大きなウェイトを占めており、為替相場の変動（円高）やリーマンショックの余波といった危機にも柔軟に対応し、これまでのところ全体として生産面、雇用面ともに堅調な回復傾向を辿っている。

これらの産業は、高い技術力と競争力を備えた日本を代表する大手企業の生産基地と、それらを支える地域の中小企業とのネットワークから成り立っている。

一方で、情報通信や学術研究、専門・技術サービスなど、製造業を支え、かつ「一人当たり付加価値」の高い都市型産業など、新たな産業の集積は依然として進んでいない。

また、就業者の動きからは、姫路市がなお播磨圏域の中核都市としての地位を保っていることが示唆されるが、地域が買物客を引き付ける力を示す指標である顧客吸引力指数の低下など、商業関係の諸指標の長期的な低下傾向も懸念材料である。

過去、姫路市経済の動向は、その強みである製造業を中心とした企業活動の浮沈に大きく左右されてきた。足元の状況では、製造業は好調な海外経済にも支えられ順調に回復しており、その結果、姫路市の市内総生産は、2016年度時点で既にリーマンショック前の水準を回復している状況にある。

これに駅前再開発などの効果も加わり、当会議所が実施する景況調査において市内会員企業の業況判断DIは過去最高水準を記録している。こうした状況下、今、求められているのは、さらなる製造業の基盤強化とともに、よりバランスのとれた産業構造構築への取り組みではないだろうか。

例えば、その候補の一つが経済波及効果の期待できる観光産業であろう。経済センサス、国勢調査などからは、宿泊、飲食サービスをはじめとする観光産業が姫路の強みとなっていない姿が浮かび上がる。

姫路経済を牽引している製造業は、日々の技術革新や国際競争にさらされており、また、国内外の景気や為替の変動による影響を受けやすい傾向にある。また、将来が期待される、バイオ、IT、新素材、新エネルギー、航空宇宙、ロボットなどの、いわゆる先端産業については、激しい地域間競争下での参入となる。

そうした中で、世界文化遺産認定を受け早や25年を迎えようとしている、国宝姫路城という強力なコンテンツを活用しつつ、中長期的な観点からの観光産業の育成に向けた取り組みが重要と考える。

以上、今回は姫路市の経済・産業構造の基礎調査であるが、今後は、本調査をベースとして各種統計のフォローや実態調査などを通じて、さらに継続的に深掘りを行っていきたい。

最後に、今回は公表資料を利用して姫路の産業構造分析を試みたが、一方で、情報利用の限界に突き当たることも多かった。例えば、工業統計を利用して当地製造業の企業ネットワーク分析を試みたが、結果的に公表統計のみでは解明ができないという結論に至った。

各種統計の開示が国の指針として進められている中、今後、所管当局での更なる情報開示の進展に期待したい。

以上

(参考文献)

- 兵庫県企画県民部 兵庫県立大学政策科学研究所 『平成 23 年兵庫県産業連関表の概要と利用』(平成 28 年 11 月)
- 埼玉県総務部統計課 『平成 23 年(2011 年)埼玉県産業連関表』(平成 28 年 3 月)
- 新居浜市 『新居浜市 地域経済構造分析調査報告書』(平成 27 年 3 月)
- 千葉県総合企画部統計課 『入門 産業連関表 その見方・使い方』(平成 23 年 3 月)
- 専修大学都市政策研究センター論文集 『川崎市の地域経済構造と政策課題』(2005 年 3 月)
- 廿日市市環境産業部 『廿日市市産業構造調査書』(平成 24 年 3 月)
- 中村良平編著(平成 26 年 3 月)『まちづくり構造改革 地域経済構造をデザインする』日本加除出版株式会社
- 公益財団法人九州経済調査協会 『2016 年版九州経済白書 中核企業と地域産業の新陳代謝』(2016 年 2 月)
- 公益財団法人九州経済調査協会 『図説 九州経済 2016』(平成 27 年 10 月)
- 兵庫県産業労働部 『平成 29 年度ひょうご経済・雇用白書』(平成 29 年 9 月)
- 横浜市政策局統計情報化 『市民経済計算の見方』(平成 29 年 3 月)
- 公益財団法人神戸都市問題研究所 『都市政策(特集)神戸市における人口問題と新たな展望』(平成 30 年 1 月)
- 本多哲夫 『大都市自治体の地域産業政策 ー大阪市を事例にー』(2012 年 3 月)
- 秋田県あきた未来創造部あきた未来戦略課 『秋田の人口問題レポート』(平成 27 年 3 月)